

令和4年度

上田市上下水道事業年鑑



上田市上下水道局

目次

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

(1)	「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」	3
(2)	経営戦略の事後検証	6
(3)	令和3年度の重点目標とその実績	7
(4)	令和4年度の重点目標	11

2 事業の状況

(1)	組織図	15
(2)	事業計画及び事業区域	20
(3)	料金及び使用料等の状況	24

水道事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	29
(2)	事業のあゆみ	30
(3)	事業計画	34

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	36
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	37
(3)	財務諸表の推移	38
(4)	費用構成の推移	43
(5)	固定資産の推移	44
(6)	企業債残高の推移	45
(7)	繰入金の推移	45
(8)	経営分析	46

3 業務の状況

(1)	業務量	48
(2)	給水人口の推移	48
(3)	加入金の額	49
(4)	水道料金の収納状況の推移	49
(5)	水道料金の納付方法の推移（1期当たり平均）	49
(6)	口径別有収水量・調定件数・調定額	50
(7)	用途別有収水量・調定件数・調定額	51
(8)	公衆浴場組合補助金の状況	51
(9)	県営水道料金差額補助金の状況	51

4 施設の現況

(1)	水源（水利権等の許可状況）	52
(2)	取水施設（表流水）	53
(3)	浄水施設	54
(4)	配水池・ポンプ施設	56
(5)	管路延長等の状況	58
(6)	配水量の推移	61
(7)	令和3年度の水質	62
(8)	電力使用量の推移	65
(9)	小水力発電量の推移	66
(10)	薬品使用量の推移	67

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	71
(2)	事業のあゆみ	71
(3)	事業計画	80

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	84
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	85
(3)	財務諸表の推移	86
(4)	費用構成の推移	91

(5)	固定資産の推移	92
(6)	企業債残高の推移	93
(7)	繰入金の推移	93
(8)	経営分析	94

3 業務の状況

(1)	業務量	96
(2)	水洗化人口の推移	97
(3)	処理可能面積の推移	97
(4)	受益者負担金・分担金の額	98
(5)	収納状況の推移	98
(6)	下水道使用料の納付方法（1期当たり平均）	98
(7)	下水道排水設備資金融資利子補給制度	99

4 施設の状況

(1)	処理場の状況	100
(2)	ポンプ場の状況	110
(3)	管渠延長等の状況	112
(4)	処理水量の推移	125
(5)	水質検査結果	126
(6)	電力（動力）使用量の推移	128
(7)	薬品使用量の推移	129

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	133
(2)	事業のあゆみ	133
(3)	事業計画	138

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	140
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	141
(3)	財務諸表の推移	142
(4)	費用構成の推移	147

(5)	固定資産の推移	148
(6)	企業債残高の推移	149
(7)	繰入金の推移	149
(8)	経営分析	150
3 業務の状況		
(1)	業務量	152
(2)	水洗化人口の推移	153
(3)	加入金の額	154
(4)	農集排使用料の収納状況の推移	154
(5)	農集排使用料の納付方法（1期当たり平均）	154
4 施設の状況		
(1)	処理場の状況	155
(2)	管渠延長等の状況	156
(3)	処理水量の推移	158
(4)	電力（動力）使用量の推移	159

付録

1 長野県内の上下水道料金比較		
(1)	長野県内 19 市等上下水道料金一覧表	165
(2)	長野県内の水道使用量別料金比較	166
(3)	長野県内の公共下水道使用量別使用料比較	168
(4)	長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較	170
2 長野県内の上下水道事業の経営状況		
(1)	水道事業	172
(2)	公共下水道事業	174
(3)	農業集落排水事業	176
3 上下水道指定工事店の状況		
(1)	指定工事事業者の推移	178
(2)	指定工事事業者の指定基準	178

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

(1) 「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」

ア 策定の趣旨

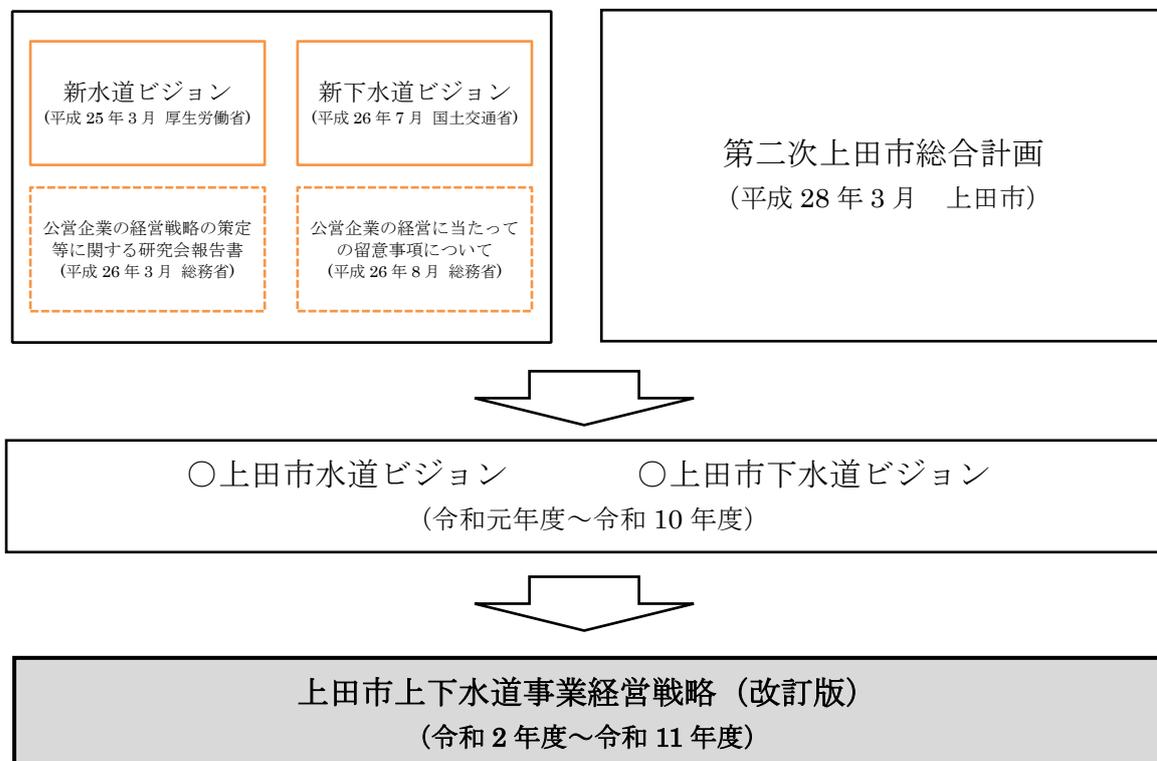
人口減少や節水機器の普及など、水需要の減少に伴う収入減の傾向が続いている一方、供用開始から順次整備してきた多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることを見込まれます。このような状況に対し、持続可能な上下水道事業を実現していくため、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を含む、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」（計画年度：平成 29 年度～令和 8 年度）を平成 28 年度に策定しましたが、平成 31 年 3 月に「上田市水道ビジョン」及び「上田市下水道ビジョン」を新たに策定したことから、両ビジョンを踏まえて、「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」を令和 2 年 2 月に策定しました。

イ 経営戦略（改訂版）の位置付け

「第二次上田市総合計画」、「上田市水道ビジョン」、「上田市下水道ビジョン」や、国の「公営企業の経営戦略の策定に関する研究会報告書」、「公営企業の経営に当たっての留意事項」といった上位計画と整合を図りながら策定しています。

ウ 計画期間

令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間とします。



○ 水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全と安心、持続可能な水道をいつまでも」とし、「安全な水の供給」、「災害に強い強靱な施設づくり」、「安定した事業経営の持続」を基本方針として掲げました。

1 安全な水の供給

安心して飲んでいただけるよう、安全な水道水を供給します

(1) 良質な水源の確保と維持

- ア 良質で経済的な地下水源の運用拡大
- イ 水道水源の保全

(2) 水道水の安全性のさらなる向上

- ア クリプトスポリジウム等への対策の徹底
- イ 水道水質管理体制の強化
- ウ 給排水施設の水質劣化防止

2 災害に強い強靱な施設づくり

災害時にも水道水を供給できるよう、強靱な施設をつくっていきます

(1) 災害時にも水道水の供給が可能な施設づくり

- ア 水道施設及び管路の計画的な更新と耐震化
- イ 安定的な送配水システムの構築

(2) 災害時の迅速な復旧体制と応急給水体制の構築

- ア 被災水道施設の迅速な復旧体制の構築
- イ 緊急時の応急給水体制の整備

3 安定した事業経営の持続

経営基盤・技術基盤を強化し、将来にわたって水道事業を持続させます

(1) 企業経営意識による健全経営の維持

- ア 水道水供給にかかる経費の削減
- イ 戦略的かつ効率的な投資
- ウ 事業運営状況の把握と改善

(2) 業務体制の強化と効率化

- ア 技術継承による将来の人材育成
- イ ITやAI等の活用による業務の効率化
- ウ 民間活力の導入の検討

(3) 親しみがあり信頼される水道事業づくり

- ア 利用者ニーズの把握によるサービスの向上
- イ 効果的な広報活動の実施

(4) 環境にやさしい水道事業の構築

- ア 水道事業による環境負荷の低減

(5) 他事業体との広域的連携

- ア 広域的連携による事業基盤の強化

○ 下水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全・安心で持続可能な下水道を創り、地球にやさしい水のリサイクル」とし、「事業の適切なマネジメント」、「循環型社会の構築に貢献」、「新たな価値の創造に貢献」を基本方針として掲げました。

1 事業の適切なマネジメント

(1) アセットマネジメント

- ア 道路陥没事故の未然対策
- イ 下水道施設の資産管理
- ウ 整備、管理、改築・更新の一体的推進
- エ 施設の適正な維持管理体制の構築
- オ 降雨時の不明水対策
- カ ICTを活用した遠隔制御、下水道事業の見える化
- キ 下水道全国データベースの活用
- ク 施設の共同化
- ケ 施設の広域化
- コ 経営基盤の強化
- サ 民間活力の導入

(2) 危機管理の確立

- ア 段階的・計画的な地震対策
- イ 危機管理体制の強化
- ウ マニュアル整備と災害訓練
- エ 総合的な浸水対策の推進

2 循環型社会の構築に貢献

(1) 健全な水循環

- ア 農業集落排水施設の統合
- イ 放流水質の最適管理
- ウ 事業場排水の水質監視体制の強化
- エ 注入薬剤等の適正使用・管理
- オ リサイクル資材の利用
- カ 環境保全活動の推進

(2) 水・資源・エネルギーの集約・活用

- ア 省エネルギーの推進・活用
- イ 「資源」の有効利用計画の検討
- ウ バイオマスエネルギーの活用
- エ 下水熱の利用
- オ 再生水の利用
- カ 緑農地利用の推進
- キ おむつの下水投入

ク 雨水利用の推進

3 新たな価値の創造に貢献

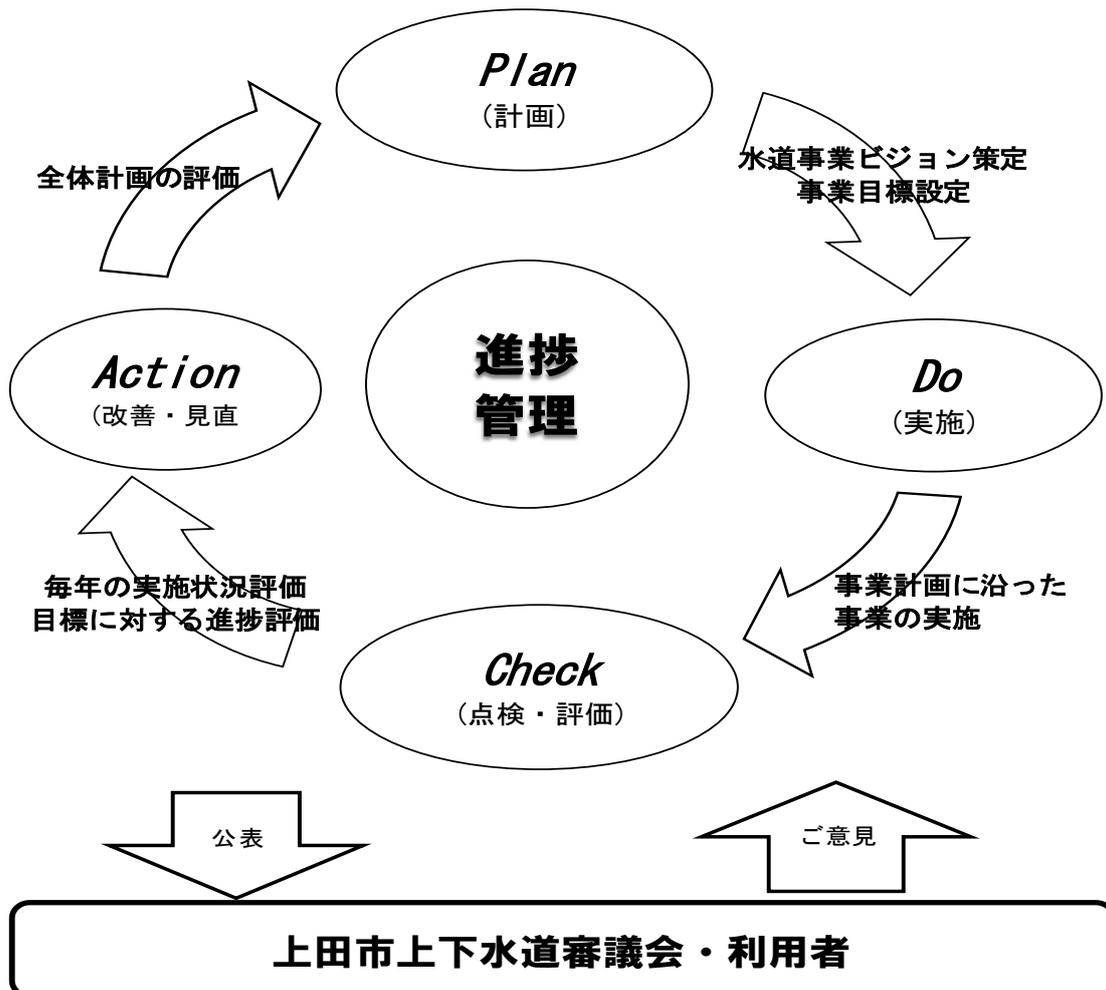
(1) 下水道の見える化・新たな事業展開の模索

- ア 下水道のイメージアップ
- イ 情報提供による透明性の向上
- ウ お客様と双方向の情報交換
- エ 技術習得・継承（人材育成）

(2) 経営戦略の事後検証

本経営戦略で掲げた施策や取組を確実に実施していくに当たっては、目標の達成度や事業の進捗度を評価し、取組方法を改善していくなどの進捗管理を行っていく必要があります。進捗管理は Plan（計画）、Do（実行）、Check（点検・評価）、Action（改善）、そして再度 Plan に戻るという PDCA サイクルの一連の流れにより行います。

この一連の流れにより、本経営戦略で掲げた各施策や取組について、目標に対する進捗状況を把握するとともに、社会情勢や利用者ニーズの変化などの必要に応じ随時見直しを行います。



上下水道局

令和3年度 重点目標

- 1 持続可能な事業運営の推進
- 2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進
- 3 上水道施設の計画的な維持・更新
- 4 下水道施設の計画的な維持・更新
- 5 危機管理体制の充実

令和3年度 重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進		部局名	上下水道局	優先順位	1位	
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり				
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築						
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 給水人口の減少や節水意識の高まり等により料金収入が減少する一方で、上下水道施設の更新や耐震化費用の増加が見込まれることから、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。こうした状況に対応するため、平成31年3月に策定した「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」及び令和2年度に改定した上下水道事業経営戦略を踏まえ、定期的に事業を見直ししながら、健全な経営を進めていく必要があります。 令和2年度の上下水道審議会において、令和3年度から6年度までの水道料金の基本料金について平均改定率0.3%の引上げについて答申を受けました。なお、答申では下水道料金は据置きことが適当とされました。この答申を受け、健全経営による持続可能な事業運営を推進していくため、水道料金の改定を進めていく必要があります。 水道料金の引上げについては、引上げに至った経緯及びその必要性について、水道利用者に広報し周知する必要があります。 熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保や継承が年々難しくなっていることから、危機管理も考慮した人員体制の充実を図っていく必要があります。 						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 水道料金については、平均改定率0.3%の引上げを行うことにより、持続可能な事業運営のための収入を確保することが可能になります。 広報により水道料金の引上げの必要性について水道利用者に御理解いただき引上げ分を負担していただきます。 職員が計画的に研修受講や資格取得を行い、次の世代につなげる人材育成を行います。 給水区域が隣接する県企業局・長野市・上田市・千曲市・坂城町の5事業体で構成する水道事業連携研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。 					該当するSDGsの目標	 
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度) 及び (中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① 〇上下水道料金の改定 上下水道審議会の答申を踏まえ、水道料金の基本料金について平均改定率0.3%の引上げの手続きを進める。	10月	6月 条例改正を議会へ上程 議決後、料金改定に向けた周知広報うたえ掲載、行政チャネル放送、検討票にてお知らせ 10月 水道料金の改定	6月議会 条例改正可決成立 9月 広報うたえ、ホームページ、行政チャネルにおいて周知及び給水区域配布用チラシ作成		6月議会 条例改正可決成立 9月 広報うたえ、ホームページ、行政チャネルにおいて周知及び給水区域配布用チラシ作成 10月以降 チラシ配布(窓口・投函・郵送)、「上下水道使用料のお知らせ」により周知		
② 〇広報活動の充実 (1) 広報うたえへの記事掲載 (2) 環境フェアへの出展 (3) 施設見学バスハイクの実施	(1)8月・1月 (2)10月 (3)9月～11月	(1)年2回掲載(うち料金改定含む) (2)パネル展示、水道水飲み比べ等 (3)上下水道関連施設を見学	(1)広報うたえ9月号(料金改定)掲載		(1)広報うたえ9月号(料金改定)掲載 (2)新型コロナウイルス感染予防対策のため中止 (3)新型コロナウイルス感染予防対策のため中止		
③ 〇人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ5人 ・上下水道技術関係 延べ25人 ・作業資格取得講習会 延べ10人	外部研修・資格取得研修受講(9月末現在) ・事務系講習会 延べ7人 ・上下水道技術関係 延べ9人 ・作業資格取得講習会 延べ7人		外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ28人 ・上下水道技術関係 延べ19人 ・作業資格取得講習会 延べ13人		
④ 〇取納率の向上 水道料金・下水道使用料(現年度分)	4月～3月	取納率 ・水道 99.48%以上 ・下水道 99.35%以上	取納率 水道 99.04%(9月末現在、前年同期98.47%) 下水道 98.96%(9月末現在、前年同期98.49%)		取納率 水道99.53%、下水道99.50%、計99.51% (参考) 令和2年度 水道99.48%、下水道99.35% 計99.40% 令和元年度 水道99.35%、下水道99.28% 計99.31%		
⑤ 〇水酸化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水酸化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数 750戸	新規接続戸数 469戸(9月末現在、目標達成率62.5%、前年同期370戸)		新規接続戸数 1,020戸 136.0% (参考) 令和2年度 目標750戸に対し1,032戸接続 令和元年度 目標750戸に対し 851戸接続		
⑥ 〇広域連携に係る研究・検討	4月～3月	全体会、各分科会への参加	研究会 2回参加 幹事会 6回参加		研究会 4回参加 幹事会 28回参加 財務担当者会議 3回参加		
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		〇取組による効果・残された課題				

令和3年度 重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進		部局名	上下水道局	優先順位	2位	
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり				
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築						
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 上水道の水源は、河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あります。このうち、湧水水源の一部には、降雨時における濁質やクリプト汚染等による影響により、水質が不安定になることから、この対策が急務となっています。このような湧水水源に対しては、この上流域で水質が安定し水量が豊富な湧水水源による給水に切り替えを進めているところですが、これらの水源の有効活用により維持管理の軽減化が求められています。 						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。 安全安心な水道を将来に渡って維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。 					該当するSDGsの目標	  
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度) 及び (中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① 〇水源の安全性向上 水源の水質検査強化	4月～3月	カブトバクテリア検査 14箇所 29検体 指標菌検査 20箇所 90検体	カブトバクテリア検査 9箇所 14検体 指標菌検査 20箇所 49検体 ※ 結果: 水質への影響はない。		カブトバクテリア検査 14箇所 29検体 検査完了 指標菌検査 20箇所 90検体 検査完了 ※年間水質への影響なし		
② 〇水質監視体制の強化 検査機器の更新	4月～3月	試薬保管冷蔵庫 1台 ドラフト1式 濁度計 1箇所 pH計 2箇所 残留塩素計 2箇所	ドラフトチャンバー 8月納入業者決定 pH計更新 鹿教湯2箇所 残留塩素計更新 鹿教湯1箇所 ※上記、実施中 上田地域9月末発注準備中		・ドラフトチャンバー 12月機器更新完了 試薬保管冷蔵庫 3月納入予定 ・pH計: 2台(鹿教湯浄水場) 2月完了 石舟浄水場 次年度に繰越 ・残留塩素計 鹿教湯浄水場 1台2月完了 染屋第1次年度に繰越 ・浄水濁度計(染屋第4配水池) 次年度に繰越 ※遅延理由: 半導体不足の影響による		
③ 〇真田地域簡易水道統合事業の完了 つちや水源を活用した新たな導・配水施設の整備	令和3年中	真田地域の長・本原地区への給水開始	12月末の給水開始に向け関係工事の実施 通水に伴う施設の洗浄作業の開始		・令和3年12月下旬に本原地区への給水開始(一部地域を除く) ・令和4年2月上旬に長地区への給水開始(一部地域を除く)		
④ 〇地下水源の運用拡大整備事業の推進 滝の入り水源を活用した新たな導・配水施設の整備	4月～3月	滝の入り水源整備における各種届出、事業実施に伴う各種許可申請事務、工事着手	各種届出事務(委託業務の発注準備)		・各種届出に関する事務(委託業務の発注完了・事前協議開始) ※令和4年度各種届出の申請予定		
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		〇取組による効果・残された課題				

令和3年度 重点目標管理シート

重点目標	上水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現状・課題	・上水道の施設及び管路は老朽化が進行し、特に1980年から2000年の敷設ピーク時の管路が今後、更新時期を迎えることとなるため、法定耐用年数(40年)を経過した老朽管が年々増加してきます。また、耐震化率が低い水準にあることから、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能が多くの損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。					
目的・効果	・老朽化した水道施設や管路の更新及び耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靭化を進めるために必要不可欠な事業であり、施設の更新に当たっては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえながら、計画的に進めてまいります。また、上水道管路の計画的な更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながることから、有収率の向上が期待できます。					
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">6 安全な水とトイレを世界中に</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">9 産業と地域創生の持続可能な消費生活</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">11 気候変動に具体的な対策を</div> </div>					
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)及び(中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
① 上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新、有収率の向上	4月～3月	更新延長 L=2.0km (真田地域簡易水道統合事業を除く) 有収率 85%	更新延長 L=2.2km (上田真田1.5km・丸子武石0.7km) 発注済 (真田地域簡易水道統合事業を除く) 有収率 84.37% (9月末現在: 前年同期 84.06%) 丸子地域 L=311.0m発注、L=709.0m発注手続中 武石地域 L=288.0m設計中 ※ 漏水調査(委託)を実施中。発見された漏水箇所を順次修理していく。		更新延長 L=2.85km (上田1.07km・真田0.17km・菅平0.31km・丸子1.01km・武石0.29km) (真田地域簡易水道統合事業を除く) 有収率84.24%(前年同期84.10%) 漏水調査により発見された44箇所の漏水(268,004m ³ /年)は修理困難箇所を除き完了	
② 計画的な水道施設耐震化等の推進 (1) 浄水場、配水池の耐震診断の実施 (2) 耐震補強工事の推進	4月～3月	(1) 丸子地域 6箇所 武石地域 3箇所 (2) 詳細設計 3箇所	(1) 丸子武石地域(浄水場浄水施設及び管理棟、浄水低区第1・第2配水池、藤越高区配水池、新屋配水池、虚空蔵配水池、武石中央第1配水池、武石中央第3配水池、武石中央第4配水池) 診断業務実施中 (2) 石舟浄水場ろ過池5池、神科配水池、鹿教湯浄水池詳細設計実施中		(1) 耐震診断業務において追加調査が必要となり工期延長により次年度に繰越(上田地域6箇所、丸子地域6箇所、武石地域3箇所) (2) 耐震補強詳細設計3箇所完了	
③ ポンプ設備更新 ポンプ及び自家発電機	4月～3月	上田地域 3箇所 丸子地域 2箇所	上田地域: 永沢・山口・上洞ポンプ更新工事、泉町ポンプ詳細設計 丸子地域: 茂田加圧ポンプ更新工事、南原非常用電機設置工事 ※ 上記、工事施工中及び設計実施中		・上田地域: 永沢、山口、上洞3箇所のポンプ更新及び久保田ポンプ制御盤更新工事を発注し1箇所(永沢)完了 ・丸子地域: 茂田加圧ポンプ更新工事は機器調達遅延により来年度へ繰越、南原非常用電機設置工事を完了 委託 ・泉町ポンプ更新設計完了	
④ 浄水場等設備更新 遠方監視設備ほか	4月～3月	上田地域 3箇所 丸子地域 1箇所	上田地域: 染屋浄水場次亜注入設備更新工事、染屋・石舟浄水場流量計更新工事、長入水源井更新に伴う調査 丸子地域: 鹿教湯浄水場ろ過設備更新 ※ 上記、工事施工中及び調査実施中		上田地域: 染屋浄水場次亜注入設備更新工事3月完了・染屋・石舟浄水場流量計更新工事9月完了、長入水源井更新に伴う水源調査完了 丸子地域: 鹿教湯浄水場ろ過設備更新工事3月完了	
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題			

令和3年度 重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現状・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画及び後継計画であるストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変わる中、下水道事業も建設から維持管理へと大きく役割が変わってきており、維持管理の効率化を図る必要があります。 ・下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。					
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画及びストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。					
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">6 安全な水とトイレを世界中に</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">9 産業と地域創生の持続可能な消費生活</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">11 気候変動に具体的な対策を</div> </div>					
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)及び(中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
① 〇し尿前処理下水道投入施設関連(南部終末処理場) 南部終末処理場汚泥処理棟改築(増築)工事 (1) 建屋増築・土木工事 (2) 機械・電気設備工事	4月～3月	(1) 外構・建屋増築工事の実施 (2) 機械・電気設備工事の実施	(1) 建屋増築工事の実施 4月 協定締結済(日本下水道事業団) 建屋増築工事 施工中(進捗率75%) (2) 機械・電気設備工事の実施 4月 協定締結済(日本下水道事業団)		(1) 建屋増築・土木工事を完了 既設汚泥処理棟の改築工事は次年度に繰越 (2) 機械・電気設備工事 10月に施工業者契約済	
② 〇長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1) 上田終末処理場の設備更新工事 (2) 真田浄化センターの設備更新・耐震化工事 (3) 上・下塩尻ポンプ場、神川東ポンプ場 圧送管二条化工事 (4) 鉄蓋更新工事	4月～3月	(1) 設備更新工事の実施 (2) 設備更新・耐震化工事の実施 (3) 圧送管二条化工事の実施 (4) 更新工事の実施	(1) 上田終末処理場 設備更新工事の実施 4月 協定締結済(日本下水道事業団) (2) 真田浄化センター設備更新・耐震化工事の実施 4月 協定締結済(日本下水道事業団) (3) 圧送管二条化工事の実施 8月 契約済、施工中(進捗率5%) (4) 鉄蓋更新工事の実施 4月 契約済、7月施工完了 西内工区N=42枚 国庫補助金付かず保留中 菅原更新工事西内工区L=211.30m発注手続中 菅口耐震化工事西内工区N=10箇所 発注手続中		(1) 設備更新工事中(進捗率55%) (2) 設備更新工事、耐震化工事中(進捗率45%) (3) 圧送管二条化工事(進捗率90%) (4) 更新工事の実施 上田南部鉄蓋更新工事 N=2枚 工事を完了 菅原更新工事西内工区 L=211.58m 工事を完了 菅口耐震化工事西内工区 N=10箇所 工事を完了	
③ 〇農業集落排水施設統合事業の推進 (1) 豊殿南部 (2) 本原 (3) 余里小沢根	4月～3月	(1)～(3) 財産調査の実施	(1)～(3) 財産調査の実施 上田地域 2箇所(豊殿南部ほか) 10月入札予定 ※ 実施箇所を本原から山田へ変更 (3) 余里小沢根 農業集落排水施設武石地域統合検討業務委託 発注手続中(10月入札予定)		(1)～(3) 財産調査の実施 統合に向けた現地調査、経済比較検討実施済	
④ 〇農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1) 上洗馬処理場の機能強化工事 (2) 富士山処理場の機能強化実施設計	4月～3月	(1) 機能強化工事の実施 (2) 機能強化実施設計の実施	(1)～(3) 機能強化工事の実施、機能強化実施設計の実施 ※ 国庫補助の交付が未決定(9月現在) 決定次第、実施予定(11月予定)		(1) 実施設計完了 機能強化工事は次年度に繰越 (2) 劣化調査業務は次年度に繰越	
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題			

重点目標	危機管理体制の充実		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり			
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題	・上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。					
目的・効果	・施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。		該当するSDGsの目標	 		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練 2回 県水との緊急連絡管操作訓練 1回 灯油等流入事故対応訓練 1回 他水道事業者との合同訓練 1回	コロナ禍の影響で延期となったため後期にて実施予定 ※ 灯油等流入事故訓練及びその他訓練の同時開催日程を調整中 【丸子・武石】 応急給水訓練 後期で計画 県水との緊急連絡管操作訓練8/11予定 コロナ対策で中止	応急給水訓練 1回（11/24実施） 県水との緊急連絡管操作訓練は新型コロナウイルス感染予防対策のため中止 灯油等流入事故対応訓練 1回（11/24実施） 他水道事業者との合同訓練 1回（11/9実施）	
②	○災害時等、緊急時の体制整備	4月～3月	危機管理マニュアルの見直し	マニュアル改訂は後期で実施 【丸子・武石】重要施設緊急操作研修 後期で計画	一部改訂済み。残りの見直しについては来年度以降実施予定	
③	○防災備品の拡充	4月～3月	応急給水タンク 5基 応急給水栓 5基	応急給水タンク 4基発注済 応急給水栓 5基購入済	応急給水タンク 4基整備（物置上昇により4基整備） 応急給水栓 5基整備	
④						
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題		

上下水道局

令和4年度 重点目標

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 持続可能な事業運営の推進2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進3 上水道施設の計画的な維持・更新4 下水道施設の計画的な維持・更新5 危機管理体制の充実 |
|--|

令和4年度 重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進		部局名	上下水道局	優先順位	1位	
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もつと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる				
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築							
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 給水人口の減少や節水意識の高まり等により料金収入が減少する一方で、上下水道施設の更新や耐震化費用の増加が見込まれることから、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。こうした状況に対応するため、平成31年3月に策定した「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」及び令和2年2月に改定した上下水道事業経営戦略を踏まえ、定期的に事業を見直しながら、健全な経営を進めていく必要があります。 令和2年度の上下水道審議会では、令和6年度までの水道料金の基本料金について平均改定率8.3%の引上げについて答申を受け、令和3年10月に水道料金の改定を行いました。引き続き健全な経営による持続可能な事業運営が求められます。 熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保や継承が年々難しくなっていることから、危機管理も考慮した人員体制の充実を図っていく必要があります。 給水区域が隣接する県企業局・長野市・上田市・千曲市・坂城町の5事業体で構成する水道事業広域化研究会に参加し、広域連携の研究を進めてきましたが、経営の合理化について広く市民に周知する必要があります。 						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 ・職員が計画的に研修受講や資格取得を行い、次の世代につなげる人材育成を図ります。 ・水道事業広域化研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。 					該当するSDGsの目標  	
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度) 及び (中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① ○人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ10人 ・上下水道技術関係 延べ20人 ・作業資格取得講習会 延べ10人					
② ○収納率の向上 水道料金・下水道使用料 (現年度分)	4月～3月	収納率 水道 99.53%以上 下水道 99.50%以上					
③ ○水酸化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水酸化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数 750戸					
④ ○広域連携に係る研究・検討 (1) 広域連携に関する調査会議への参加 (2) 検討経過の市民周知	4月～3月	(1) 研究会、幹事会への参加 (2) 住民への広報等の実施					
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点					○取組による効果・残された課題	

令和4年度 重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進		部局名	上下水道局	優先順位	2位	
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もつと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる				
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築							
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道の水源は、河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あります。このうち、湧水水源の一部には、降雨時における濁質やクリプト汚染等による影響により、水質が不安定になることから、この対策が急務となっています。このような湧水水源に対しては、この上流域で水質が安定し水量が豊富な湧水水源による給水に切り替えを進めているところですが、これらの水源の有効活用により維持管理の軽減化が求められています。 						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。 ・安全安心な水道を将来に渡って維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。 					該当するSDGsの目標   	
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度) 及び (中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① ○水源の安全性向上 (1) 水源の確保 (2) 水源の水質検査強化	4月～3月	(1) 水源整備 1箇所 浄水方法変更 1箇所 認可変更 (2) 外「T」検査 16箇所 37検体 指標菌検査 20箇所 94検体					
② ○水質監視体制の強化 検査及び管理機器更新	4月～3月	水質検査機器更新 分光光度計 1基 自動点滴定器 1基 水質計器更新 濁度計 1箇所 残留塩素計 2箇所 油分計 1箇所					
③ ○地下水源の運用拡大整備事業の推進 滝の湧水を活用した新たな導・配水施設の整備	4月～3月	滝の湧水源における各種届出事業実施に伴う各種許可申請事務工事着手					
④							
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点					○取組による効果・残された課題	

令和4年度 重点目標管理シート

重点目標	上水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もつと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる			
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築						
現況・課題	・上水道の施設及び管路は老朽化が進行し、特に1980年から2000年の敷設ピーク時の管路が今後、更新時期を迎えることになるため、法定耐用年数(40年)を経過した老朽管が年々増加していきます。また、耐震化率が低い水準にあることから、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能の多くが損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。					
目的・効果	・老朽化した水道施設や管路の更新及び耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靱化を進めるために必要不可欠な事業であり、施設の更新に当たっては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえながら、計画的に進めてまいります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながることから、有収率の向上が期待できます。		該当するSDGsの目標	  		
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)及び(中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
①	○上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新、有収率の向上 (1)基幹管路の耐震化及び経年管の更新 (2)有収率の向上	4月～3月	(1)更新延長 12.7km (2)有収率 85%			
②	○計画的な水道施設整備の推進 (1)更新 (2)耐震補強工事	4月～3月	(1)浄水場内管路 1箇所 (2)詳細設計 2箇所			
③	○ポンプ設備等の更新 ポンプ及び自家発電機	4月～3月	上田地域 3箇所 丸子地域 2箇所 武石地域 1箇所			
④	○浄水場等設備更新 遠方監視設備ほか	4月～3月	制御システム及び設備更新 上田地域 3箇所 丸子地域 1箇所			
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題		

令和4年度 重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もつと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる			
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築						
現況・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画及び後継計画であるストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変わる中、下水道事業も建設から維持管理へと大きく役割が変わってきており、維持管理の効率化を図る必要があります。 ・下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。					
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画及びストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。		該当するSDGsの目標	  		
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)及び(中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
①	○し尿前処理下水道投入施設関連(南部終末処理場) 南部終末処理場汚泥処理棟改築(増築)工事 (1)建屋増築、土木工事 (2)機械・電気設備工事	4月～3月	(1)外構・建屋増築工事の実施、完成 (2)機械・電気設備工事の実施、完成			
②	○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1)南部終末処理場ほか耐震化工事 (2)別所温泉終末処理場の設備更新工事 (3)上・下塩尻ポンプ場、神川東ポンプ場 圧送管二条化工事 (4)鉄蓋更新工事	4月～3月	(1)耐震化工事の実施 (2)設備更新工事の実施 (3)圧送管二条化工事の実施 (4)更新工事の実施			
③	○農業集落排水施設統合事業の推進 (1)豊殿南部地区⇒林之郷地区 (2)山田地区⇒八木沢地区	4月～3月	(1)～(2)地元協議の実施			
④	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1)上洗馬処理場の機能強化工事 (2)武石処理場の劣化調査	4月～3月	(1)機能強化工事の実施 (2)劣化調査の実施			
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題		

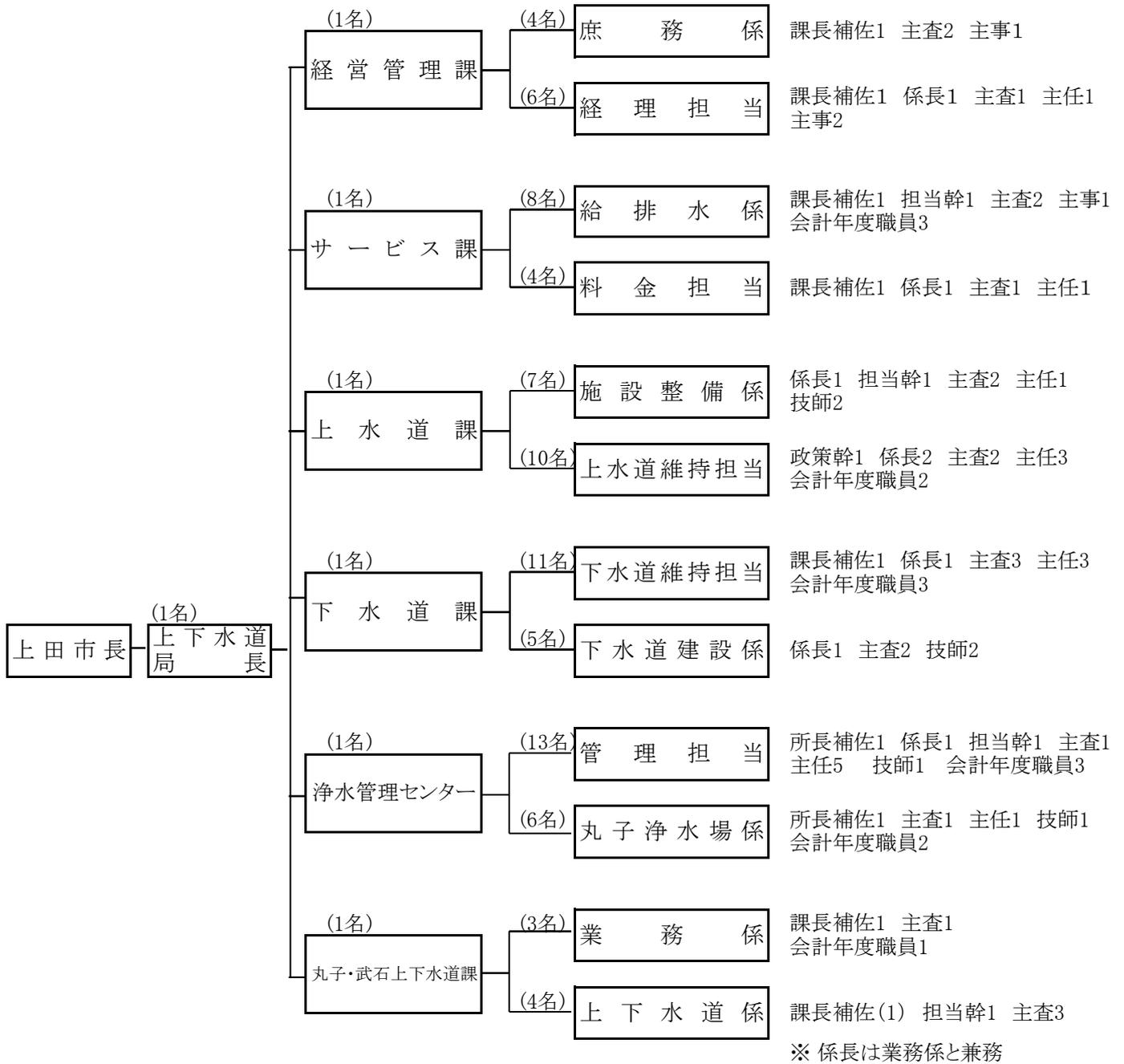
令和4年度 重点目標管理シート

重点目標	危機管理体制の充実		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もつと、前へ」 における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる			
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題	・上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。					
目的・効果	・施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。		該当するSDGsの目標	 		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練 2回 漏水との緊急連絡網操作訓練 1回 灯油等流入事故対応訓練 1回 他水道事業者との合同訓練 1回			
②	○災害時等、緊急時の体制整備	4月～3月	危機管理マニュアルの見直し			
③	○防災備品の拡充	4月～3月	応急給水タンク 5基 応急給水栓 5基			
④						
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題		

2 事業の状況

(1) 組織図

令和4年3月31日現在



経営管理課 上下水道局の総括に関すること

庶務係

局の総合調整及び庶務、職員服務・給与、労務対応、研修、福利厚生、入札・契約、例規の制定・改廃、主管課として処理する事務

経理担当

上下水道事業予算・決算、議会对応、経営分析、料金改定、金銭出納、貯蔵品管理、消費税、資金運用・管理

サービス課 上下水道の料金、下水道受益者負担金・分担金、宅内給排水設備に関すること

給排水係

宅内給排水設備・工事受付審査、検査、指定工事事業者、責任技術者試験、水洗化の普及促進、農集加入金、汚水量認定、量水器購入管理、検満メーター取替

料金担当

上下水道料金の調定・減免等、上下水道料金徴収委託業者の管理、下水道受益者負担金・分担金の賦課徴収

上水道課 上水道事業の総括に関すること

施設整備係

上水道事業の総合調整・認可申請、上水道事業計画・建設(設計監督)、水源開発

上水道維持担当

上水道施設の維持管理(管路修繕、漏水調査)・運営、緊急故障対応、当番店対応

下水道課 下水道事業の総括に関すること

下水道維持担当

公共下水道・農集施設(管渠)の維持管理、工事の監督・検査関係、管渠関係・農集調査
水質規制関係、公害防止、事業所排水指導、公共下水道・農集排水処理施設維持管理、設備台帳、処理場関係、調査地域循環プロジェクト

下水道建設係

下水道事業の総合調整・認可申請、下水道事業の調査・計画、取付管新增設、所管地域の下水道施設建設

浄水管理センター 浄水施設の総括に関すること

管理担当

染屋・石舟浄水場の運転管理、水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、
取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子浄水場係

腰越・鹿教湯浄水場の運転管理、所管地域の水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、
取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子・武石上下水道課 丸子・武石地域上下水道の総括に関すること

業務係

所管地域の上下水道事業計画、予算・決算、下水道受益者負担金・分担金関係、宅内給排水設備工事受付審査

上下水道係

所管地域の上水道事業計画、水源の水質調査・保全、配水管工事設計積算、漏水調査

所管地域の下水道事業計画・設計・積算、水質規制・事業場排水指導、各施設・設備の維持管理

令和4年3月31日現在

職員数	課別	局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	会計年度職員	計
		局長	1										
	経営管理課		1		2	1		3	1	3			11
	サービス課		1		2	1	1	3	1	1		3	13
	上水道課		1	1		3	1	4	4		2	2	18
	下水道課		1		1	2		5	3		2	3	17
	浄水管理センター		1		2	1	1	2	6		2	5	20
	丸子・武石上下水道課		1		1		1	4				1	8
	計	1	6	1	8	8	4	21	15	4	6	14	88

イ 会計・階級別職員数

令和4年3月31日現在

	局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	正規職員計	会計年度職員	合計	
水道事業会計	上下水道局長	1									1		1	
	経営管理課		1								1		1	
	庶務係				1		1		1		3		3	
	経理担当				1				2		3		3	
	小計		1		2		1		3		7		7	
	サービス課		1								1		1	
	給排水係				1		1		1		3	1	4	
	料金担当				1		1	1			3		3	
	小計		1		2		2	1	1		7	1	8	
	上水道課		1								1		1	
	施設整備係					1	1	2	1		2		7	
	上水道維持担当			1		2		2	3			2	10	
	小計		1	1		3	1	4	4		2	2	18	
	浄水管理センター		1									1		1
	管理担当				1	1	1	1	5		1	10	3	13
	丸子浄水場係				1			1	1		1	4	2	6
小計		1		2	1	1	2	6		2	15	5	20	
丸子・武石上下水道課														
業務係				1							1	1	2	
上下水道係				(1)		1	1				2		2	
小計				1		1	1				3	1	4	
合計	1	4	1	7	4	3	10	11	4	4	49	9	58	
公共下水道事業会計	経営管理課													
	庶務係						1				1		1	
	経理担当				1		1				2		2	
	小計				1		2				3		3	
	サービス課							1						
	給排水係					1	1				2	2	4	
	料金担当					1					1		1	
	小計					1	1	1			3	2	5	
	下水道課		1									1		1
	下水道維持担当				1	1		2	3			7	3	10
	下水道建設係					1		2		2		5		5
小計		1		1	2		4	3		2	13	3	16	
丸子・武石上下水道課		1									1		1	
業務係														
上下水道係							2				2		2	
小計		1					2				3		3	
合計		2		1	4	1	9	3		2	22	5	27	
農業集落排水事業会計	経営管理課													
	経理担当							1			1		1	
	小計							1			1		1	
	下水道課													
	下水道維持担当						1				1		1	
小計						1				1		1		
丸子・武石上下水道課														
業務係							1				1		1	
小計							1				1		1	
合計							2	1			3		3	

(注) ()内の人数は、兼務職員の数である。

(2) 事業計画及び事業区域

ア 水道事業

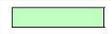
名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m ³)
上田市水道事業	踏入一丁目の一部、踏入二丁目、常田一丁目の一部、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、国分一丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目の一部、天神四丁目の一部、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目の一部、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、常入、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保、国分の一部、福田、吉田、小泉の一部、上野の一部、古里、住吉の一部、芳田の一部、林之郷、殿城の一部、漆戸、下之郷の一部、小島の一部、仁古田の一部、岡の一部、浦野の一部、越戸の一部、下室賀の一部、上室賀の一部、鹿教湯温泉の一部、西内の一部、平井の一部、東内の一部、腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、長瀬の一部、塩川の一部、藤原田の一部、本海野の一部、菅平高原の一部、真田町長の一部、真田町傍陽の一部、真田町本原の一部、武石鳥屋の一部、武石沖の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部	135,000	57,600
計		135,000	57,600

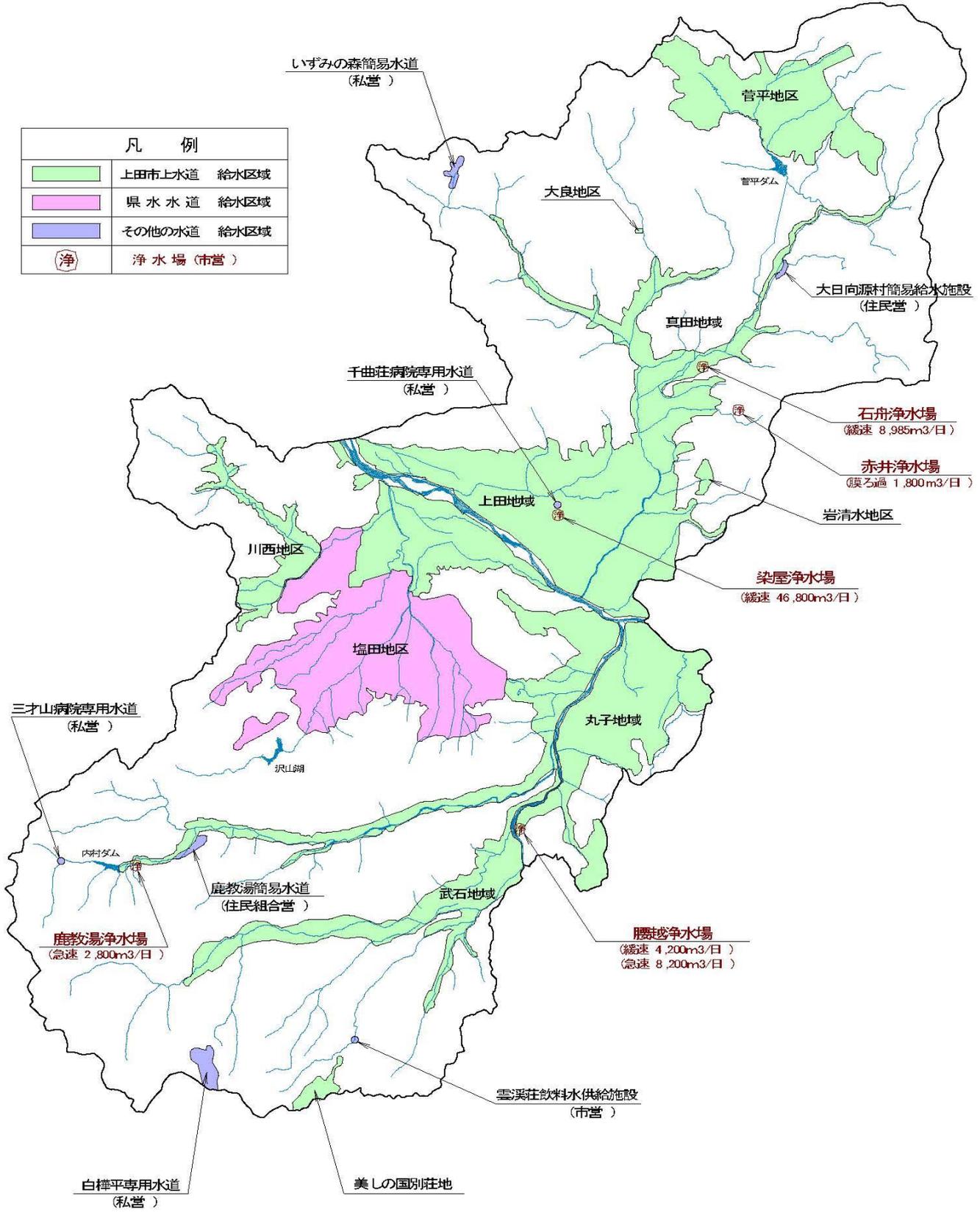
(参考) 市内における他事業者の水道事業

名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m ³)
長野県営水道	塩田地区、仁古田地区、小泉地区の一部	24,970	11,900
真田いずみの森簡易水道(私営)	真田町傍陽沼入地区	150	267
鹿教湯簡易水道(住民組合営)	鹿教湯地区の一部	1,150	425
白樺平専用水道(私営)	武石上本入白樺平地区	30	400
千曲荘病院専用水道(私営)	千曲荘病院	300	100
三才山病院専用水道(私営)	三才山病院	500	150
雲溪荘飲料水供給施設(市営)	雲溪荘	98	---
大日向源村簡易給水施設(住民営)	真田町長大日向地区の一部	20	---
計		27,218	13,242

上田市上水道事業区域図

(計画給水区域面積 117.73km²)

凡 例	
	上田市上水道 給水区域
	県水水道 給水区域
	その他の水道 給水区域
	浄水場 (市営)



イ 公共下水道事業

名称	計画処理区域	計画処理人口 (人)	計画処理 区域面積 (ha)	計画1日 最大処理量 (m ³)
上田公共下水道事業	二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目、天神四丁目、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、常田一丁目、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、踏入一丁目、踏入二丁目、国分一丁目、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保の一部、国分の一部、福田の一部、吉田の一部、小泉の一部、上野の一部、古里の一部、住吉の一部、芳田の一部、古安曾の一部、下之郷の一部、本郷の一部、五加の一部、中野の一部、小島の一部、保野の一部、舞田の一部、十人の一部、新町の一部、前山の一部、手塚の一部、別所温泉の一部	116,060	3,367	41,755
丸子公共下水道事業	腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、長瀬の一部、塩川の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、西内の一部、鹿教湯温泉の一部、平井の一部、藤原田の一部、東内の一部	22,490	881	11,371
真田公共下水道事業	菅平の一部、横沢の一部、真田の一部、石舟の一部、戸沢の一部、つくし、横尾の一部、四日市、曲尾、萩の一部、大庭、傍陽中組、岡保、入軽井沢の一部、荒井の一部、竹室の一部、中原の一部、下塚	14,030	326	6,097

ウ 農業集落排水事業

上田農業集落排水事業	下組地区の一部、仁古田地区の一部、岡地区の一部、下之郷地区の一部、下小島地区の一部、小井田地区の一部、古安曾地区の一部、保野舞田地区の一部、豊殿南部地区の一部、富士山地区の一部、八木沢地区の一部、浦里地区の一部、室賀地区の一部、林之郷地区の一部、山田地区の一部、小泉地区の一部及び殿城地区の一部	29,300	823.5	9,669.0
真田農業集落排水事業	上原、中原の一部、下郷沢の一部、表木、町原の一部、出早、下原の一部、大畑の一部、田中の一部、下横道、中横道、上横道の一部	5,200	90	1,716
武石農業集落排水事業	武石沖の一部、武石鳥屋の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部、腰越の一部	4,960	195	1,340
上田小規模集合排水処理施設事業	布引地区の一部	180	2	59.4
公共・農集合計		192,220	5,684.5	72,007.4

(3) 料金及び使用料等の状況

※この表は、消費税率10%で計算されています。

ア 口径13mm

(令和4年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	1,424	2,574	3,998	41	5,878	7,835	13,713
1	1,485	2,647	4,132	42	6,032	8,016	14,048
2	1,546	2,720	4,266	43	6,186	8,197	14,383
3	1,607	2,793	4,400	44	6,340	8,378	14,718
4	1,668	2,866	4,534	45	6,494	8,559	15,053
5	1,729	2,939	4,668	46	6,648	8,740	15,388
6	1,790	3,012	4,802	47	6,802	8,921	15,723
7	1,851	3,085	4,936	48	6,956	9,102	16,058
8	1,912	3,158	5,070	49	7,110	9,283	16,393
9	1,973	3,231	5,204	50	7,264	9,464	16,728
10	2,034	3,304	5,338	51	7,418	9,645	17,063
11	2,095	3,377	5,472	52	7,572	9,826	17,398
12	2,156	3,450	5,606	53	7,726	10,007	17,733
13	2,217	3,523	5,740	54	7,880	10,188	18,068
14	2,278	3,596	5,874	55	8,034	10,369	18,403
15	2,339	3,669	6,008	56	8,188	10,550	18,738
16	2,400	3,742	6,142	57	8,342	10,731	19,073
17	2,461	3,815	6,276	58	8,496	10,912	19,408
18	2,522	3,888	6,410	59	8,650	11,093	19,743
19	2,583	3,961	6,544	60	8,804	11,274	20,078
20	2,644	4,034	6,678	61	8,976	11,468	20,444
21	2,798	4,215	7,013	62	9,148	11,662	20,810
22	2,952	4,396	7,348	63	9,320	11,856	21,176
23	3,106	4,577	7,683	64	9,492	12,050	21,542
24	3,260	4,758	8,018	65	9,664	12,244	21,908
25	3,414	4,939	8,353	66	9,836	12,438	22,274
26	3,568	5,120	8,688	67	10,008	12,632	22,640
27	3,722	5,301	9,023	68	10,180	12,826	23,006
28	3,876	5,482	9,358	69	10,352	13,020	23,372
29	4,030	5,663	9,693	70	10,524	13,214	23,738
30	4,184	5,844	10,028	71	10,696	13,408	24,104
31	4,338	6,025	10,363	72	10,868	13,602	24,470
32	4,492	6,206	10,698	73	11,040	13,796	24,836
33	4,646	6,387	11,033	74	11,212	13,990	25,202
34	4,800	6,568	11,368	75	11,384	14,184	25,568
35	4,954	6,749	11,703	76	11,556	14,378	25,934
36	5,108	6,930	12,038	77	11,728	14,572	26,300
37	5,262	7,111	12,373	78	11,900	14,766	26,666
38	5,416	7,292	12,708	79	12,072	14,960	27,032
39	5,570	7,473	13,043	80	12,244	15,154	27,398
40	5,724	7,654	13,378	81	12,416	15,348	27,764

イ 口径20mm

(令和4年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	3,706	2,574	6,280	41	8,160	7,835	15,995
1	3,767	2,647	6,414	42	8,314	8,016	16,330
2	3,828	2,720	6,548	43	8,468	8,197	16,665
3	3,889	2,793	6,682	44	8,622	8,378	17,000
4	3,950	2,866	6,816	45	8,776	8,559	17,335
5	4,011	2,939	6,950	46	8,930	8,740	17,670
6	4,072	3,012	7,084	47	9,084	8,921	18,005
7	4,133	3,085	7,218	48	9,238	9,102	18,340
8	4,194	3,158	7,352	49	9,392	9,283	18,675
9	4,255	3,231	7,486	50	9,546	9,464	19,010
10	4,316	3,304	7,620	51	9,700	9,645	19,345
11	4,377	3,377	7,754	52	9,854	9,826	19,680
12	4,438	3,450	7,888	53	10,008	10,007	20,015
13	4,499	3,523	8,022	54	10,162	10,188	20,350
14	4,560	3,596	8,156	55	10,316	10,369	20,685
15	4,621	3,669	8,290	56	10,470	10,550	21,020
16	4,682	3,742	8,424	57	10,624	10,731	21,355
17	4,743	3,815	8,558	58	10,778	10,912	21,690
18	4,804	3,888	8,692	59	10,932	11,093	22,025
19	4,865	3,961	8,826	60	11,086	11,274	22,360
20	4,926	4,034	8,960	61	11,258	11,468	22,726
21	5,080	4,215	9,295	62	11,430	11,662	23,092
22	5,234	4,396	9,630	63	11,602	11,856	23,458
23	5,388	4,577	9,965	64	11,774	12,050	23,824
24	5,542	4,758	10,300	65	11,946	12,244	24,190
25	5,696	4,939	10,635	66	12,118	12,438	24,556
26	5,850	5,120	10,970	67	12,290	12,632	24,922
27	6,004	5,301	11,305	68	12,462	12,826	25,288
28	6,158	5,482	11,640	69	12,634	13,020	25,654
29	6,312	5,663	11,975	70	12,806	13,214	26,020
30	6,466	5,844	12,310	71	12,978	13,408	26,386
31	6,620	6,025	12,645	72	13,150	13,602	26,752
32	6,774	6,206	12,980	73	13,322	13,796	27,118
33	6,928	6,387	13,315	74	13,494	13,990	27,484
34	7,082	6,568	13,650	75	13,666	14,184	27,850
35	7,236	6,749	13,985	76	13,838	14,378	28,216
36	7,390	6,930	14,320	77	14,010	14,572	28,582
37	7,544	7,111	14,655	78	14,182	14,766	28,948
38	7,698	7,292	14,990	79	14,354	14,960	29,314
39	7,852	7,473	15,325	80	14,526	15,154	29,680
40	8,006	7,654	15,660	81	14,698	15,348	30,046

水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の水道事業は、平成 18 年 3 月、上田市、丸子町、真田町、武石村の 4 市町村の合併と経営の統合により給水人口 13 万 2 千人余りとなり、3 上水道事業、11 簡易水道、1 専用水道の合計 15 事業で新たな上田市水道事業を発足しました。

現在の水道事業における水源の状況は、千曲川をはじめ神川、依田川の表流水、内村川のダム水、地下水や湧水など 28 箇所を数え、浄水処理方式は緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過、紫外線照射の 4 種類、水道施設は 203 箇所と多種多様な施設で運営されています。

水道施設（休止中含む）					（箇所）
施設名	上田	丸子	真田	武石	計
局が管理する水源施設数(地下水・湧水等)	2	1	13	8	24
取水施設	3	1			4
接合井	1		8		9
浄水場	2	2	1		5
紫外線照射施設			1	3	4
配水池(浄水池含む)	34	22	31	11	98
ポンプ場	12	17	10	9	48
減圧槽		1	6	4	11
合計	54	44	70	35	203

また、市内には市営水道のほかに、上田市を含む 3 市 1 町に配水する県営水道（市内給水人口約 2 万 3 千人）や住民組合営・私営等（給水人口約 3 百人）による水道があります。

現在、水道の普及率は 99.8 パーセントに達し、市民のほとんどが水の供給を受けることができるようになった一方、水道施設の老朽化による大規模更新や耐震化の必要が生じてきたこと、さらには人口が減少傾向に転じるなど、水道事業は大きな転換期を迎えています。

このように水道事業を取巻く状況が大変厳しい中、簡易水道事業の経営基盤の強化と水源の有効活用、効率的な水運用等による安心・安全な水の安定提供を図る水道事業の運営強化を目的に水道事業統合を進め、平成 26 年度に一次統合として菅平上水道事業と真田地域の簡易水道事業の統合、平成 28 年度に二次統合として上田・丸子・真田上水道事業及び岩清水・深山・武石・獅子ヶ城簡易水道事業のすべての市営水道事業を「上田市水道事業」として一本化しました。

また、水道事業の現状と将来見通しを分析評価し、2019 年度からの目指すべき方向性と目標を定めました上田市水道ビジョンでは、「安全と安心、維持可能な水道をいつまでも」を基本理念に、3 つの基本目標を掲げております。

- 1 安全な水の供給
- 2 災害に強い強靱な施設づくり
- 3 安定した事業経営の持続

今までは、上田、丸子、真田、武石の 4 地域それぞれの水道事業ごとに事業を進めてきましたが、水道事業の統合により相互連携による水運用、良質な水源の広域的な利用が可能になりました。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

大正 8 年 5 月 1 日に、上田市は市制を施行したが、その最大の目的と特色は、水道の建設にあったといわれている。当時の上田市は、世帯数が 5,342 戸、人口は 30,247 人であったが、井戸の総数は 510 程度であり、1 つの井戸を 10 戸ぐらいで使用していたようである。しかし、湧出量が少ないことや水質が悪いことから毎年チフスや赤痢等の伝染病がまん延し、これによる死亡者も相次いでいたことから、上水道建設は市民の大念願であった。

水道事業は、大正 12 年 6 月に竣工したが、上田市が誕生して最初の事業が水道の建設であり、予算額は 85 万円（当時の年間予算は約 18 万円）という、正に空前の大事業であった。それから、98 年の歳月を歩み旧上田市の水道は、拡張と改良などの整備を重ね、産業・経済・文化の発展と市民生活の福祉向上を担って、現在に至っている。

地域	年	認可等	内 容
上 田	大正 12 年	給水開始	千曲川伏流水を水源とする染屋浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 9 年	水源拡張工事	使用量の増大に対応するための水源補水工事
	昭和 20 年	第 2 次水源拡張工事	枅網用水利用に変更するための水源補水工事
	昭和 28 年	第 1 次拡張事業	神川水源の新設と染屋浄水場の拡張工事
	昭和 33 年		北部地区、城下地区への配水管拡張工事
	昭和 38 年	第 2 次拡張事業	川辺・塩尻・神川・殿城地区合併に伴う配水管拡張工事
	昭和 46 年	第 3 次拡張事業	菅平ダム建設への参画と真田町石舟浄水場の新設による殿城簡易水道の統合
	昭和 51 年	第 4 次拡張事業	川西村水道事業の合併による配水管の整備
	昭和 53 年	第 5 次拡張事業	維持管理時代に対応した施設整備
	平成 10 年	第 6 次拡張事業	芳田地区全域に拡張
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 113,000 人 上田市水道事業、岩清水簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子・真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	合併による料金の統一	須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道の料金を他地区と統一
平成 29 年	第 7 次拡張事業	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合	

イ 丸子地域

丸子町が誕生した大正元年当時は、東西に細長い地域であることから、簡易水道 6 箇所、簡易給水施設 2 箇所、専用水道が数箇所存在していたが、一般家庭のほとんどは井戸・湧水・沢水を飲料水として利用していた。

しかし、毎年のように赤痢が発生していたことや、農村部の都市化や地域産業の振興に伴う水需要の増加などから、昭和 31 年の町村合併が終了するや、上水道建設に対する熱意が、婦人会を中心とした「水道貯金」の励行により高まり、昭和 32 年に 1 億 7,000 万円の事業計画を議会で議決。昭和 32 年の認可取得により、計画人口 24,730 人で上水道の建設が開始された。埋設される配水管の多くは、手掘りによる市民の共同作業で進めるなど大変な努力がされたものである。

地域	年	許可等	内 容
丸 子	昭和 35 年	給水開始	計画給水人口 16,620 人、依田川を水源とする腰越浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 36 年	給水開始	計画給水人口 8,110 人、内村川を水源とする鹿教湯浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 37 年	第 1 次拡張事業	霊泉寺・尾野山地区へのポンプアップによる拡張工事
	昭和 48 年	第 2 次拡張事業	腰越浄水場の拡張工事により、昭和 51 年藤原田簡易水道、昭和 52 年腰越簡易水道を統合
	昭和 56 年	第 2 次拡張事業	須川湖ハイランド専用水道の寄付により統合
	昭和 59 年	第 2 次拡張事業	内村ダム建設に伴い、ダムを水源とする鹿教湯浄水場を建設
	平成元年	認可変更	箱畳工業団地建設に伴う配水管拡張工事
	平成 2 年	認可変更	池の芝、千石地区リゾート開発に伴う配水管拡張工事
	平成 11 年		郷仕川原簡易水道の上水道への統合
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 27,000 人 丸子水道事業、深山簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	合併による料金の統一	須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

ウ 真田地域

水道が設置される以前は、共同井戸、沢の水、集落によっては川の水を飲料水として使用していた。しかし、長村において集団赤痢が発生し、約 80 人の患者が出た経験から、婦人会・青年団が中心となって上水道に対する機運が高まり、昭和 29 年ごろから現有の自然湧水を利用した水道施設ができる。そして、昭和 33 年 10 月 1 日当時の傍陽村、長村、本原村の 3 ヶ村が合併し真田町となったことを踏まえ、村単位で水道組合を設立し、水道事業が開始された。

一方、菅平高原水道は、2 ヶ所の湧水を水源とした小規模な水道であったが、観光客の増大や昭和 41 年の松代群発地震により、現状水源では不足する状態となった。このため、7.5km 先である「つちやの沢」から水源を求め、事業費 1 億 7,600 万円で菅平全域と別荘団地に給する上水道事業が、昭和 42 年から開始された。この水は、四阿山の湧水であり昔から集中豪雨があっても水量・水質に変化のない「渋沢の宝」として、地元で大切にされた水である。

地域	年	許可等	内 容
真 田	昭和 34 年	給水開始	長中央簡水、傍陽中央簡水が完成し、給水開始
	昭和 38 年	給水開始	本原簡水が完成し、給水開始
	昭和 39 年	給水開始	その他集落単位の水道組合を真田簡易水道として発足
	昭和 44 年	上水道の新設	菅平上水道が完成し、給水開始
	昭和 61 年	簡易水道の統合	穴沢簡水を傍陽中央簡水に統合し施設整備
	平成 4 年	簡易水道の統合	中組簡水、軽井沢簡水、松井新田簡水を統合し、傍陽西部簡水として施設整備
	平成 7 年	認可変更	菅平上水道の拡張工事
	平成 8 年	認可変更	本原簡水の浄水方法の変更として膜ろ過施設を建設
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 21,178 人 菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道の計 9 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一（須川ハイランド、菅平水道（別荘用）及び獅子ヶ城簡易水道を除く）
	平成 25 年	合併による料金の統一	須川ハイランド、菅平水道（別荘用）及び獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
		認可変更	傍陽中央簡水 紫外線照射装置の設備に伴う浄水方式の変更
	平成 27 年	創設認可	真田地域の 9 事業（菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道）を統合し、真田水道事業（計画給水人口 10,400 人）として創設

地域	年	許可等	内 容
真田	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

エ 武石地域

明治 22 年市町村制度の施行により誕生した武石村の水道は、過半数の家が流水を使用していたため、農耕期になれば流水が極めて減少し、かつ雨降り後は泥水として全く使用できなくなる状況にあった。このようにほとんどの家庭で衛生環境が悪く、伝染病の発生率が高いことから、昭和 30 年に上水道建設委員会を発足し、事業費 4,100 万円で全村を対象とした事業を計画する。

特に、水源地設定におけるワサビ畑の補償では多くの関係者の協力があり、また台所改善を目指す婦人労働による戸別割り当て掘削など、全村挙げた積極的奉仕がされた。こうして、昭和 31 年に「鍛横沢」「唐沢」「上権現」「上余里」地籍の湧水を利用した、すべて自然流下方式による水道の給水が開始された。

地域	年	許可等	内 容
武	昭和 31 年	給水開始	武石村上水道の給水を開始 計画給水人口 5,600 人
	昭和 38 年	水源の拡張工事	水源水量減少に対応するための唐沢水源拡張工事
	昭和 40 年	簡易水道の新設	美ヶ原高原白樺平別荘開発に伴う簡易水道の新設
	昭和 43 年	認可変更	上水道から簡易水道に認可変更
	昭和 50 年	認可変更	増大する給水人口に対応するための権現水源の新設
	昭和 62 年	拡張工事	石綿管路の布設替工事の実施
	平成 18 年	合併時	計画給水人口 6,100 人。武石簡易水道、獅子ヶ城簡易水道の 2 事業で一般会計にて運営
石	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	合併による料金統一	須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

(3) 事業計画

ア 上田地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画				
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)	
上 田	上田上水道	創 設	T9.07.10	内務省8長衛 第93号	T9.07	T12.01	850	-	40,000	97	3,880	-
		第1次拡張	S25.11.30	厚生省長衛 第203号	S25.11	S28.05	55,000	S40	60,000	300	18,000	-
		第2次拡張	S37.03.31	厚生省長環 第119号	S37.03	S38.03	15,800	S48	63,700	300	18,660	-
		第3次拡張	S38.12.26	厚生省取環 第502号	S39.04	S42.03	200,000	S59	66,000	405	26,720	-
		第3次変更(1)	S40.12.06	厚生省環 第828号	S40.04	S47.03	865,500	S59	103,000	480	49,500	-
		第4次拡張	S47.03.31	厚生省衛 第276号	S47.04	S52.03	545,000	S61	107,000	600	64,200	-
		第5次拡張	S53.03.30	厚生省衛 第215号	S53.04	S53.07	18,000	S65	101,000	641	64,700	-
		第6次拡張	H10.07.14	厚生省収生衛 第921号	-	H24.03	9,200,000	H23	113,000	580	65,500	37,060
	第7次拡張	H29.03.31	厚生省発生食 0331第21号	H29.04	H38.03	10,395,732	H37	135,000	347	57,600	46,900	
(岩清水簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	T14.06.26	-	-	-	-	-	360	139	50	31	
	廃 止	H29.03.31										

イ 丸子地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画					
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)		
丸 子	(丸子上水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S32.12.09	厚生省長衛 第969号	S33.04	S35.08	150,000	S47	24,730	234	5,777	-	
		第1回変更	S35.03.31	厚生省長衛 第285号	S35.09	S36.08	203,000	S47	24,730	234	5,777	-	
		第1次拡張	S37.12.28	厚生省長環 第428号	S38.09	S39.05	13,337	S47	24,730	234	5,777	-	
		第2次拡張	S48.03.31	厚生省長環 第303号	S48.09	S53.03	860,000	S60	27,000	563	15,200	-	
		第1回変更	H1.09.30	長野県指令 元食 第37-6号	H2.09	H3.03	85,000	H15	27,000	563	15,200	-	
		第2回変更	H2.08.31	長野県指令 2食 第27-5号	H3.09	S37.07	700,000	H15	27,000	563	15,200	9,773	
		廃 止	H29.03.31										
	(深山簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S28.07.16	-	-	-	S29.03	11,363	S38	1,800	150	270	75
		変 更		-	-	-	-	-	-	-	360	-	
		廃 止	H29.03.31										
	(郷仕川原簡易水 道)	創 設	S30.03.30	-	-	-	S30.05	1,450	S40	200	150	30	-
		変 更		-	-	-	-	-	-	-	50	-	
廃 止		S48.06.01											
(藤原田簡易水道)	創 設	S35.07.26	-	-	-	S30.05	6,720	S45	670	150	100.5	-	
	変 更	S38.04.19	長野県指令 38環 第55-18号	-	-	-	-	-	870	-	-	-	
	廃 止	S48.06.01											
(須川湖ハイランド 専用水道)	創 設	S47.01.18	-	-	-	S47.10	14,475	S57	670	200	134	-	
	廃 止	S48.06.01											

ウ 真田地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)
(菅平高原上水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S42.03.31	長野県指令 42環 第12-2号	S42.04	S45.03	200,000	S51	9,000	411	3,700	-
	第1回変更	H7.12.28	長野県指令 7食 第28-1号	H7.07	H8.03	963,085	H21	9,000	411	3,700	-
	廃 止	H27.03.25									
(宮浦簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
	廃 止	H27.03.25									
(大日向簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70-2号	S33.11	S34.08	5,060	S42	800	150	120.0	-
	廃 止	H27.03.25									
(長中央簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70号	S33.08	S34.03	14,501	S34	3,000	214	642	-
	廃 止	H27.03.25									
(大良簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.11.05	長野県指令 30環 第684号	S30.12	S31.03	940	S39	110	150	16.5	-
	廃 止	H27.03.25									
(穴沢簡易水道) S62.3.31 傍陽中央 簡水に統合	創 設	S26.06.28	長野県指令 26河 第912号	S26.08	S27.04	1,808	S35	250	150	37.5	-
	創 設	S33.12.01	長野県指令 33環 第283号	S34.04	S35.10	16,230	S44	3,200	150	480	-
(傍陽中央簡易水 道) H27.3.25 真田上 水道に統合	第1回変更	S62.03.31	長野県指令 61食 第133-26号	S62.06	S62.12	46,200	H6	2,500	220	550.2	-
	第2回変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-1号	H25.08	H31.03	274,275	H30	1,800	506	910.0	-
	廃 止	H27.03.25									
(本原簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
	第1次拡張	H7.06.26	長野県指令 7食 第29-3号	H7.06	H17.03	830,000	H16	4,700	383	1,800	-
	廃 止	H27.03.25									
(傍陽西部簡易水 道) 中組簡水、軽井沢 簡水、松井新田簡 水を廃止統合 H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S32.06.10	長野県指令 32環 -	-	-	-	S41	640	150	96	-
	創 設	S35.08.03	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	690	150	103.5	-
	創 設	S35.12.20	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	130	150	19.5	-
	第1回変更	H4.05.25	長野県指令 4食 第15-8号	H6.09	H8.03	848,000	H13	800	396	317	-
	廃 止	H27.03.25									
(三島平専用水道) 飲料水供給施設を 廃止し、専用水道と する H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	H2.03.20	-	-	-	-	H11	98	250	24.5	-
	第1回変更	H15.03.24	14真上 第127-2号	-	H15.04	-	H24	98	250	24.5	-
	廃 止	H27.03.25									
(真田上水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	統合創設	H27.03.25	長野県指令 26水大 第34-13号	H27.04	R6.03	1,978,671	H36	10,400	796	8,000	4,900
	廃 止	H29.03.31									

エ 武石地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)
(武石簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S43.03.30	長野県指令 42環 第12-26号	-	S43.03	14,000	S53	4,300	274	1,178	-
	第1次変更	S50.06.12	長野県指令 50環衛水 第3-13号	-	S51.04	82,079	S59	4,300	329	1,415	-
	第2次変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-2号	H25.08	H28.03	264,328	H33	3,930	489	1,920	-
	廃 止	H29.03.31									
(獅子ヶ城簡易水 道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S52.03.31	長野県指令 52環水 第8-27号	S52.04	S52.07	-	S61	320	250	80	-
	第1次変更	S61.02.28	長野県指令 60食 第5-19号	S60.12	S63.03	-	H8	340	235	79.9	-
	第2次変更	S62.07.22	長野県指令 60食 第51-5号	S62.06	H4.03	294,813	H9	1,540	203	312.8	-
	第3次変更	H3.11.11	長野県指令 3食 第21-14号	H3.11	H4.03	66,670	H12	2,100	253	531	-
	第4次変更	H5.03.30	長野県指令 5食 第 号	H5.05	H5.09	134,491	H15	2,100	253	531	-
	廃 止	H29.03.31									

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
水道事業収益		2,955,465,558	1.57%	2,909,765,435
営業収益		2,548,345,460	1.56%	2,509,143,087
営業外収益		399,355,928	△0.32%	400,622,348
特別利益		7,764,170	皆増	-
水道事業費用		2,603,710,875	3.35%	2,519,265,034
営業費用		2,464,839,377	4.91%	2,349,493,826
営業外費用		138,705,912	△18.30%	169,771,208
特別損失		165,586	皆増	-
収支差引額		351,754,683	△9.92%	390,500,401

(税込・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額		847,727,481	3.98%	815,312,037
減価償却費		1,151,930,443	2.00%	1,129,360,918
長期前受金戻入(△)		338,833,378	1.37%	334,267,650
固定資産除却費		34,464,830	70.46%	20,218,769
固定資産売却損		13,401	皆増	-
固定資産譲渡損		152,185	皆増	-
損益勘定留保資金補てん額		1,347,169,889	44.82%	930,218,485
損益勘定留保資金残高		2,579,209,488	△16.22%	3,078,651,896

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	令和3年度		令和2年度
	年度	対前年度比	
資本的収入	494,836,798	△36.93%	784,559,300
企業債	244,400,000	△58.65%	591,100,000
国庫補助金	29,875,000	△66.10%	88,133,000
負担金	155,927,020	297.66%	39,211,300
他会計補助金	63,591,000	△3.82%	66,115,000
固定資産売却代金	43,778	皆増	-
その他資本的収入	1,000,000	皆増	-
資本的支出	2,247,371,620	9.48%	2,052,679,350
建設改良費	1,648,955,240	12.83%	1,461,501,142
企業債償還金	598,416,380	1.22%	591,178,208
収支差引額	△1,752,534,822	△38.20%	△1,268,120,050
翌年度繰越充当額	-	—	-
実質収支差引額	△1,752,534,822	△38.20%	△1,268,120,050

(税込・単位:円)

項目	令和3年度		令和2年度
	年度	対前年度比	
補てん財源	1,752,534,822	38.20%	1,268,120,050
消費税資本的収支調整額	125,204,462	14.99%	108,878,782
損益勘定留保資金	1,347,169,889	44.82%	930,218,485
利益剰余金処分量	280,160,471	22.33%	229,022,783
減債積立金	280,160,471	22.33%	229,022,783
補てん不足額	-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
営業収益		2,320,308,815	1.56%	2,284,606,167
給水収益		2,201,444,669	1.37%	2,171,797,300
受託工事収益		4,296,058	17.54%	3,655,000
小水力発電売電収益		4,534,886	△13.12%	5,219,714
下水道事務等受託収益		99,067,910	5.88%	93,562,182
その他営業収益		10,965,292	5.72%	10,371,971
営業費用		2,382,234,010	4.87%	2,271,666,897
原水及び浄水費		463,226,440	△0.96%	467,706,639
配水及び給水費		132,227,481	16.62%	113,378,654
水量水器費		93,175,605	84.95%	50,378,146
受託工事費		534,602	1871.03%	27,123
小水力発電費		2,058,108	27.20%	1,618,000
営業費		155,101,752	7.72%	143,984,150
総係費		348,979,749	1.65%	343,300,498
減価却費		1,151,930,443	2.00%	1,129,360,918
資産減耗費		34,999,830	59.72%	21,912,769
営業利益・損失		△61,925,195	△578.58%	12,939,270
営業外収益		396,002,197	△0.52%	398,089,885
受取利息及び配当金		1,584,778	1.26%	1,565,098
加入金		33,163,000	12.03%	29,601,000
他会計補助金		17,522,000	△5.02%	18,448,000
長期前受金戻入		338,833,378	1.37%	334,267,650
雑収益		4,899,041	△65.52%	14,208,137
営業外費用		117,250,721	△10.41%	130,868,684
支払利息及び企業債取扱諸費		114,528,907	△9.77%	126,933,534
雑支出		2,721,814	△30.83%	3,935,150
経常利益・損失		216,826,281	△22.61%	280,160,471
特別利益		7,764,170	皆増	-
固定資産売却益		-	—	-
その他特別利益		7,764,170	皆増	-
特別損失		165,586	皆増	-
災害損失		-	—	-
その他特別損失		165,586	皆増	-
当年度純利益・損失		224,424,865	△19.89%	280,160,471
その他未処分利益剰余金変動額		280,160,471	22.33%	229,022,783
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		504,585,336	△0.90%	509,183,254

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金)	前年度繰入額	280,160,471	22.33%	229,022,783
	当年度処分額	280,160,471	22.33%	229,022,783
	積立金合計	-	—	-
	前年度利益剰余金処分額	509,183,254	△15.27%	600,947,271
	資本金への組み入れ	229,022,783	△38.42%	371,924,488
	減債積立金	280,160,471	22.33%	229,022,783
	当年度純利益・損失	224,424,865	△19.89%	280,160,471
	前年度減債積立金からの組入れ	280,160,471	22.33%	229,022,783
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	504,585,336	△0.90%	509,183,254
	資本剰余金の部	前年度処分額	-	—
当年度発生高		121,538	皆増	-
当年度処分額		-	—	-
当年度末残高		269,270	82.27%	147,732
前年度処分額		-	—	-
当年度発生高		-	—	-
当年度処分額		-	—	-
当年度末残高		1,467,788	0.00%	1,467,788
翌年度繰越資本剰余金		1,737,058	7.52%	1,615,520

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和3年度末		令和2年度末
			対前年度比	
固 定 資 産		26,383,205,360	1.25%	26,057,593,666
有 形 固 定 資 産		26,185,134,774	1.28%	25,854,546,597
土 地		811,718,444	0.08%	811,065,320
建 構 物		297,246,404	△5.77%	315,431,592
機 械 及 装 置		23,111,216,987	0.01%	23,109,104,318
車 両 運 搬 具		1,697,702,706	18.49%	1,432,755,877
工 具 器 具 及 備 品		33,155,406	81.35%	18,282,452
建 設 仮 勘 定		78,438,269	30.09%	60,294,480
無 形 固 定 資 産		155,656,558	44.65%	107,612,558
電 話 加 入 権		98,055,586	△4.83%	103,032,069
電 施 設 利 用 権		1,252,000	0.00%	1,252,000
水 利 地 権		96,184,009	△4.80%	101,031,464
借 地 権		465,000	△14.29%	542,500
投 資 有 価 証 券		154,577	△25.00%	206,105
投 資 有 価 証 券		100,015,000	0.00%	100,015,000
出 資 債 権		100,000,000	0.00%	100,000,000
破 産 更 生 債 権		15,000	0.00%	15,000
貸 倒 引 当 金		1,089,489	△82.74%	6,311,782
		△1,089,489	82.74%	△6,311,782
流 動 資 産		3,914,590,081	△14.97%	4,603,668,489
現 金 及 預 金		3,511,825,335	△15.00%	4,131,549,965
未 収 金		339,547,970	13.89%	298,141,193
営 業 未 収 金		223,853,518	△4.92%	235,446,764
営 業 倒 引 当 金		△396,432	90.65%	△4,241,501
営 業 外 未 収 金		10,312,084	166.26%	3,872,930
そ の 他 未 収 金		105,778,800	67.74%	63,063,000
貯 蔵 品		21,945,576	△2.37%	22,477,331
原 材 料		17,537,196	△0.85%	17,688,391
量 水 器		4,408,380	△7.95%	4,788,940
前 払 金		41,271,200	△72.76%	151,500,000
資 産 合 計		30,297,795,441	△1.19%	30,661,262,155

項目	年度	令和3年度末		令和2年度末
			対前年度比	
固定負債		7,369,581,130	△5.04%	7,760,388,203
企業債		6,764,073,871	△5.22%	7,136,922,686
建設改良等企業債		6,764,073,871	△5.22%	7,136,922,686
引当金		605,507,259	△2.88%	623,465,517
修繕引当金		271,774,523	0.00%	271,774,523
退職給付引当金		333,732,736	△5.11%	351,690,994
流動負債		1,082,249,142	△8.29%	1,180,109,582
企業債		617,248,815	3.15%	598,416,380
建設改良等企業債		617,248,815	3.15%	598,416,380
未払金		430,058,317	△21.53%	548,063,539
営業未払金		116,684,241	△7.17%	125,691,429
その他の未払金		313,374,076	△25.81%	422,372,110
引当金		28,750,000	△4.63%	30,146,000
賞与引当金		24,195,000	△4.33%	25,290,000
法定福利費引当金		4,555,000	△6.20%	4,856,000
その他の流動負債		6,192,010	77.74%	3,483,663
仮預り金		2,813	△79.90%	13,995
繰上り		6,189,197	78.38%	3,469,668
繰延収益		7,337,318,405	△1.34%	7,436,664,009
長期前受金		16,044,448,383	0.91%	15,900,232,824
収益化累計額		△8,707,129,978	△2.88%	△8,463,568,815
負債合計		15,789,148,677	△3.59%	16,377,161,794
資本金		14,002,324,370	1.66%	13,773,301,587
剰余金		506,322,394	△0.88%	510,798,774
資本剰余金		1,737,058	7.52%	1,615,520
受贈財産評価額		269,270	82.27%	147,732
国庫補助金		1,467,788	0.00%	1,467,788
利益剰余金		504,585,336	△0.90%	509,183,254
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		504,585,336	△0.90%	509,183,254
資本合計		14,508,646,764	1.57%	14,284,100,361
負債資本合計		30,297,795,441	△1.19%	30,661,262,155

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純損益	224,424,865	△19.89%	280,160,471
	減価償却費	1,151,930,443	2.00%	1,129,360,918
	長期前受金戻入額	△ 338,833,378	1.37%	△ 334,267,650
	支払利息及び企業債取扱諸費	114,528,907	△9.77%	126,933,534
	受取利息及び配当金	△ 1,584,778	1.26%	△ 1,565,098
	固定資産除却費	34,464,830	70.46%	20,218,769
	未収金の増減額	5,154,092	249.47%	△ 3,448,135
	未払金の増減額	△ 9,007,188	△143.12%	20,888,690
	たな卸資産の増減額	531,755	133.14%	△ 1,604,332
	貸倒引当金の増減額	△ 9,067,362	△695.37%	1,522,973
	その他引当金の増減額	△ 19,328,258	50.65%	△ 39,164,576
	破産更生債権の増減額	5,222,293	868.40%	△ 679,629
	その他流動負債の増減額	2,708,347	750.98%	318,263
	その他特別損失	165,586	皆増	-
	小計	1,161,310,154	△3.12%	1,198,674,198
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 114,528,907	△9.77%	△ 126,933,534
	受取利息及び配当金	1,584,778	1.26%	1,565,098
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,366,025	△2.32%	1,073,305,762	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,397,381,993	1.69%	△ 1,374,161,823
	有形固定資産の売却による収入	43,778	皆増	-
	未収金の増減額	△ 42,715,800	△15.52%	△ 36,977,600
	未払金の増減額	△ 108,998,034	△166.33%	164,322,137
	他会計補助金等による収入	234,977,774	31.23%	179,057,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,314,074,275	23.07%	△ 1,067,759,900	
3 シによる財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	244,400,000	△58.65%	591,100,000
	企業債の償還による支出	△ 598,416,380	1.22%	△ 591,178,208
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,016,380	452560.06%	△ 78,208
資金増減額	△ 619,724,630	△11434.38%	5,467,654	
資金期首残高	4,131,549,965	0.13%	4,126,082,311	
資金期末残高	3,511,825,335	△15.00%	4,131,549,965	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
経常費用		2,499,484,731	4.04%	2,402,535,581
受託工事費		534,602	1871.03%	27,123
小水力発電費		2,058,108	27.20%	1,618,000
材料及び不用品売却原価		-	-	-
費用合計		2,496,892,021	4.00%	2,400,890,458

項目	年度	令和3年度			令和2年度	
			構成比	対前年度比		構成比
費用合計		2,496,892,021	100.00%	4.00%	2,400,890,458	100.00%
維持管理費		1,230,432,671	49.28%	7.50%	1,144,596,006	47.67%
職員給与費		305,774,793	12.25%	4.00%	294,017,842	12.25%
動力費		97,278,937	3.90%	12.10%	86,778,492	3.61%
光熱水費		6,458,943	0.26%	2.87%	6,278,709	0.26%
通信運搬費		24,939,363	1.00%	1.02%	24,688,325	1.03%
修繕費		195,530,477	7.83%	△19.00%	241,398,952	10.05%
材料費		14,007,576	0.56%	△30.10%	20,039,482	0.83%
薬品費		16,917,944	0.68%	△7.59%	18,307,965	0.76%
委託料		385,913,712	15.46%	33.66%	288,719,598	12.03%
その他		183,610,926	7.35%	11.71%	164,366,641	6.85%
資本費		1,266,459,350	50.72%	0.81%	1,256,294,452	52.33%
支払利息		114,528,907	4.59%	△9.77%	126,933,534	5.29%
減価償却費		1,151,930,443	46.13%	2.00%	1,129,360,918	47.04%

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
A 費用合計 (円)		2,496,892,021	4.00%	2,400,890,458
B (長期前受金戻入) (円)		296,786,338	172.04%	109,097,253
C 年間有収水量 (m ³)		14,232,685	△0.58%	14,315,447
給水原価 ((A-B)/C) (円/m ³)		154.58	△3.44%	160.09

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
土地		811,718,444	0.08%	811,065,320
施設用地		811,718,444	0.08%	811,065,320
立木		-	-	-
建物		297,246,404	△5.77%	315,431,592
事務所用建物		14,562,977	△7.50%	15,743,320
施設用建物		280,513,340	△5.57%	297,046,544
その他建物		2,170,087	△17.85%	2,641,728
構築物		23,111,216,987	0.01%	23,109,104,318
原水及び浄水設備		2,588,331,042	0.48%	2,575,976,594
配水設備		20,522,885,945	△0.05%	20,533,127,724
機械及び装置		1,697,702,706	18.49%	1,432,756,280
電気設備		217,819,481	21.43%	179,377,135
ポンプ設備		312,868,050	19.54%	261,733,410
塩素滅菌設備		6,629,678	△59.44%	16,345,247
量水器		123,070,179	0.42%	122,559,235
その他機械装置		1,037,315,318	21.64%	852,741,253
車両運搬具		33,155,406	81.35%	18,282,452
工具器具及び備品		78,438,269	30.09%	60,294,480
建設仮勘定		155,656,558	44.65%	107,612,558

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
電話加入権		1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権		96,184,009	△4.80%	101,031,464
水利権		465,000	△14.29%	542,500
借地権		154,577	△25.00%	206,105

ウ 投資

(単位:円)

資産名	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
投資有価証券		100,000,000	0.00%	100,000,000
出資金		15,000	0.00%	15,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
財政融資資金	特別会計からの引継ぎ額	-	—	-
	借入額	-	—	-
	返済額	391,613,337	2.64%	381,530,336
	年度末未償還残高	2,968,323,978	△11.66%	3,359,937,315
金地方公共団体 融機構	特別会計からの引継ぎ額	-	—	-
	借入額	244,400,000	△58.65%	591,100,000
	返済額	206,803,043	△1.36%	209,647,872
	年度末未償還残高	4,412,998,708	0.86%	4,375,401,751
合 計	特別会計からの引継ぎ額	-	—	-
	借入額	244,400,000	△58.65%	591,100,000
	返済額	598,416,380	1.22%	591,178,208
	年度末未償還残高	7,381,322,686	△4.58%	7,735,339,066

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
1%未満		3,254,958,975	7.37%	3,031,659,111
1.0%以上2.0%未満		1,350,514,922	△7.93%	1,466,828,122
2.0%以上3.0%未満		2,304,744,531	△10.27%	2,568,491,537
3.0%以上4.0%未満		319,112,895	△25.24%	426,864,224
4.0%以上5.0%未満		151,991,363	△37.06%	241,496,072
5.0%以上6.0%未満		-	—	-
6.0%以上7.0%未満		-	—	-
7.0%以上7.5%未満		-	—	-
7.5%以上8.0%未満		-	—	-
8.0%以上		-	—	-

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
損益勘定繰入金	営業収益	1,021,062	43.32%	712,432
	基準内繰入金	1,021,062	43.32%	712,432
	基準外繰入金	-	—	-
	営業外収益	17,522,000	△5.02%	18,448,000
	基準内繰入金	17,522,000	△5.02%	18,448,000
	基準外繰入金	-	—	-
資本勘定繰入金	計	18,543,062	△3.22%	19,160,432
	基準内繰入金	18,543,062	△3.22%	19,160,432
	基準外繰入金	-	—	-
合計	資本勘定繰入金	82,601,800	△2.01%	84,294,200
	基準内繰入金	82,151,800	△2.02%	83,844,200
	基準外繰入金	450,000	0.00%	450,000
合計	繰入金	101,144,862	△2.23%	103,454,632
	基準内繰入金	100,694,862	△2.24%	103,004,632
	基準外繰入金	450,000	0.00%	450,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	6,859	↓72	6,931	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示し、高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業者平均			7,099		
	全国平均			7,375		
労働生産性 (千円)	上田市	49,368	↓1,401	50,769	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示し高いほどよい。
	同規模事業者平均			76,963		
	全国平均			63,302		
労働分配率 (%)	上田市	13.89	↑0.24	13.65	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示し高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業者平均			9.22		
	全国平均			11.65		
職員1人 当たり 有収水量 (㎡/人)	上田市	302,823	↓15,298	318,121	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	高いほど効率的な経営がなされていると言える。
	同規模事業者平均			461,256		
	全国平均			358,369		

イ 施設の効率性

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	53.19	↓2.22	55.41	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			63.23		
	全国平均			60.69		
負荷率 (%)	上田市	92.59	↑0.72	91.87	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	同規模事業者平均			87.89		
	全国平均			87.82		
最大稼働率 (%)	上田市	57.45	↓2.86	60.31	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	高いほどよいが、100%に近い場合は施設能力が限界に近いため、注意が必要である。
	同規模事業者平均			71.94		
	全国平均			69.11		
有収率 (%)	上田市	84.24	↑0.14	84.10	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	配水量のうち、実際に料金収入に結びつく水量の割合。高いほどよい。
	同規模事業者平均			89.35		
	全国平均			89.82		
配水管 使用効率 (㎡/m)	上田市	16.35	↓0.14	16.49	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{管路総延長}}$	管1mあたり、年間どのくらいの水が流れたかをみる指標。高いほど効率的である。
	同規模事業者平均			19.03		
	全国平均			20.14		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	-0.20	↓0.24	0.04	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			-0.08		
	全国平均			0.01		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	-2.67	↓3.24	0.57	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			-0.70		
	全国平均			0.07		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.08	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			0.12		
	全国平均			0.12		
経常収支比率 (%)	上田市	108.67	↓2.99	111.66	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益・費用の関係を表す指標。100%以上なら経常利益が出ている。高いほどよい。
	同規模事業者平均			111.21		
	全国平均			110.27		
供給単価 (円/㎡)	上田市	154.68	↑2.97	151.71	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの料金。高いほど料金水準が高いことを示す。
	同規模事業者平均			159.27		
	全国平均			166.49		
給水原価 (円/㎡)	上田市	154.58	↓5.51	160.09	$\frac{\text{給水費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量1㎡当たりのコスト。高いほど料金水準を高くする必要がある。
	同規模事業者平均			173.56		
	全国平均			182.63		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	32.39	↓0.68	33.07	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準。低いほどよい。
	同規模事業者平均			22.90		
	全国平均			25.30		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	27.18	↓0.04	27.22	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業者平均			19.02		
	全国平均			20.98		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	5.20	↓0.64	5.84	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業者平均			3.88		
	全国平均			4.32		
減価償却率 (%)	上田市	4.35	↑0.03	4.32	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほど回収が早くなる。
	同規模事業者平均			4.21		
	全国平均			4.26		

(注) 平均経営資本={総資産-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 給水費用=経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	87.08	↑2.09	84.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す指標。低い方が望ましい。
	同規模事業者平均			86.57		
	全国平均			88.42		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	72.10	↑1.26	70.84	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を判断する指標。50%以上が望ましい。
	同規模事業者平均			75.81		
	全国平均			72.40		
固定比率 (%)	上田市	181.84	↓0.58	182.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賅っているかをみる指標。理論上では100%以下が望ましい。
	同規模事業者平均			157.37		
	全国平均			163.43		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	24.32	↓0.99	25.31	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業者平均			20.47		
	全国平均			23.15		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	90.31	↑1.92	88.39	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性をみる指標。100%以下がよい。
	同規模事業者平均			89.92		
	全国平均			92.53		
流動比率 (%)	上田市	361.71	↓28.39	390.10	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力をみる指標。100%以上で高いほどよい。
	同規模事業者平均			360.96		
	全国平均			260.31		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	361.41	↓13.95	375.36	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力をみる指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			352.22		
	全国平均			247.14		

* 同規模事業者平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業者の平均である。

* 全国平均は、末端給水事業(上水道事業のみ)の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

		令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口 (人)	154,134	△0.70%	155,222
B	給水区域内人口 (人)	131,437	△0.60%	132,236
C	年度末給水人口 (人)	131,192	△0.60%	131,982
C/A	普及率 (対行政区域内) (%)	85.12	/	85.03
C/B	普及率 (対給水区域内) (%)	99.81		99.81
D	給水区域内戸数 (戸)	58,893	0.45%	58,630
E	年度末給水戸数 (戸)	58,780	0.44%	58,522
E/D	普及率 (%)	99.81	/	99.82
F	年間配水量 (m ³)	16,894,699	△0.74%	17,020,972
G	年間有収水量 (m ³)	14,232,685	△0.58%	14,315,447
G/F	有収率 (%)	84.24	/	84.10
	1日最大配水量 (日/m ³)	49,989	△1.52%	50,760
	1日平均配水量 (日/m ³)	46,287	△0.74%	46,633
	配水能力(公称施設能力) (日/m ³)	87,018	3.39%	84,164
	供給単価 (円/m ³)	154.68	/	151.71
	給水原価 (円/m ³)	154.58	/	160.09
	薬品及び電力使用量			
	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム (kg)	126,130	3.13%	122,300
	沈澱用ポリ塩化アルミニウム (kg)	260,570	△33.41%	391,300
	揚水電力量 (kwh)	5,064,557	△2.73%	5,206,514
	水道料金調定件数 (件)	377,483	0.82%	374,419

(注) 人口は、外国人登録者を含む。

(2) 給水人口の推移

(単位:人)

事業	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
上田市水道事業		131,192	△0.60%	131,982
(上田水道事業)		97,229	△0.38%	97,599
(丸子水道事業)		20,677	△1.23%	20,934
(真田水道事業)		9,673	△1.38%	9,808
(岩清水簡易水道事業)		167	0.00%	167
(深山簡易水道事業)		113	△1.74%	115
(武石簡易水道事業)		3,283	△1.00%	3,316
(獅子ヶ城簡易水道事業)		50	16.28%	43

(3) 加入金の額

(税込・単位:円)

期間 口径	令和元年10月1日～
13mm	50,600
20mm	126,500
25mm	253,000
30mm	363,000
40mm	693,000
50mm	1,320,000
75mm	3,410,000
100mm	4,620,000
125mm以上	管理者が別に定める額

(4) 水道料金の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和2年度	2,388,977,025	2,378,272,327	10,704,698	99.55%	0.21	6,418,851
令和3年度	2,421,589,128	2,411,712,278	9,876,850	99.59%	0.04	1,303,192

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 水道料金の納付方法の推移(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和3年度			令和2年度	
		構成比	対前年度比		構成比	
口座振替		32,074	81.34%	0.14%	32,029	81.47%
直接納付		7,358	18.66%	0.97%	7,287	18.53%
コンビニエンスストア		5,974	15.15%	3.70%	5,761	14.65%
その他		1,384	3.51%	△9.31%	1,526	3.88%
合計		39,432	100.00%	0.30%	39,316	100.00%

(6) 口径別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位: m³)

	令和3年度			令和2年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	10,083,598	70.85%	△1.46%	10,233,010	71.48%
20mm	837,102	5.88%	△0.60%	842,132	5.88%
25mm	622,900	4.38%	△0.10%	623,549	4.36%
30mm	249,531	1.75%	△2.78%	256,677	1.79%
40mm	606,514	4.26%	2.48%	591,815	4.13%
50mm	768,177	5.40%	4.84%	732,700	5.12%
75mm	859,393	6.04%	2.72%	836,660	5.84%
100mm	185,572	1.30%	2.73%	180,633	1.26%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	19,898	0.14%	8.90%	18,271	0.13%
合計	14,232,685	100.00%	△0.58%	14,315,447	100.00%

イ 調定件数

(単位: 件)

	令和3年度			令和2年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	348,786	92.40%	0.86%	345,827	92.36%
20mm	18,062	4.78%	0.78%	17,922	4.79%
25mm	6,294	1.67%	0.13%	6,286	1.68%
30mm	1,158	0.31%	△1.78%	1,179	0.31%
40mm	1,714	0.45%	△2.00%	1,749	0.47%
50mm	1,021	0.27%	0.69%	1,014	0.27%
75mm	382	0.10%	1.60%	376	0.10%
100mm	60	0.02%	0.00%	60	0.02%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	6	0.00%	0.00%	6	0.00%
合計	377,483	100.00%	0.82%	374,419	100.00%

ウ 調定額 (税込)

(単位: 円)

	令和3年度			令和2年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	1,510,646,056	62.38%	0.45%	1,503,867,256	62.95%
20mm	167,093,638	6.90%	2.05%	163,735,995	6.85%
25mm	132,635,319	5.48%	1.79%	130,299,142	5.45%
30mm	57,302,085	2.37%	△1.39%	58,107,484	2.43%
40mm	144,988,567	5.99%	2.94%	140,843,575	5.90%
50mm	175,069,142	7.23%	5.13%	166,518,791	6.97%
75mm	185,869,079	7.68%	3.57%	179,465,966	7.51%
100mm	42,473,052	1.75%	3.50%	41,037,573	1.72%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	5,512,190	0.23%	8.06%	5,101,243	0.21%
合計	2,421,589,128	100.00%	1.37%	2,388,977,025	100.00%

(7) 用途別有収水量・調定件数・調定額

(8) 公衆浴場組合補助金の状況

ア 有収水量

(単位:m³)

	令和3年度	
		構成比
家庭用	11,110,116	78.06%
浴場用	23,579	0.17%
官公署用	320,077	2.25%
学校用	205,089	1.44%
病院用	295,532	2.08%
事務所用	262,756	1.85%
営業用	1,221,528	8.58%
工場用	695,350	4.89%
その他	98,658	0.69%
合計	14,232,685	100.00%

年度	組合員数	使用水量 (m ³)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
2	2	2,221	409,000	
3	2	2,436	442,000	108.1

出典:生活環境課

イ 調定件数

(単位:件)

	令和3年度	
		構成比
家庭用	352,322	93.33%
浴場用	24	0.01%
官公署用	3,577	0.95%
学校用	407	0.11%
病院用	1,051	0.28%
事務所用	6,072	1.61%
営業用	9,067	2.40%
工場用	2,144	0.57%
その他	2,819	0.75%
合計	377,483	100.00%

(9) 県営水道料金差額補助金の状況

年度	件数 (件)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
2	5,787	18,694,216	
3	5,849	16,803,292	89.9

出典:市民課

ウ 調定額(税込)

(単位:円)

	令和3年度	
		構成比
家庭用	1,731,539,665	71.50%
浴場用	4,608,062	0.19%
官公署用	81,892,710	3.38%
学校用	55,649,378	2.30%
病院用	61,893,367	2.56%
事務所用	62,820,383	2.59%
営業用	254,058,975	10.49%
工場用	144,897,432	5.98%
その他	24,229,156	1.00%
合計	2,421,589,128	100.00%

4 施設の現況

(1) 水源(水利権等の許可状況)

R3. 末

番号	水 源 名	種 別	場 所	河 川 名	水 利 権 許 可 年 月 日	取水可能水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	備 考
1	泉 町 水 源	河川水	上田市 小牧	千曲川	平成29.10.6	36,288	
2	新 屋 水 源	河川水	上田市 上野	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	20,995	
3	真 田 水 源	河川水	上田市 真田町長	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	8,985	
4	長 入 水 源	地下水	東御市 和			30	
5	岩 清 水 水 源	湧 水	上田市 殿城			70	
6	依 田 川 水 源	河川水	上田市 腰越	依田川	平成30.3.30	12,873	
7	内 村 川 水 源	河川水	上田市 鹿教湯温泉	内村川(内村ダム)	平成30.3.30	2,937	
8	深 山 水 源	地下水	上田市 腰越			252	
9	つ ち や 水 源	湧 水	上田市 真田町長			6,000	内、新水源3,000 $\text{m}^3/\text{日}$
10	滝 の 入 水 源	湧 水	上田市 真田町長			5,320	新水源
11	おぼこ 産 子 清 水 水 源	湧 水	上田市 菅平高原			1,240	
12	裏ダボス水源	地下水	上田市 菅平高原			662	
13	松井新田水源	地下水	上田市 真田町傍陽			864	
14	大 松 水 源	湧 水	上田市 真田町傍陽			1,220	
15	こはざま 小 碓 水 源	湧 水	上田市 真田町傍陽			52	
16	菅ノ沢水源	湧 水	上田市 真田町傍陽			50	
17	奈良尾第1水源	伏流水	上田市 真田町本原			915	
18	奈良尾第2水源	河川水	上田市 真田町本原	大沢川	平成26.4.1	1,400	
19	長 坂 水 源	湧 水	上田市 武石上本入			330	
20	唐 沢 水 源	湧 水	上田市 武石上本入			1,750	
21	余 里 第 2 水 源	湧 水	上田市 武石余里			152	
22	獅子ヶ城第1水源	地下水	上田市 武石小沢根			170	
23	獅子ヶ城第2水源	地下水	上田市 武石小沢根			259	
24	獅子ヶ城第3水源	湧 水	上田市 武石小沢根			475	
25	権現水源(予備)	湧 水	上田市 武石上本入			予備水源	345($\text{m}^3/\text{日}$)
26	余 里 第 1 水 源 (予 備)	湧 水	上田市 武石余里			予備水源	233($\text{m}^3/\text{日}$)
27	角 間 水 源	湧 水	上田市 真田町長			642	新水源整備完了まで
28	旗 見 原 水 源	湧 水	上田市 真田町長			195	新水源整備完了まで
	計					104,126	

(2) 取水施設(表流水)

ア 泉町水源地 (上田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	上田農水頭首工	
水利権取水量	0.42m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 2,100m ³	1池
ポンプ井	RC造 630m ³	1池

カ 奈良尾第2水源地 (真田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	奈良尾第2水源取水堰堤	
水利権取水量	0.0162m ³ /s	
専用又は供用	専用	
取水堰堤	L13.5m×W1.5m×H2.25	1基
取水井	L1.5m×W3.5m×H1.9m	1池
沈砂池	RC造 37.2m ³	1池

イ 新屋取入口 (上田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
水利権取水量	0.243m ³ /s	
専用又は供用	供用	
分水槽	RC造 7.0m ³	1池
沈砂池	RC造 362m ³	2池

ウ 真田取入口 (真田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	真田水源頭首工	
水利権取水量	0.104m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 102m ³	1池

エ 依田川取入口 (丸子地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	依田川頭首工	
水利権取水量	0.149m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造	1池

オ 内村ダム取入口 (丸子地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	内村ダム	1井
水利権取水量	0.034m ³ /s	
専用又は供用	供用	

(3) 浄水施設

ア 染屋浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市古里2250番地

建設年月日：大正12年6月4日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 46,800m ³ /日	
着水井	RC造 79m ³	1井
混和池	RC造 70m ³	1池
ブロック形成池	RC造 1,594m ³	2池
沈殿池	傾斜板方式 4,779m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 3.0~5.0m/日	13池
次亜塩素素注入機	160cc/分	8台
配水池	RC造 2,000m ³ 、PC造 6,000m ³ 、PC造 4,800m ³ 、PC造 4,800m ³	4池
排水処理施設	加圧脱水機 11m ³ /日	1式
管理棟	RC造 2階建 280m ² 、123.9m ²	2棟
水質検査棟	RC造 2階建 331.9m ²	1棟
小水力発電設備	流量 0.243m ³ /秒、有効落差 34m、出力 61kw	1基

イ 石舟浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市真田町長4100番地

建設年月日：昭和44年7月

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,985m ³ /日	
着水井	RC造 17.2m ³	1井
混和池	RC造 12.0m ³	1池
ブロック形成池	RC造 387m ³	2池
沈殿池	RC造 4,250m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 3.0~5.0m/日	5池
次亜塩素素注入機	240cc/分	2台
配水池	PC造 2,400m ³ 、PC造 2,100m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 280m ²	1棟
天日乾燥床	960m ²	2池

ウ 腰越浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市腰越845番地

建設年月日：昭和35年12月1日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 4,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 15m ³	1池
着水井	RC造 30m ³	1池
ブロック形成池	RC造 204m ³	2池
沈殿池	RC造 904m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 300m ² /池、ろ過速度 3.0~5.0m/日	4池
次亜塩素素注入機	55cc/分	2台
配水池	RC造 1,880m ³	2池

エ 腰越浄水場（急速ろ過方式）

建設年月日：昭和51年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 145m ³	2池
着水井	RC造 40m ³	1池
混和池	RC造 19m ³	1池
フロック形成池	RC造 233m ³	2池
沈殿池	RC造 548m ³	2池
急速ろ過池	RC造 ろ過面積 23.1m ² /池、ろ過速度 70m~120m/日	4池
次亜塩注入機	60cc/分、83cc/分	2台、2台
配水池	RC造 1,770m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,473m ²	1棟

オ 鹿教湯浄水場（急速ろ過方式）

位置 上田市西内1766番地13

建設年月日：昭和59年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 2,800m ³ /日	
着水井	RC造 46.0m ³	1井
混和池	RC造 8.4m ³	1池
フロック形成池	RC造 76m ³	2池
沈殿池	RC造 173m ³	2池
急速ろ過池	RC造 4.2m ² ろ過速度50~80m/日	8池
次亜塩注入機	25cc/分、76cc/分	2台、2台
配水池	RC造 1,560m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,028.8m ²	1棟

カ 赤井浄水場（膜ろ過方式）

位置 上田市真田町本原3703番地

建設年月日：平成8年3月20日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 1,800m ³ /日	
循環水槽	RC造 26m ³	1池
浄水機	膜ろ過浄水能力300m ³ /日	6基
次亜塩注入機	16cc/分	8基
機械室	鉄骨造 264m ²	1棟

(4) 配水池・ポンプ施設

配水池・ポンプ設備 計							
名称	配水池				ポンプ設備		
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場 台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
全地区	98	144		52,624	48	99	81,287

染屋系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場 台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)	
泉町水源P					1	3	送水	36,000
染屋第1	1	2	RC	2,000				
染屋第2	1	2	PC	6,000				
染屋第3	1	1	PC	4,800				
染屋第4	1	1	PC	4,800				
神科送水P					1	2	送水	4,608
神科	1	1	PC	2,500				
倉升送水P					1	2	送水	4,320
倉升第1	1	2	RC	560				
倉升第2	1	1	PC	1,500				
半過送水P					1	2	送水	360
半過	1	2	RC	77				
久保田送水P					1	2	送水	2,880
岡第1	1	2	RC	64				
岡第2	1	1	PC	840				
岡第3	1	1	PC	500				
浦野	1	2	RC	130				
越戸	1	1	RC	150				
越戸	1	2	RC	64				
上室賀第1送水P					1	2	送水	576
上室賀第2	1	1	RC	7				
上室賀第2	1	1	RC	9				
上室賀第2送水P					1	2	送水	180
上室賀第1	1	1	RC	60				
上室賀第1	1	1	RC	96				
上洞送水P					1	2	送水	288
上洞	1	1	RC	35				
(小計)	19	26		24,192	8	17		49,212

石舟系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場 台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)	
石舟第1	1	1	PC	2,400				
石舟第2	1	1	PC	2,100				
滝の宮	1	2	RC	190				
赤坂送水P					1	2	送水	230
赤坂	1	3	RC	130				
大日本	1	1	RC	400				
氷沢送水P					1	2	送水	144
氷沢配水池	1	1	RC	17				
小井田第1	1	2	RC	570				
小井田第2	1	1	PC	2,500				
大屋	1	2	RC	160				
種之沢	1	1	RC	110				
山口送水P					1	2	送水	5,328
山口	1	1	PC	2,000				
北部	1	2	RC	300				
岩清水	1	2	RC	63				
長入水源P					1	1	揚水	288
長入第1	1	1	RC	19				
長入第2	1	1	RC	35				
(小計)	15	22		10,994	4	7		5,990

真田系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場 台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)	
大日向	1	2	SUS	353				
新角間	1	2	RC	320				
長谷寺	1	2	RC	88				
真田	1	1	PC	500				
横尾	1	2	RC	76				
三島平	1	1	RC	50				
大良	1	1	RC	18				
傍陽第1	1	2	RC	89				
傍陽第1	1	1	RC	200				
赤石送水P					1	2	送水	96
穴沢高区	1	1	RC	37				
穴沢低区	1	1	RC	23				
傍陽第2	1	2	RC	114				
松井新田水源P					1	1	揚水	800
松井新田	1	2	RC	155				
松井新田加圧P					1	2	加圧	864
中組	1	2	RC	180				
赤井	1	1	RC	80				
赤井	1	2	RC	100				
本原中央	1	1	PC	1,000				
本原中央	1	1	RC	216				
熊久保	1	1	RC	11				
(小計)	19	28		3,610	3	5		1,760

菅平系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場 台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)	
渋沢	1	1	RC	50				
第1機場P					1	3	送水	3,312
低区	1	1	RC	96				
第2機場P					1	3	送水	2,304
第2機場加圧P					1	2	加圧	2,016
高区	1	2	RC	480				
高原	1	2	RC	200				
高原	1	2	RC	400				
カントリー送水P					1	2	送水	605
カントリー	1	2	RC	216				
中ノ沢	1	2	RC	480				
穴水(西北)送水P					1	1	送水	720
西北	1	1	RC	179				
穴水(大松)送水P					1	2	送水	403
大松	1	2	RC	74				
裏ダボス水源P					1	1	揚水	202
裏ダボス	1	2	RC	504				
東組	1	2	RC	80				
東組	1	2	RC	200				
(小計)	12	21		2,959	7	14		9,562

腰越系統								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
腰越第1	1	2	RC	1,880				
腰越第2	1	2	RC	1,770				
腰越加圧P					1	2	加圧	230
腰越高区送水P					1	2	送水	2,736
腰越高区	1	1	PC	700				
池の芝第1送水P					1	3	送水	489.6
池の芝第2送水P					1	3	送水	489.6
池の芝	1	1	PC	500				
平戸送水P					1	2	送水	382
平戸	1	2	RC	72.5				
練合送水P					1	2	送水	1,339.2
練合	1	1	RC	30				
藤原田送水P					1	2	送水	1,238.4
藤原田	1	1	PC	700				
	1	2	RC	60				
箱畳送水P					1	2	送水	244.8
箱畳	1	2	SUS	150				
上平加圧P(休止)					1	3	加圧	432
宮原加圧P(休止)					1	3	加圧	576
南方加圧P(休止)					1	3	加圧	432
郷仕川原	1	1	RC	10.8				
南原加圧P					1	3	加圧	720
茂沢加圧P					1	3	加圧	720
尾野山送水P					1	2	送水	432
尾野山	1	2	RC	73.2				
二本木	1	2	RC	70				
茂沢	1	1	RC	70				
須川湖送水P					1	2	送水	316.8
須川湖高区	1	1	RC	40				
須川湖低区	1	1	RC	40				
(小計)	15	22		6,167	15	37		10,778

鹿教湯系統								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
鹿教湯浄水	1	2	RC	1,560				
鹿教湯	1	2	RC	500				
虚空蔵	1	1	PC	250				
霊泉寺送水P					1	2	送水	216
霊泉寺	1	1	RC	40				
新屋	1	2	RC	93.6				
	1	1	PC	250				
(小計)	6	9		2,694	1	2		216

深山系統								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
深山水源P					1	1	揚水	432
深山	1	1	RC	30				
(小計)	1	1		30	1	1		432

武石系統								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
上本入第2	1	2	RC	90				
上本入第2加圧P					1	2	加圧	201
内之山加圧P					1	2	加圧	432
中央第1	1	2	RC	280				
中央第3	1	1	PC	500.0				
	1	1	RC	192.7				
中央第4	1	1	PC	300				
余里第1	1	1	RC	90.3				
余里第2	1	1	RC	55.9				
(小計)	7	9		1,509	2	4		633

獅子ヶ城系統								
名称	配水池				ポンプ設備			最大揚水能力 (m ³ /日)
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	
第1水源P					1	1	揚水	170
第1送水P					1	2	送水	403
第1	1	2		100				
第2水源P(休止)					1	1	揚水	259
第2送水P(休止)					1	2	送水	576
第4送水P					1	2	送水	360
第5送水P					1	2	送水	360
第2	1	2		125				
第3送水P					1	2	送水	576
第3	1	1		90				
第4	1	1		156				
(小計)	4	6		471	7	12		2,704

(5) 管路延長等の状況

(※ 管路延長には局で実施した工事の他、民間等の開発により寄付を受けた物を含む)

ア 用途・管種別延長

合計		(単位:m)			
用途・管種	年度 年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
管路 合計	铸铁管	8,735.0	0.0 0.0	0.0 0.0	8,735.0
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有する)	237,145.2	545.8 2,030.6	0.0 0.0	234,568.8
	ダクタイル铸铁管 (上記以外)	640,635.2	0.0 40.7	0.0 2,352.3	642,946.8
	鋼管	13,589.9	0.0 0.0	0.0 312.6	13,902.5
	石綿セメント管	4,454.0	0.0 0.0	0.0 72.7	4,526.7
	硬質塩化ビニル管	70,794.2	0.0 0.0	0.0 1,610.1	72,404.3
	ポリエチレン管 (HPPE)	53,914.1	421.6 2,289.6	0.0 64.4	51,267.3
	ステンレス管	2,975.6	0.0 0.0	0.0 0.0	2,975.6
	その他(不詳等)	1,191.1	0.0 0.0	0.0 0.0	1,191.1
	導送配水管延長計	1,033,434.3	967.4 4,360.9	0.0 4,412.1	1,032,518.1

上田地域		(単位:m)			
年度末 延長	令和3年度	令和3年度		令和2年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
8,716.7	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	8,716.7	
176,776.9	42.0 1,724.0	0.0 0.0	0.0 0.0	175,010.9	
323,748.5	0.0 6.9	0.0 2,145.5	0.0 0.0	325,887.1	
4,365.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4,365.0	
887.9	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	887.9	
2,784.6	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2,784.6	
20,950.5	254.7 355.8	0.0 0.0	0.0 0.0	20,340.0	
2,137.2	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2,137.2	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	
540,367.3	296.7 2,086.7	0.0 2,145.5	0.0 0.0	540,129.4	

イ 用途・口径別延長

合計		(単位:m)			
用途・口径	年度 年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
導水管	300mm未満	22,740.2	683.7 14.0	0.0 15.2	22,057.7
	300以上500mm未満	8,761.9	0.0 0.0	0.0 0.0	8,761.9
	導水管延長計	31,502.1	683.7 14.0	0.0 15.2	30,819.6
送水管	300mm未満	49,711.0	0.0 1,136.2	0.0 554.0	49,128.8
	300以上500mm未満	6,902.4	0.0 0.0	0.0 0.0	6,902.4
	送水管延長計	56,613.4	0.0 1,136.2	0.0 554.0	56,031.2
配水管	75mm	165,194.3	20.8 694.7	0.0 754.2	165,233.0
	100mm	448,860.4	255.9 1,412.2	0.0 1,187.8	448,380.1
	125mm	3,005.8	0.0 0.0	0.0 3.0	3,008.8
	150mm	183,064.0	7.0 501.2	0.0 877.7	183,433.5
	200mm	67,497.3	0.0 9.4	0.0 0.0	67,487.9
	250mm	32,185.8	0.0 0.0	0.0 0.0	32,185.8
	300mm	19,891.8	0.0 593.2	0.0 1,020.2	20,318.8
	350mm	10,316.7	0.0 0.0	0.0 0.0	10,316.7
	400mm	10,009.1	0.0 0.0	0.0 0.0	10,009.1
	450mm	4,889.9	0.0 0.0	0.0 0.0	4,889.9
	500mm	403.8	0.0 0.0	0.0 0.0	403.8
	配水管延長計	945,318.7	283.7 3,210.7	0.0 3,842.9	945,667.2
	導送配水管延長計	1,033,434.3	967.4 4,360.9	0.0 4,412.1	1,032,518.1

上田地域		(単位:m)			
年度末 延長	令和3年度	令和3年度		令和2年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
1,881.0	42.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,839.0	
7,451.5	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	7,451.5	
9,332.5	42.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	9,290.5	
23,581.9	0.0 823.6	0.0 241.4	0.0 0.0	22,999.7	
6,902.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	6,902.4	
30,484.4	0.0 823.6	0.0 241.4	0.0 0.0	29,902.2	
21,393.1	0.0 1.1	0.0 0.0	0.0 0.0	21,392.0	
299,611.4	247.7 409.2	0.0 254.2	0.0 0.0	299,208.7	
288.5	0.0 0.0	0.0 3.0	0.0 0.0	291.5	
96,144.7	7.0 250.2	0.0 626.7	0.0 0.0	96,514.2	
45,988.7	0.0 9.4	0.0 0.0	0.0 0.0	45,979.3	
22,090.8	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	22,090.8	
6,410.3	0.0 593.2	0.0 1,020.2	0.0 0.0	6,837.3	
5,666.6	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	5,666.6	
2,552.6	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2,552.6	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	
403.8	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	403.8	
500,550.4	254.7 1,263.1	0.0 1,904.1	0.0 0.0	500,936.7	
540,367.3	296.7 2,086.7	0.0 2,145.5	0.0 0.0	540,129.4	

ウ ずい道・水路延長

合計		(単位:m)			
ずい道・水路延長	年度 年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
ずい道・水路延長	1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0	

上田地域		(単位:m)			
年度末 延長	令和3年度	令和3年度		令和2年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0	

エ 消火栓数

合計		(単位:基)			
種類	年度 年度末数	令和3年度		令和2年度 年度末数	
		設置数	撤去数		
地上式	2,528	6	17	2,539	
地下式	1,439	21	11	1,429	
合計	3,967	27	28	3,968	

上田地域		(単位:基)			
年度末数	令和3年度	令和3年度		令和2年度 年度末数	
		設置数	撤去数		
558	0	3	3	561	
1,362	11	11	11	1,362	
1,920	11	14	14	1,923	

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
32,917.3	0.0	0.0	32,917.3
	0.0	0.0	
91,829.7	0.0	187.1	92,016.8
	0.0	0.0	
1,163.2	0.0	0.0	1,163.2
	0.0	0.0	
940.5	0.0	0.0	940.5
	0.0	0.0	
43,537.1	0.0	1,321.1	44,858.2
	0.0	0.0	
16,402.4	0.0	63.9	14,894.2
	1,572.1	0.0	
336.8	0.0	0.0	336.8
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
187,127.1	0.0	0.0	187,127.1
	1,572.1	1,572.1	

真田地域

年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
18.3	0.0	0.0	18.3
	0.0	0.0	
20,487.0	503.8	0.0	19,983.2
	0.0	0.0	
109,421.0	0.0	14.7	109,414.8
	20.9	0.0	
3,603.9	0.0	0.0	3,603.9
	0.0	0.0	
545.7	0.0	72.7	618.4
	0.0	0.0	
3,395.9	0.0	0.0	3,395.9
	0.0	0.0	
2,953.7	146.1	0.5	2,735.4
	72.7	0.0	
419.9	0.0	0.0	419.9
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
140,845.3	649.9	87.9	140,189.7
	93.6	0.0	

菅平地域

年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
5,077.5	0.0	0.0	4,770.9
	306.6	0.0	
57,145.7	0.0	5.0	57,137.8
	12.9	0.0	
4,187.3	0.0	312.6	4,499.9
	0.0	0.0	
2,080.0	0.0	0.0	2,080.0
	0.0	0.0	
17,420.2	0.0	0.0	17,420.2
	0.0	0.0	
7,311.5	20.8	0.0	7,290.7
	0.0	0.0	
40.9	0.0	0.0	40.9
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
93,263.1	20.8	0.0	93,240.4
	319.5	317.6	

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
	0.0	0.0	
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
	0.0	0.0	
42,480.7	387.5	387.5	42,480.7
	0.0	0.0	
48,909.1	933.6	933.6	48,909.1
	0.0	0.0	
1,489.7	0.0	0.0	1,489.7
	0.0	0.0	
42,578.4	251.0	251.0	42,578.4
	0.0	0.0	
17,784.4	0.0	0.0	17,784.4
	0.0	0.0	
7,968.9	0.0	0.0	7,968.9
	0.0	0.0	
4,841.8	0.0	0.0	4,841.8
	0.0	0.0	
4,585.9	0.0	0.0	4,585.9
	0.0	0.0	
706.2	0.0	0.0	706.2
	0.0	0.0	
4,889.9	0.0	0.0	4,889.9
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
176,235.1	0.0	0.0	176,235.1
	1,572.1	1,572.1	
187,127.1	0.0	0.0	187,127.1
	1,572.1	1,572.1	

真田地域

年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
13,890.6	641.7	15.2	13,250.1
	14.0	0.0	
1,310.4	0.0	0.0	1,310.4
	0.0	0.0	
15,201.0	641.7	15.2	14,560.5
	14.0	0.0	
362.2	0.0	0.0	362.2
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
362.2	0.0	0.0	362.2
	0.0	0.0	
40,691.0	0.0	72.7	40,753.5
	10.2	0.0	
38,839.3	8.2	0.0	38,761.7
	69.4	0.0	
157.1	0.0	0.0	157.1
	0.0	0.0	
26,669.0	0.0	0.0	26,669.0
	0.0	0.0	
1,345.5	0.0	0.0	1,345.5
	0.0	0.0	
2,126.1	0.0	0.0	2,126.1
	0.0	0.0	
8,639.7	0.0	0.0	8,639.7
	0.0	0.0	
64.2	0.0	0.0	64.2
	0.0	0.0	
6,750.2	0.0	0.0	6,750.2
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
125,282.1	8.2	72.7	125,267.0
	79.6	0.0	
140,845.3	649.9	87.9	140,189.7
	93.6	0.0	

菅平地域

年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
711.1	0.0	0.0	711.1
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
711.1	0.0	0.0	711.1
	0.0	0.0	
14,102.5	0.0	312.6	14,102.5
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
14,102.5	0.0	312.6	14,102.5
	0.0	0.0	
33,543.4	20.8	5.0	33,520.7
	6.9	0.0	
33,269.7	0.0	0.0	33,269.7
	0.0	0.0	
1,070.5	0.0	0.0	1,070.5
	0.0	0.0	
10,006.6	0.0	0.0	10,006.6
	0.0	0.0	
559.4	0.0	0.0	559.4
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
78,449.5	20.8	5.0	78,426.8
	6.9	0.0	
93,263.1	20.8	0.0	93,240.4
	319.5	317.6	

丸子地域 (単位:m)

年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

真田地域

年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

菅平地域

年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

丸子地域 (単位:基)

年度末数	令和3年度		令和2年度
	設置数	撤去数	
682	3	11	690
58	8	0	50
740	11	11	740

真田地域

年度末数	令和3年度		令和2年度
	設置数	撤去数	
677	1	1	677
18	2	0	16
695	3	1	693

菅平地域

年度末数	令和3年度		令和2年度
	設置数	撤去数	
297	1	1	297
0	0	0	0
297	1	1	297

武石地域

用途・管種	年度 年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有する)	1,878.4	0.0	0.0	1,878.4
ダクタイル铸铁管 (上記以外)	42,640.5	0.0	0.0	42,640.5
鋼管	270.4	0.0	0.0	270.4
石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0
硬質塩化ビニル管	3,656.3	0.0	289.0	3,945.3
ポリエチレン管 (HPPE)	6,295.9	0.0	0.0	6,006.9
ステンレス管	40.8	0.0	0.0	40.8
その他(不詳等)	0.0	0.0	0.0	0.0
導送配水管延長計	54,782.3	0.0	289.0	54,782.3

獅子ヶ城地域

用途・管種	年度 年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有する)	8.2	0.0	0.0	8.2
ダクタイル铸铁管 (上記以外)	15,849.9	0.0	0.0	15,849.9
鋼管	0.0	0.0	0.0	0.0
石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0
硬質塩化ビニル管	0.0	0.0	0.0	0.0
ポリエチレン管 (HPPE)	0.0	0.0	0.0	0.0
ステンレス管	0.0	0.0	0.0	0.0
その他(不詳等)	1,191.1	0.0	0.0	1,191.1
導送配水管延長計	17,049.2	0.0	0.0	17,049.2

武石地域

用途・口径	年度 年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
導水管	300mm未満	3,301.9	0.0	3,301.9
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0
	導水管延長計	3,301.9	0.0	3,301.9
送水管	300mm未満	11.1	0.0	11.1
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0
	送水管延長計	11.1	0.0	11.1
配水管	75mm	25,697.6	0.0	25,697.6
	100mm	17,026.4	0.0	17,026.4
	125mm	0.0	0.0	0.0
	150mm	6,926.1	0.0	6,926.1
	200mm	1,819.2	0.0	1,819.2
	250mm	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0
	350mm	0.0	0.0	0.0
	400mm	0.0	0.0	0.0
	450mm	0.0	0.0	0.0
	500mm	0.0	0.0	0.0
配水管延長計	51,469.3	0.0	289.0	51,469.3
導送配水管延長計	54,782.3	0.0	289.0	54,782.3

獅子ヶ城地域

用途・口径	年度 年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
導水管	300mm未満	1,416.1	0.0	1,416.1
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0
	導水管延長計	1,416.1	0.0	1,416.1
送水管	300mm未満	2,300.8	0.0	2,300.8
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0
	送水管延長計	2,300.8	0.0	2,300.8
配水管	75mm	1,388.6	0.0	1,388.6
	100mm	11,204.5	0.0	11,204.5
	125mm	0.0	0.0	0.0
	150mm	739.2	0.0	739.2
	200mm	0.0	0.0	0.0
	250mm	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0
	350mm	0.0	0.0	0.0
	400mm	0.0	0.0	0.0
	450mm	0.0	0.0	0.0
	500mm	0.0	0.0	0.0
配水管延長計	13,332.3	0.0	0.0	13,332.3
導送配水管延長計	17,049.2	0.0	0.0	17,049.2

武石地域

用途・管種	年度 年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
ざい道・水路延長	0.0	0.0	0.0	0.0

獅子ヶ城地域

用途・管種	年度 年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
		布設	除却	
		布設替増	布設替減	
ざい道・水路延長	0.0	0.0	0.0	0.0

武石地域

種類	年度 年度末数	令和3年度		令和2年度 年度末数
		設置数	撤去数	
地上式	244	1	1	244
地下式	1	0	0	1
合計	245	1	1	245

獅子ヶ城地域

種類	年度 年度末数	令和3年度		令和2年度 年度末数
		設置数	撤去数	
地上式	70	0	0	70
地下式	0	0	0	0
合計	70	0	0	70

(6) 配水量の推移

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
合計			
4月	1,374,439	0.26%	1,370,904
5月	1,423,971	△0.02%	1,424,223
6月	1,392,489	△1.74%	1,417,171
7月	1,459,190	1.31%	1,440,272
8月	1,470,517	△1.85%	1,498,231
9月	1,374,702	△2.12%	1,404,456
10月	1,420,422	△0.21%	1,423,353
11月	1,379,572	0.15%	1,377,537
12月	1,446,544	△0.64%	1,455,923
1月	1,469,774	0.60%	1,461,063
2月	1,273,034	△3.45%	1,318,530
3月	1,410,045	△1.35%	1,429,309
計	16,894,699	△0.74%	17,020,972
1日平均配水量	46,287		46,505

上田地域	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	924,845	△1.19%	935,949
5月	956,816	△1.63%	972,680
6月	931,847	△3.44%	965,001
7月	978,192	0.94%	969,127
8月	971,232	△2.17%	992,796
9月	912,873	△2.29%	934,246
10月	952,302	△0.26%	954,772
11月	919,997	△1.13%	930,544
12月	963,844	△1.94%	982,911
1月	977,873	△0.13%	979,135
2月	848,589	△3.82%	882,328
3月	939,150	△1.95%	957,828
計	11,277,560	△1.57%	11,457,317
1日平均配水量	30.897		31.304

丸子地域	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	280,970	4.25%	269,511
5月	288,121	3.71%	277,820
6月	281,512	3.68%	271,529
7月	297,019	5.92%	280,412
8月	304,343	1.84%	298,833
9月	285,583	△0.89%	288,135
10月	292,190	△0.66%	294,119
11月	281,395	0.23%	280,744
12月	286,369	△2.79%	294,602
1月	289,209	△1.16%	292,591
2月	256,467	△2.94%	264,233
3月	281,466	△3.52%	291,731
計	3,424,644	0.60%	3,404,260
1日平均配水量	9.383		9.301

真田地域	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	86,941	△5.16%	91,672
5月	91,094	△6.21%	97,126
6月	90,102	△7.99%	97,923
7月	94,935	△7.91%	103,092
8月	94,583	△13.27%	109,057
9月	88,426	△10.86%	99,200
10月	90,389	△5.40%	95,549
11月	99,517	10.69%	89,906
12月	107,543	12.85%	95,299
1月	107,459	10.47%	97,270
2月	87,257	△2.48%	89,472
3月	100,325	11.24%	90,190
計	1,138,571	△1.49%	1,155,756
1日平均配水量	3.119		3.158

菅平地域	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	36,241	4.80%	34,582
5月	38,670	4.40%	37,039
6月	39,490	△2.81%	40,633
7月	44,518	2.61%	43,384
8月	54,877	9.26%	50,227
9月	46,843	15.46%	40,570
10月	43,195	19.79%	36,060
11月	38,180	13.73%	33,570
12月	44,676	14.00%	39,191
1月	50,346	15.25%	43,683
2月	41,796	8.22%	38,622
3月	46,388	10.51%	41,978
計	525,220	9.53%	479,539
1日平均配水量	1.439		1.310

武石地域	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	44,461	16.86%	38,047
5月	48,003	24.74%	38,482
6月	48,653	19.49%	40,718
7月	43,151	1.92%	42,339
8月	43,563	△3.74%	45,257
9月	39,451	△3.14%	40,731
10月	40,942	△1.07%	41,385
11月	39,350	△5.21%	41,513
12月	42,869	0.29%	42,744
1月	43,468	△7.19%	46,835
2月	37,748	△11.40%	42,603
3月	41,647	△10.45%	46,508
計	513,306	1.21%	507,162
1日平均配水量	1,406		1,386

獅子ヶ城地域	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	981	△14.17%	1,143
5月	1,267	17.75%	1,076
6月	885	△35.26%	1,367
7月	1,375	△28.31%	1,918
8月	1,919	△6.89%	2,061
9月	1,526	△3.05%	1,574
10月	1,404	△4.36%	1,468
11月	1,133	△10.08%	1,260
12月	1,243	5.70%	1,176
1月	1,419	△8.39%	1,549
2月	1,177	△7.47%	1,272
3月	1,069	△0.47%	1,074
計	15,398	△9.09%	16,938
1日平均配水量	42		46

(7) 令和3年度の水質

ア 基準項目（法令で達成しなければならないと定められている項目）

	項目名	単位	基準値	染屋浄水場系	石舟浄水場系	腰越浄水場系	鹿教湯浄水場系
				給水栓水 最大値	給水栓水 最大値	給水栓水 最大値	給水栓水 最大値
1	一般細菌	個/mL	100 以下	1	1	1	1
2	大腸菌		検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出
3	カドミウム	mg/L	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
4	水銀	mg/L	0.0005 以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
5	セレン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
6	鉛	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
7	ヒ素	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
8	六価クロム	mg/L	0.02 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
9	亜硝酸態窒素	mg/L	0.04 以下	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
10	シアン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10 以下	1.58	1.40	0.75	0.35
12	フッ素	mg/L	0.8 以下	0.08	0.05	0.05 未満	0.05 未満
13	ほう素	mg/L	1.0 以下	0.07	0.13	0.01 未満	0.01 未満
14	四塩化炭素	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
15	1,4-ジオキサン	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
16	シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.04 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
17	ジクロロメタン	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
18	テトラクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
19	トリクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
20	ベンゼン	mg/L	0.01 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
21	塩素酸	mg/L	0.6 以下	0.07	0.08	0.06	0.12
22	クロロ酢酸	mg/L	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
23	クロロホルム	mg/L	0.06 以下	0.026	0.026	0.013	0.022
24	ジクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.003	0.004	0.004	0.002
25	ジブromokロロメタン	mg/L	0.1 以下	0.003	0.002	0.001 未満	0.001 未満
26	臭素酸	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
27	総トリハロメタン	mg/L	0.1 以下	0.040	0.036	0.025	0.024
28	トリクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.006	0.006	0.004	0.007
29	ブromokジクロロメタン	mg/L	0.03 以下	0.011	0.008	0.003	0.003
30	ブromokホルム	mg/L	0.09 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
31	ホルムアルデヒド	mg/L	0.08 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
32	亜鉛	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
33	アルミニウム	mg/L	0.2 以下	0.03	0.02	0.04	0.01 未満
34	鉄	mg/L	0.3 以下	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
35	銅	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
36	ナトリウム	mg/L	200 以下	10.0	7.7	5.1	5.5
37	マンガン	mg/L	0.05 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
38	塩化物イオン	mg/L	200 以下	16.3	10.2	5.9	15.4
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	300 以下	57	52	21	53
40	蒸発残留物	mg/L	500 以下	122	117	76	112
41	陰イオン界面活性剤	mg/L	0.2 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
42	ジェオスミン	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001
43	2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
44	非イオン界面活性剤	mg/L	0.02 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
45	フェノール類	mg/L	0.005 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
46	有機物(TOC)	mg/L	3 以下	0.6	0.8	0.5	0.7
47	pH値		5.8以上8.6以下	8.1	8.5	7.8	7.6
48	味		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	度	5 以下	0.6	0.7	0.5	0.4
51	濁度	度	2 以下	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満

項目名	単位	長坂系 給水栓水	東組系 給水栓水	真田系 給水栓水	傍陽西部系 給水栓水	傍陽中央系 給水栓水	赤井系 給水栓水
		最大値	最大値	最大値	最大値	最大値	最大値
一般細菌	個/mL	1	1	1	1	1	1
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/L	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/L	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.001	0.001 未満
六価クロム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
シアン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.40	0.26	1.16	0.16	0.68	0.40
フッ素	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.13	0.17	0.05 未満
ぼう素	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.03	0.02	0.02
四塩化炭素	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.08	0.07	0.05 未満
クロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/L	0.004	0.006	0.004	0.005	0.013	0.024
ジクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.003
ジブロモクロロメタン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.002	0.001 未満
臭素酸	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/L	0.005	0.006	0.005	0.009	0.018	0.026
トリクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.004
ブロモジクロロメタン	mg/L	0.001	0.001	0.001	0.002	0.004	0.002
ブロモホルム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/L	0.01	0.01 未満	0.02	0.01 未満	0.01 未満	0.02
アルミニウム	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
鉄	mg/L	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
銅	mg/L	0.05	0.02	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
ナトリウム	mg/L	2.8	3.9	3.7	10.9	7.1	4.2
マンガン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
塩化物イオン	mg/L	1.0	6.0	1.7	13.6	7.9	1.9
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	16	24	29	56	34	26
蒸発残留物	mg/L	39	81	96	118	78	83
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジェオスミン	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/L	0.2 未満	0.2 未満	0.3	0.2 未満	0.8	0.6
pH値		7.7	7.3	7.3	8.2	8.0	7.8
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.2 未満	0.2 未満	0.4	4.6	0.8	0.7
濁度	度	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	1.99	0.05 未満	0.05 未満

赤井系給水栓水採水地点は、令和4年1月採水分からつちや水源へ切り替り。

イ 水質管理目標設定項目（将来にわたって安全性を確保するために、監視していくことが望ましい項目）

採水日：R3.5.13

採水日：R3.7.8

項目名	単位	目標値	染屋浄水場系 給水栓水	石舟浄水場系 給水栓水
1 アンチモン	mg/L	0.02 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
2 ウラン	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
3 ニッケル	mg/L	0.02 以下	0.001 未満	0.001 未満
5 1,2-ジクロロエタン	mg/L	0.004 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
8 トルエン	mg/L	0.4 以下	0.0005 未満	0.0005 未満
9 フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	mg/L	0.08 以下	0.008 未満	0.008 未満
10 亜塩素酸	mg/L	0.6 以下	---	---
12 二酸化塩素	mg/L	0.6 以下	---	---
13 ジクロロアセトニトリル	mg/L	0.01 以下	0.002	0.002
14 抱水クロラール	mg/L	0.02 以下	0.002	0.002 未満
15 農薬類		検出値と目標値 の比の和として、 1以下	0	0
16 残留塩素	mg/L	1 以下	0.2	0.3
17 カルシウム,マグネシウム等(硬度)	mg/L	10以上100以下	56	52
18 マンガン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満
19 遊離炭酸	mg/L	20 以下	1.1	0.5 未満
20 1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	0.3 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
21 メチルセブチルエーテル	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満
22 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)	mg/L	3 以下	2.1	1.9
23 臭気強度(TON)		3 以下	1 未満	1 未満
24 蒸発残留物	mg/L	30以上200以下	116	117
25 濁度	度	1 以下	0.05 未満	0.05 未満
26 pH値		7.5 程度	7.8	8.5
27 腐食性(ランゲリア指数)		-1程度以上とし 極力0に近づける	-0.9	-0.2
28 従属栄養細菌	個/mL	2000 以下	3	10
29 1,1-ジクロロエチレン	mg/L	0.1 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
30 アルミニウム	mg/L	0.1 以下	0.02	0.02
31 ペルフルオロオクタン スルホン酸(PFOS)及び ペルフルオロオクタン酸 (PFOA)	mg/L	ペルフルオロオク タンスルホン酸 (PFOS)及びペ ルフルオロオク タン酸(PFOA)の 量の和として 0.00005以下	0.000001 未満	0.000001 未満

腰越浄水場系 給水栓水	鹿教湯浄水場系 給水栓水
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0002 未満	0.0002 未満
0.001 未満	0.001 未満
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0005 未満	0.0005 未満
0.008 未満	0.008 未満
---	---
---	---
0.001 未満	0.002
0.002	0.004
0	---
0.4	0.3
19	37
0.001 未満	0.001 未満
1.1	3.5
0.0002 未満	0.0002 未満
0.0005 未満	0.0005 未満
2.0	2.6
1 未満	1 未満
62	88
0.05 未満	0.05 未満
7.6	7.3
-1.9	-1.8
18	10
0.0002 未満	0.0002 未満
0.04	0.01 未満
0.000001 未満	0.000001 未満

4、6、7、11番は欠番

ウ その他の項目

採水日：R3.8.24

採水日：R3.7.8

項目名	単位	染屋浄水場系 原水	石舟浄水場系 原水
1 クリプトスポリジウム	(個/10L)	0	0
2 ジアルジア	(個/10L)	0	0

腰越浄水場系 原水	鹿教湯浄水場系 原水
0	0
0	0

(8) 電力使用量の推移

合計 (単位:kWh)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	489,667	21.97%	401,451
5月	422,507	22.33%	345,396
6月	445,142	25.72%	354,081
7月	385,657	3.06%	374,224
8月	428,432	△19.76%	533,954
9月	502,598	13.22%	443,915
10月	435,704	12.58%	387,025
11月	404,554	1.21%	399,731
12月	389,905	△12.99%	448,106
1月	438,782	△10.99%	492,939
2月	425,396	△2.01%	434,106
3月	505,201	△14.60%	591,586
計	5,273,545	1.29%	5,206,514

上田地域 (単位:kWh)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	363,246	30.11%	279,188
5月	302,238	33.17%	226,963
6月	335,626	35.98%	246,829
7月	270,494	2.40%	264,166
8月	294,120	△28.59%	411,881
9月	371,490	14.92%	323,249
10月	312,624	13.57%	275,264
11月	278,430	△1.36%	282,263
12月	268,685	△20.77%	339,114
1月	299,988	△16.52%	359,369
2月	299,722	△1.41%	303,998
3月	389,832	△17.81%	474,288
計	3,786,495	△0.00%	3,786,572

丸子地域 (単位:kWh)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	66,051	△2.59%	67,807
5月	64,803	△1.04%	65,481
6月	58,726	3.54%	56,719
7月	62,955	5.50%	59,674
8月	72,467	9.08%	66,433
9月	66,816	3.02%	64,855
10月	62,919	△1.97%	64,185
11月	65,632	△2.27%	67,156
12月	63,989	5.87%	60,443
1月	73,346	0.12%	73,258
2月	67,633	△1.44%	68,624
3月	64,854	5.52%	61,463
計	790,191	1.82%	776,098

真田地域 (単位:kWh)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	17,715	9.34%	16,202
5月	14,698	△14.46%	17,183
6月	12,242	△19.21%	15,153
7月	12,450	3.76%	11,999
8月	12,671	10.35%	11,483
9月	12,802	25.24%	10,222
10月	12,920	17.26%	11,018
11月	14,333	10.36%	12,987
12月	15,573	10.42%	14,103
1月	12,847	△21.25%	16,313
2月	7,360	△61.01%	18,878
3月	5,290	△68.15%	16,607
計	150,901	△12.34%	172,148

菅平地域 (単位:kWh)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	38,302	13.52%	33,739
5月	36,180	16.49%	31,059
6月	35,086	11.09%	31,582
7月	36,004	4.96%	34,303
8月	44,579	13.94%	39,126
9月	46,123	14.28%	40,359
10月	42,942	31.42%	32,675
11月	42,143	27.17%	33,140
12月	37,804	23.59%	30,587
1月	47,337	21.79%	38,868
2月	45,507	21.03%	37,601
3月	40,541	17.60%	34,475
計	492,548	17.97%	417,514

武石地域 (単位:kWh)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	1,355	16.41%	1,164
5月	1,179	△2.08%	1,204
6月	986	△3.71%	1,024
7月	1,217	9.74%	1,109
8月	1,090	△16.54%	1,306
9月	1,056	△15.45%	1,249
10月	983	△13.39%	1,135
11月	1,175	△20.61%	1,480
12月	1,175	△17.60%	1,426
1月	1,699	△13.18%	1,957
2月	1,437	△9.62%	1,590
3月	1,205	△14.05%	1,402
計	14,557	△9.28%	16,046

獅子ヶ城地域 (単位:kWh)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	2,998	△10.53%	3,351
5月	3,409	△2.77%	3,506
6月	2,476	△10.74%	2,774
7月	2,537	△14.67%	2,973
8月	3,505	△5.91%	3,725
9月	4,311	8.29%	3,981
10月	3,316	20.67%	2,748
11月	2,841	5.03%	2,705
12月	2,679	10.11%	2,433
1月	3,565	12.32%	3,174
2月	3,737	9.43%	3,415
3月	3,479	3.82%	3,351
計	38,853	1.88%	38,136

(9) 小水力発電量の推移

売電量 (単位:kWh)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	5,178	△84.00%	32,372
5月	17,320	156.78%	6,745
6月	2	△99.99%	19,772
7月	15,843	△27.89%	21,972
8月	22,257	899.42%	2,227
9月	10,065	△64.02%	27,974
10月	33,629	40.90%	23,868
11月	4,645	△4.82%	4,880
12月	4,238	244.27%	1,231
1月	13,413	12.97%	11,873
2月	5,511	807.91%	607
3月	1,278	皆増	0
計	133,379		153,521

売電額 (単位:円)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	193,657	△84.00%	1,210,712
5月	647,768	156.78%	252,263
6月	74	△99.99%	739,472
7月	592,528	△27.89%	821,752
8月	832,411	899.42%	83,289
9月	376,431	△64.02%	1,046,227
10月	1,257,724	40.90%	892,663
11月	173,723	△4.82%	182,512
12月	158,501	244.28%	46,039
1月	501,646	12.97%	444,050
2月	206,111	807.94%	22,701
3月	47,797	皆増	0
計	4,988,371		5,741,680

買電量 (単位:kWh)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	572	253.09%	162
5月	330	△46.43%	616
6月	682	57.51%	433
7月	376	27.46%	295
8月	296	△56.60%	682
9月	523	168.21%	195
10月	95	△59.40%	234
11月	576	4.16%	553
12月	564	△7.99%	613
1月	490	△9.76%	543
2月	717	△5.91%	762
3月	680	4.13%	653
計	5,901		5,741

買電額 (単位:円)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	10,365	120.34%	4,704
5月	6,922	△39.68%	11,476
6月	12,767	36.63%	9,344
7月	8,197	16.93%	7,010
8月	8,210	△38.69%	13,391
9月	11,845	116.98%	5,459
10月	4,891	△16.82%	5,880
11月	12,957	29.67%	9,992
12月	13,056	24.68%	10,472
1月	11,835	27.60%	9,275
2月	16,710	38.42%	12,072
3月	16,671	53.10%	10,889
計	134,426		109,964

(10) 薬品使用量の推移

ア ポリ塩化アルミニウム(PAC)

合計 (単位:kg)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	17,940	△40.64%	30,220
5月	25,400	85.27%	13,710
6月	25,830	△2.16%	26,400
7月	39,640	△29.89%	56,540
8月	34,130	84.29%	18,520
9月	19,340	△15.99%	23,020
10月	8,060	△85.34%	54,970
11月	9,580	△65.75%	27,970
12月	26,780	24.38%	21,530
1月	15,420	△56.61%	35,540
2月	13,460	△59.75%	33,440
3月	24,990	△47.56%	47,650
計	260,570	△33.10%	389,510

上田地域 (単位:kg)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	12,300	△48.75%	24,000
5月	17,800	169.70%	6,600
6月	19,400	△5.83%	20,600
7月	32,600	△28.98%	45,900
8月	24,300	81.34%	13,400
9月	12,900	△27.93%	17,900
10月	2,700	△94.59%	49,900
11月	4,000	△82.83%	23,300
12月	21,800	27.49%	17,100
1月	10,200	△67.10%	31,000
2月	8,200	△71.53%	28,800
3月	19,300	△53.83%	41,800
計	185,500	△42.09%	320,300

丸子地域 (単位:kg)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	5,640	△9.32%	6,220
5月	7,600	6.89%	7,110
6月	6,430	10.86%	5,800
7月	7,040	△33.83%	10,640
8月	9,830	91.99%	5,120
9月	6,440	25.78%	5,120
10月	5,360	5.72%	5,070
11月	5,580	19.49%	4,670
12月	4,980	12.42%	4,430
1月	5,220	14.98%	4,540
2月	5,260	13.36%	4,640
3月	5,690	△2.74%	5,850
計	75,070	8.47%	69,210

イ 次亜塩素酸ナトリウム

合計 (単位:kg)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	8,640	10.49%	7,820
5月	10,610	9.38%	9,700
6月	10,120	△20.63%	12,750
7月	13,540	21.65%	11,130
8月	15,170	22.73%	12,360
9月	12,300	5.22%	11,690
10月	11,030	△10.25%	12,290
11月	11,130	10.97%	10,030
12月	9,260	6.07%	8,730
1月	9,240	1.32%	9,120
2月	8,220	6.48%	7,720
3月	7,570	△22.44%	9,760
計	126,830	3.03%	123,100

上田地域 (単位:kg)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	5,900	7.27%	5,500
5月	7,100	0.00%	7,100
6月	6,700	△19.28%	8,300
7月	8,500	2.41%	8,300
8月	9,300	1.09%	9,200
9月	8,400	3.70%	8,100
10月	7,500	0.00%	7,500
11月	6,400	0.00%	6,400
12月	5,100	△5.56%	5,400
1月	6,300	8.62%	5,800
2月	5,200	1.96%	5,100
3月	5,200	△7.14%	5,600
計	81,600	△0.85%	82,300

丸子地域 (単位:kg)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	2,500	21.36%	2,060
5月	3,320	34.96%	2,460
6月	3,200	13.88%	2,810
7月	3,970	56.30%	2,540
8月	3,450	17.75%	2,930
9月	3,060	3.73%	2,950
10月	3,340	20.58%	2,770
11月	2,960	11.28%	2,660
12月	2,520	0.80%	2,500
1月	2,190	△21.51%	2,790
2月	2,170	△10.70%	2,430
3月	2,190	△23.96%	2,880
計	34,870	9.72%	31,780

真田地域 (単位:kg)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月		——	
5月		——	
6月		皆減	1,400
7月	800	皆増	
8月	2,200	皆増	
9月	600	50.00%	400
10月		皆減	1,800
11月	1,600	100.00%	800
12月	1,400	133.33%	600
1月	600	50.00%	400
2月	700	皆増	
3月		皆減	1,100
計	7,900	21.54%	6,500

武石地域 (単位:kg)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
4月	240	△7.69%	260
5月	190	35.71%	140
6月	220	△8.33%	240
7月	270	△6.90%	290
8月	220	△4.35%	230
9月	240	0.00%	240
10月	190	△13.64%	220
11月	170	0.00%	170
12月	240	4.35%	230
1月	150	15.38%	130
2月	150	△21.05%	190
3月	180	0.00%	180
計	2,460	△2.38%	2,520

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の公共下水道事業は、旧上田市において昭和 42 年に公共下水道の事業の認可を受け、中心市街地から着手し、以後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進めてきました。

平成 18 年 3 月には、新上田市の発足に伴い、千曲川右岸地域の 4 処理区と千曲川左岸地域の 5 処理区となり、平成 31 年 4 月には、農業集落排水の公共下水道への統合事業を丸子地域で進め、千曲川左岸地域が藤原田処理区及び東内処理区を加えた 7 処理区となりました。

全体処理区域面積 4,573.2ha、計画処理人口 160,800 人を目標に下水道管渠の建設と終末処理場の拡張を行い、千曲川をはじめとする公共用水域の水質汚濁の防止、快適で文化的な生活環境作りを目指しています。

公共下水道は、上田地域では千曲川右岸地域の上田処理区・神川東処理区を「上田終末処理場」、千曲川左岸地域の南部処理区・中塩田処理区を「南部終末処理場」、別所温泉処理区を「別所温泉終末処理場」の 3 つの施設で処理しています。

また、丸子地域では、丸子処理区(丸子分区・依田分区)、藤原田処理区及び東内処理区を「丸子浄化センター」、西内処理区を「西内浄化センター」の 2 つの施設で処理し、真田地域では、菅平処理区を「菅平浄化センター」、真田処理区を「真田浄化センター」の 2 つの施設で処理しています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前（昭和39年4月～平成18年3月）

(ア) 上田地域

上田地域の公共下水道事業は、昭和 42 年に当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進め、昭和 47 年には上田終末処理場の供用開始に至り、さらに平成 7 年に別所温泉終末処理場、平成 11 年に南部終末処理場の供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は、昭和 42 年の 1,129ha（千曲川右岸の市街地）から昭和 55 年には千曲川左岸の南部処理区を加えて 2,230ha に拡大し、平成 2 年には別所温泉処理区、平成 7 年には中塩田処理区、平成 8 年には神川東処理区を加えて 3,367ha となりました。

昭和39年	4月	建設部都市計画係にて認可事務開始
昭和42年	3月	公共下水道の設置を市議会で議決
	9月	第1期計画決定(公共:上田処理区)487.4ha
	10月	事業計画認可(公共:上田処理区)190.5ha 管渠布設開始
昭和44年	5月	第1期受益者負担金省令公布(m ² 当たり90.76円) 賦課区域面積168.4ha 終末処理場建設開始
昭和46年	7月	建設部に下水道課を新設
	10月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)
昭和47年	4月	下水道条例公布
	5月	下水道課に普及係、建設係を設置

昭和47年	7月	終末処理場運転開始供用開始告示57ha 終末処理場を上小衛生施設組合に管理委託
昭和51年	1月	第1期計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計550ha)
	3月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)225.4ha (認可面積合計415.9ha)
昭和53年	4月	終末処理場の管理委託を民間管理会社に変更
	7月	下水道使用料の3か年次分改定
	12月	第2期受益者負担金条例公布(m ² 当たり200円) 賦課区域面積138.7ha
昭和56年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計1,155ha)
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)583ha(認可面積合計998.9ha)
昭和58年	12月	第3期受益者負担金条例公布(m ² 当たり270円) 下水道使用料改定
昭和59年	4月	第3期工事区域の内、前期分賦課区域公告307.8ha
昭和61年	10月	下水道課に下水浄化センター設置3係となる
昭和62年	1月	終末処理場の用地拡大計画決定
	2月	終末処理場の用地拡大事業計画変更認可
昭和62年	12月	下水道使用料改定
昭和63年	3月	ポンプ場位置変更の計画決定
昭和63年	8月	ポンプ場位置変更の事業計画変更認可
平成元年	4月	下水道使用料改定(消費税導入) 第3期工事区域の内、後期分賦課区域公告255.3ha
平成2年	3月	ポンプ場位置変更、終末処理場用地減少の計画変更
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)136.1ha(認可面積合計1,135ha)
	12月	上塩尻ポンプ場運転開始
平成3年	3月	第4期受益者負担金条例公布(m ² 当たり360円)
	4月	第4期工事区域の賦課区域公告109.7ha
	10月	計画決定(特環:別所温泉処理区)68ha(計画面積合計1,223ha)
	12月	事業計画認可(特環:別所温泉処理区)68ha(認可面積合計1,203ha)
平成4年	4月	下水道使用料改定
	10月	下塩尻ポンプ場運転開始
	12月	受益者負担金条例公布(特環:m ² 当たり470円)
平成5年	4月	別所温泉処理区の賦課区域公告61.9ha
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)655ha(公共:南部処理区)850ha (計画面積合計2,728ha)
	11月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)330ha(公共:南部処理区)292ha (認可面積合計1,825ha)
平成6年	12月	第5期受益者負担金条例公布(m ² 当たり510円)
平成7年	4月	第5期工事区域の賦課区域公告545ha
	5月	機構改革により農村下水道課と合併
	7月	下水道使用料改定
	12月	別所温泉終末処理場運転開始一部供用開始

平成8年	1月	事業計画変更認可(特環:別所温泉処理区)事業完了年月日、事業費の変更
平成8年	12月	上田終末処理場内汚泥焼却炉運転開始
平成9年	4月	機構改革により建設部下水道課から水道局下水道課、水道局計画管理課の2課となる。 下水道使用料改定
平成10年	2月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)345ha(公共:南部処理区)304ha 事業計画認可(特環:中塩田処理区)98ha(認可面積合計2,572ha)
	12月	第6期受益者負担金(分担金)条例公布(m ² 当たり560円)
平成11年	2月	事業認可(特環:神川東処理区)98ha(認可面積合計2,670ha)
	4月	下水道使用料改定
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)70ha(計画面積合計2,798ha)
	10月	事業計画変更認可(公共:南部処理区)34ha(特環:中塩田処理区)136ha (認可面積合計2,840ha)
	12月	南部終末処理場運転開始
平成12年	4月	機構改革により計画管理課を営業課と改称する。
	6月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)70ha (特環:神川東処理区)125ha (認可面積合計3,035ha)
	11月	計画決定変更北部汚水中継ポンプ場廃止
平成13年	4月	水道局を上下水道局と改称し、事業管理者を置く。 下水道事業に地方公営企業法を全部適用する。 下水道使用料改定
	6月	計画決定変更(公共:南部処理区)15ha(計画面積合計2,813ha) 事業計画変更認可(公共:南部処理区)235ha (特環:中塩田処理区)128ha (認可面積合計3,398ha)
平成14年	10月	事業計画変更認可(特環:神川東処理区)58ha (認可面積合計3,456ha)
平成15年	3月	事業計画変更認可 (特環:別所温泉処理区)事業年度の変更 平成14年度→平成19年度 (認可面積合計3,456ha)
	4月	中塩田処理区一部供用開始(約2,500戸7,000人)
	12月	神川東処理区一部供用開始(約1,100戸2,900人) 神川東ポンプ場運転開始
平成16年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区) 国分污水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更 事業計画変更認可(公共:上田処理区) 国分污水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更
	10月	事業計画変更認可(公共:上田終末処理場・南部終末処理場) 設備の構造及び能力の変更 下水道法施行令の改定に伴う計画放流水の変更

(イ) 丸子地域

丸子地域の公共下水道事業は、昭和 55 年 2 月に西内処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和 62 年 12 月に西内浄化センターの供用開始に至り、さらに平成 11 年 3 月に丸子浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初昭和 52 年 4 月の西内処理区(47ha)から、平成 2 年 3 月に丸子処理区を加え、840ha となりました。

・特環(西内処理区)

昭和52年度	基本計画策定
昭和54年度	処理場位置決定 公共下水道事業特別会計設置
昭和55年度	下水道係新設 処理場用地買収
昭和55年 3月	下水道法事業認可(47.0ha)
昭和56年度	処理場用地買収
昭和57年度	管渠工事着手 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
昭和58年 10月	第1回変更事業認可(区域及び計画汚水量変更)49.1ha
昭和59年度	処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団) 特定環境保全公共下水道審議会条例制定 下水道事業受益者分担に関する条例制定
昭和60年度	処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
昭和60年 5月	第2回変更事業認可(処理方式変更:回転円盤→OD) 処理場用地買収 処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 公共下水道都市計画決定 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,200m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日)
昭和62年度	下水道条例制定 下水道条例施行規則制定 下水道指定工事店の指定等に関する規則制定 水洗便所改造資金融資あつ旋要綱制定 処理場管理本館及び水処理施設完成 一部供用開始(12月15日)
昭和63年度	下水道事業受益者分担に関する条例施行規則制定 処理場第1期建設工事完了

平成元年度		下水道条例の一部改正 下水道条例施行規則の一部改正 49.1haの管渠整備完了 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成2年度		処理場第2期実施(詳細)設計業務委託(下水道事業団) 処理場第2期建設工事着手(水処理施設:1,100m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日) 処理場汚泥処理設備全設備完了
平成2年	8月	第3回変更事業認可(区域の変更)64.8ha
平成3年度		処理場全体計画施設完了 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成4年	5月	第4回変更事業認可(全体計画区域の拡大)79.1ha
平成5年度		計画区域内の管渠整備概成
平成6年度		下水道条例の全部改正 下水道条例施行規則の全部改正 下水道排水設備指定工事店規則の全部改正
平成7年度		第5回変更事業認可(事業期間の延伸)
平成11年度		下水道使用料改定諮問(審議会5回開催、24.6%アップ答申を得る) 議会3月定例会、使用料24.6%アップ改定案提出 継続審議
平成12年度		議会6月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成13年1月1日) 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日)
平成16年	11月	都市計画決定区域の変更
平成17年	3月	第6回変更事業認可(計画区域拡大)86.0ha
平成17年度		地方公営企業法を全部適用

・公共(丸子処理区)

平成2年	3月	基本計画策定
平成4年度		終末処理場位置決定
平成5年	3月	第2次都市計画変更決定
平成5年	11月	下水道法及び都市計画変更決定(99.0ha) 管渠工事着手
平成6年度		第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更) 処理場用地買収(土地開発公社) 処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年度		処理場用地買戻し(~10年度) 処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年	5月	第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更)
平成8年度		処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,400m ³ /日) (汚泥処理設備:2,400m ³ /日) 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団) 公共下水道事業受益者負担金に関する条例制定
平成9年	8月	第2回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)510.0ha
平成10年度		平成11年3月27日一部供用開始
平成11年度		処理場第2期基本協定変更(日本下水道事業団) (水処理施設:9,600m ³ /日)
平成12年度		全体計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成14年度		第3次都市計画変更決定
平成14年	8月	第3回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)716.0ha (水処理施設:12,000m ³ /日)
平成15年度		事業再評価の実施(事業継続)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 都市計画決定区域の変更
平成17年度		地方公営企業法を全部適用

(ウ)真田地域

真田地域の公共下水道事業は、昭和52年に菅平処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和60年6月に菅平浄化センターの供用開始に至り、さらに平成9年4月に真田浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初の菅平処理区(210ha)から、平成4年度に真田処理区を加え、その後、平成10年度に真田処理区の見直し、平成13年度に菅平処理区の見直し計画(区域の縮小)を立案し、326haとなりました。

・特環(菅平処理区)

昭和52年	2月	基本計画策定 下水道法事業認可 処理場用地買収
	6月	処理場実施設計 処理場造成工事 管渠工事着手
昭和53年	5月	処理場実施設計 処理場造成工事
昭和54年	9月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸) 処理場土木工事着手
昭和55年	7月	処理場建築工事着手
昭和57年	9月	処理場機械設備工事着手
昭和58年	1月	第2回変更事業認可(放流渠の位置の変更及び工事完成予定の延伸)
昭和59年	9月	処理場電気設備工事着手
昭和60年	6月	1/2系列供用開始(2,250m ³ /日)(6月24日)
昭和62年	12月	第3回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
昭和63年	8月	第4回変更事業認可(区域の拡大)
平成元年	12月	3/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成4年	7月	第5回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸)
	12月	4/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成5年	9月	172ha管渠整備完了
平成9年	7月	第6回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成13年	3月	第7回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成14年	3月	全体計画見直し(区域の縮小及び水処理方式の変更)
平成15年	3月	第8回変更事業認可(水処理方式の変更)
平成19年	12月	OD法で処理開始(水処理方式の変更) ※OD法=酸化溝法(オキシデーションディッチ法)

・特環(真田処理区)

平成4年	3月	基本計画策定
	12月	下水道法事業認可
平成5年	3月	処理場用地買収 処理場地質調査
平成6年	6月	処理場水処理棟建設工事着手
平成7年	7月	処理場管理汚泥棟建設工事着手 処理場水処理機械電気設備工事着手(1/2系列 1,600m ³ /日)
平成8年	3月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸及び全体計画の一部見直し)
	7月	処理場汚泥設備工事着手 処理場場内整備工事
平成9年	4月	平成9年4月1日一部供用開始(1/2系列1,600m ³ /日) 処理場汚泥処理設備工事着手
平成10年	11月	全体計画区域の見直し(全体計画区域の拡大及び排水量原単位の見直し) 第2回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成期限の延伸)
平成11年	12月	第3回変更事業認可(区域の拡大)
平成13年	10月	処理場水処理機械電気工事着手(2/2系列 1,600m ³ /日)
平成14年	2月	154ha管渠整備完了
	3月	2/2系列目供用開始(1,600m ³ /日)
平成16年	2月	第4回変更事業認可(計画処理量の変更及び工事完成予定の延伸) (3,200m ³ /日→2,400m ³ /日)

イ 合併後(新上田市) (平成18年3月～)

平成 18 年 3 月の新上田市発足以降は、それまでの整備中心の下水道事業から、ライフラインとしての健全稼働を目的とした維持管理を中心とした下水道事業へ移行を行っています。

平成 16 年に新潟県中越地震などが発生し、全国的に緊急性の高い地震対策を早急に実施する必要が生じたため、平成 21 年に下水道地震対策緊急整備計画を策定して下水道施設の耐震化を進めました。

また、平成 23 年には、東日本大震災により全国的に多くの下水道施設が被害を受けたことから、重要な施設の耐震化を図る「防災」と被害を最小化を図る「減災」を更に行うため上田市下水道総合地震対策計画を策定し、総合的な地震対策を進めています。

下水道整備が進み管渠や処理場などの施設が増える中、施設の老朽化に起因した道路陥没事故などが全国的に発生したため、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的に、平成 25～26 年に下水道長寿命化計画を策定し、計画に基づき長寿命化を含めた計画的な改築を行いました。

平成 31 年には、下水道施設全体の中長期的な施設状況を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する上田市下水道ストックマネジメント計画を策定し、老朽化の進展状況を捉えて優先順位をつけながら施設の改築を進め、事業費の更なる削減を図っています。

平成20年	3月	事業計画変更認可(計画諸元、施設計画及び工事終了予定年月日の変更)
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用(菅平処理区、真田処理区)
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備計画策定(管渠、処理場)
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	1月	下水道長寿命化計画策定(管渠、マンホールポンプ)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年	3月	事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)
平成30年	6月	上田市公共下水道総合地震対策計画策定(管渠、処理場)
平成31年	3月	上田市公共下水道ストックマネジメント計画策定(管渠、処理場)
平成31年	4月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更、藤原田処理区・東内処理区の追加)
令和3年	3月	事業計画の変更(東内処理区幹線管渠の位置等の変更)

(3) 事業計画

項 目		単位	上田公共下水道事業					
			上田終末処理場		南部終末処理場		別所温泉 終末処理場	
			上田処理区	神川東 処理区	南部処理区	中塩田 処理区	別所温泉 処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	
計画処理区域	全体計画	ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1	
	認可計画	ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1	
計画処理人口	常住人口	人	51,540	8,770	28,720	9,370	1,320	
	観光人口(宿泊)	人	--	--	--	--	1,360	
	観光人口(日帰り)	人	17,430	--	--	1,940	2,130	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	240	220	230	210	245
		営業	L/日・人	85	20	35	55	--
		営業用水率	%	35	10	15	25	--
		計	L/日・人	325	240	265	265	245
	日最大	L/日・人	380	280	310	310	305	
	時間最大	L/日・人	610	450	560	560	460	
地下水量原単位		L/日・人	75	55	30	30	60	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	19,585	2,456	8,903	2,905	403	
	地下水量	m ³ /日	3,866	482	862	281	79	
	工場	m ³ /日	1,857	135	116	33	--	
	観光	m ³ /日	697	--	--	68	656	
	その他	m ³ /日	--	--	--	--	--	
	計	m ³ /日	26,005	3,073	9,881	3,287	1,138	
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	21,967	2,579	8,113	2,697	904	
	認可計画	m ³ /日	22,716	2,698	8,576	2,842	937	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	25,228	2,942	9,350	3,137	1,098	
	認可計画	m ³ /日	26,005	3,073	9,881	3,287	1,138	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	39,440	4,531	16,285	5,475	1,616	
	認可計画	m ³ /日	40,239	4,699	17,177	5,720	1,672	

項 目		単位	丸子公共下水道事業					
			丸子浄化センター				西内 浄化センター	
			丸子処理区 (丸子分区)	丸子処理区 (依田分区)	藤原田 処理区	東内 処理区	西内処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	
計画処理区域	全体計画	ha	558.8	195	10	31.1	86	
	認可計画	ha	558.8	195	10	31.1	86	
計画処理人口	常住人口	人	13,770	5,270	320	980	1,000	
	観光人口(宿泊)	人	--	50	--	--	1,870	
	観光人口(日帰り)	人	--	410	--	--	220	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	200	205	210	230	330
		営業	L/日・人	50	20	--	--	--
		営業用水率	%	25	10			--
		計	L/日・人	250	225	210	230	330
	日最大	L/日・人	295	265	280	305	440	
	時間最大	L/日・人	530	475	505	550	615	
地下水量原単位		L/日・人	60	55	40	30	90	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	4,062	1,397	90	299	440	
	地下水量	m ³ /日	826	290	13	29	90	
	工場	m ³ /日	643	668	--	--	--	
	観光	m ³ /日	--	24	--	--	729	
	その他	m ³ /日	--	--	--	--	320	
	計	m ³ /日	5,531	2,379	103	328	1,579	
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	5,184	3,026	75	240	1,184	
	認可計画	m ³ /日	4,784	2,116	80	254	1,209	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	6,067	3,351	96	309	1,548	
	認可計画	m ³ /日	5,531	2,379	103	328	1,579	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	10,592	6,158	164	534	2,132	
	認可計画	m ³ /日	9,410	4,174	175	568	2,174	

項 目		単位	真田公共下水道事業		
			菅平 浄化センター	真田 浄化センター	
			菅平処理区	真田処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成35年度	平成35年度	
計画処理区域	全体計画	ha	172	154	
	認可計画	ha	172	154	
計画処理人口	常住人口	人	700	4,500	
	観光人口(宿泊)	人	6,760	--	
	観光人口(日帰り)	人	2,370	--	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	260	240
		営業	L/日・人	--	25
		営業用水率	%	--	10
		計	L/日・人	260	265
	日最大	L/日・人	650	330	
	時間最大	L/日・人	1,235	660	
地下水量原単位		L/日・人	130	65	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	455	1,485	
	地下水量	m ³ /日	91	293	
	工場	m ³ /日	--	6	
	観光	m ³ /日	3,887	--	
	その他	m ³ /日	--	--	
	計	m ³ /日	4,433	1,784	
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	1,806	1,420	
	認可計画	m ³ /日	1,821	1,492	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	4,402	1,695	
	認可計画	m ³ /日	4,443	1,784	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	8,268	3,114	
	認可計画	m ³ /日	8,323	3,275	

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
下水道事業収益		6,138,442,219	0.31%	6,119,713,221
営業収益		2,845,971,772	0.98%	2,818,238,595
営業外収益		3,291,734,673	△0.26%	3,300,202,743
特別利益		735,774	△42.15%	1,271,883
下水道事業費用		4,758,628,983	△5.14%	5,016,487,391
営業費用		4,023,482,933	△3.81%	4,182,831,626
営業外費用		735,146,050	△11.82%	833,655,765
収支差引額		1,379,813,236	25.07%	1,103,225,830

(税込・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額		1,801,787,155	△0.38%	1,808,700,080
減価償却費		2,850,980,837	△3.38%	2,950,865,338
長期前受金戻入(△)		1,185,963,198	△0.59%	1,192,993,074
固定資産除却費		136,769,516	169.08%	50,827,816
損益勘定留保資金補てん額		2,029,001,023	△3.96%	2,112,716,669
損益勘定留保資金残高		880,650,890	△20.51%	1,107,864,758

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
資本的収入		1,786,951,480	82.53%	978,992,875
企業債		875,700,000	140.05%	364,800,000
国庫補助金		461,301,085	101.56%	228,867,915
受益者負担金		108,812,970	45.88%	74,588,960
工事負担金		20,437,000	△2.59%	20,981,000
他会計補助金		313,627,000	8.24%	289,755,000
固定資産売却代金		7,073,425	皆増	-
資本的支出		4,919,701,213	19.66%	4,111,517,611
建設改良費		1,549,965,608	84.81%	838,687,197
企業債償還金		3,369,735,605	3.02%	3,270,803,184
受益者負担金返還金		-	皆減	2,027,230
収支差引額		△3,132,749,733	△0.01%	△3,132,524,736
資本的収入のうち翌年度繰越充当額		△48,806,000	△365.71%	△10,480,000
実質収支差引額		△3,181,555,733	△1.23%	△3,143,004,736

(税込・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
補てん財源		3,181,555,733	1.23%	3,143,004,736
消費税資本的収支調整額		71,901,877	117.54%	33,052,997
繰越工事資金		10,480,000	△42.61%	18,260,500
損益勘定留保資金		2,029,001,023	△3.96%	2,112,716,669
利益剰余金処分量		1,070,172,833	9.32%	978,974,570
減債積立金		1,070,172,833	9.32%	978,974,570
補てん不足額		-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
営業収益		2,600,499,356	1.01%	2,574,451,434
下水道使用料		2,454,724,286	0.69%	2,437,871,734
他会計補助金		145,419,000	6.99%	135,923,000
その他営業収益		356,070	△45.78%	656,700
営業費用		3,928,662,927	△3.75%	4,081,793,160
管渠費		76,730,607	△40.09%	128,066,282
ポンプ場費		14,291,590	△34.20%	21,720,743
処理場費		638,093,101	△12.82%	731,932,645
水質規制費		2,544,500	3.34%	2,462,300
普及促進費		1,797,119	257.97%	502,036
業務費		82,680,824	6.73%	77,465,473
総係費		122,848,833	7.64%	114,130,527
減価償却費		2,850,980,837	△3.38%	2,950,865,338
資産減耗費		138,695,516	153.80%	54,647,816
営業利益・損失		△1,328,163,571	△11.89%	△1,507,341,726
営業外収益		3,292,163,737	△0.25%	3,300,254,375
受取利息及び配当金		752,365	△1.06%	760,400
他会計補助金		2,104,878,000	0.04%	2,104,004,000
長期前受金戻入		1,185,851,976	△0.59%	1,192,932,798
その他雑収益		681,396	△73.35%	2,557,177
営業外費用		656,824,581	△9.28%	724,011,699
支払利息及び企業債取扱諸費		654,723,038	△8.80%	717,892,043
その他雑支出		2,101,543	△65.66%	6,119,656
経常利益・損失		1,307,175,585	22.29%	1,068,900,950
特別利益		735,774	△42.15%	1,271,883
その他特別利益		735,774	△42.15%	1,271,883
当年度純利益・損失		1,307,911,359	22.21%	1,070,172,833
その他未処分利益剰余金変動額		1,070,172,833	9.32%	978,974,570
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		2,378,084,192	16.05%	2,049,147,403

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
利益剰余金 減債積立金	前年度繰入額	1,070,172,833	9.32%	978,974,570
	当年度処分額	1,070,172,833	9.32%	978,974,570
	積立金合計	-	—	-
剰余金(欠損金)の部	前年度利益剰余金処分額	2,049,147,403	2.66%	1,996,111,159
	資本金への組み入れ	978,974,570	△3.75%	1,017,136,589
	減債積立金	1,070,172,833	9.32%	978,974,570
	当年度純利益・損失	1,307,911,359	22.21%	1,070,172,833
	前年度減債積立金からの組み入れ	1,070,172,833	9.32%	978,974,570
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	2,378,084,192	16.05%	2,049,147,403
資本剰余金の部	前年度処分額	-	—	-
	国庫補助金	26,987,990	123.04%	12,099,940
	当年度発生高	-	—	-
	当年度処分額	-	—	-
	当年度末残高	92,035,445	41.49%	65,047,455
	受贈財産評価額	-	—	-
剰余金の部	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	当年度処分額	-	—	-
	当年度末残高	1,680,708	0.00%	1,680,708
	翌年度繰越資本剰余金	93,716,153	40.44%	66,728,163

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
固定資産		78,866,152,126	△0.53%	79,284,227,500
有形固定資産		78,866,152,126	△0.53%	79,284,227,500
土地		3,623,650,503	1.51%	3,569,674,523
建物		4,299,533,992	1.62%	4,231,168,567
構築物		65,295,569,847	△0.99%	65,951,152,818
機械及び装置		4,475,217,206	△10.37%	4,993,029,960
車両運搬具		4,852,699	23.77%	3,920,754
工具器具及び備品		9,281,003	△4.23%	9,690,545
建設仮勘定		1,158,046,876	120.33%	525,590,333
投資その他の資産		0	—	0
破産更生債権		5,472,794	2.90%	5,318,692
貸倒引当金		△ 5,472,794	2.90%	△ 5,318,692
流動資産		4,050,478,906	5.15%	3,851,972,607
現金及び預金		3,272,149,941	△3.08%	3,376,173,903
現金		38,200	△21.02%	48,369
預金		3,272,111,741	△3.08%	3,376,125,534
未収金		723,658,965	57.65%	459,026,704
営業未収金		233,263,617	△3.06%	240,623,716
貸倒引当金		△ 5,418,519	△25.65%	△ 7,288,093
営業外未収金		22,273,100	84127.42%	26,444
その他の未収金		473,540,767	109.84%	225,664,637
前払金		54,670,000	225.96%	16,772,000
資産合計		82,916,631,032	△0.26%	83,136,200,107

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
固定負債		29,815,720,054	△7.10%	32,093,564,721
企業債		28,855,484,641	△6.95%	31,009,481,726
建設改良等企業債		28,855,484,641	△6.95%	31,009,481,726
引当金		960,235,413	△11.42%	1,084,082,995
修繕引当金		767,476,536	△15.06%	903,561,236
退職給付引当金		192,758,877	6.78%	180,521,759
流動負債		4,180,911,885	9.54%	3,816,896,004
企業債		3,400,699,334	2.71%	3,310,912,629
建設改良等企業債		3,400,699,334	2.71%	3,310,912,629
未払金		764,673,147	59.18%	480,375,847
営業未払金		137,949,561	△28.42%	192,725,166
営業外未払金		18,433,800	△51.89%	38,314,200
その他の未払金		608,289,786	143.96%	249,336,481
引当金		14,723,000	△1.50%	14,947,000
賞与引当金		12,351,000	△1.91%	12,592,000
法定福利費引当金		2,372,000	0.72%	2,355,000
その他の流動負債		816,404	△92.34%	10,660,528
仮受り金		21,161	△22.68%	27,369
預り金		795,243	△92.52%	10,633,159
繰延収益		28,916,559,141	0.57%	28,752,168,965
長期前受金		54,368,670,601	2.91%	52,832,668,539
収益化累計額		△25,452,111,460	5.70%	△24,080,499,574
負債合計		62,913,191,080	△2.71%	64,662,629,690
資本金		17,531,639,607	7.18%	16,357,694,851
自己資本金		17,531,639,607	7.18%	16,357,694,851
引継資本金		6,769,667,323	0.89%	6,710,067,660
組入資本金		10,761,972,284	11.55%	9,647,627,191
剰余金		2,471,800,345	16.82%	2,115,875,566
資本剰余金		93,716,153	40.44%	66,728,163
国庫補助金		92,035,445	41.49%	65,047,455
受贈財産評価額		1,680,708	0.00%	1,680,708
利益剰余金		2,378,084,192	16.05%	2,049,147,403
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		2,378,084,192	16.05%	2,049,147,403
資本合計		20,003,439,952	8.28%	18,473,570,417
負債資本合計		82,916,631,032	△0.26%	83,136,200,107

(注) 当年度未処分利益剰余金のうち、1,070,172,833円は補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純損益	1,307,911,359	22.21%	1,070,172,833
	減価償却費	2,850,980,837	△3.38%	2,950,865,338
	長期前受金戻入額	△1,185,963,198	△0.59%	△1,192,993,074
	支払利息及び企業債取扱諸費	654,723,038	△8.80%	717,892,043
	受取利息及び配当金	△752,365	△1.06%	△760,400
	固定資産除却費	136,769,516	169.61%	50,727,816
	未収金の増減額	△14,886,557	△358.82%	5,751,715
	未払金の増減額	△74,656,005	△733.04%	11,793,239
	貸倒引当金の増減額	△1,715,472	△52.58%	△3,617,709
	その他引当金の増減額	△124,071,582	144.16%	△50,815,371
	破産更生債権の増減額	△154,102	△108.63%	1,785,868
	その他流動負債の増減額	△9,844,124	△192.76%	10,612,380
	小計	3,538,341,345	△0.93%	3,571,414,678
	支払利息及び企業債取扱諸費	△654,723,038	△8.80%	△717,892,043
受取利息及び配当金	752,365	△1.06%	760,400	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,884,370,672	1.05%	2,854,283,035	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△1,456,409,642	92.07%	△758,282,797
	有形固定資産の売却による収入	7,073,425	△59.53%	17,480,006
	未収金の増減額	△247,876,130	△1518.06%	17,480,006
	未払金の増減額	358,953,305	△517.22%	△86,034,770
	他会計補助金等による収入	843,900,013	45.94%	578,236,687
	受益者負担金の返還による支出	0	皆減	△2,027,230
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,359,029	97.25%	△250,628,104
3 シによる財務活動 によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	875,700,000	140.05%	364,800,000
	企業債の償還による支出	△3,369,735,605	3.02%	△3,270,803,184
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,494,035,605	△14.18%	△2,906,003,184
資金増減額	△104,023,962	△65.59%	△302,348,253	
資金期首残高	3,376,173,903	△8.22%	3,678,522,156	
資金期末残高	3,272,149,941	△3.08%	3,376,173,903	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		
		構成比	対前年度比	構成比	対前年度比	
費用合計		4,585,487,508	100.00%	△4.58%	4,805,804,859	100.00%
維持管理費①		1,079,783,633	23.55%	△5.04%	1,137,047,478	23.38%
職員給与費		99,222,413	2.16%	7.80%	92,038,831	1.88%
動力費		182,618,315	3.99%	9.48%	166,797,977	3.72%
光熱水費		1,004,209	0.02%	7.59%	933,390	0.02%
通信運搬費		4,334,926	0.09%	4.96%	4,130,212	0.08%
修繕費		2,628,889	0.06%	△98.46%	170,165,277	4.00%
材料費		3,418,482	0.07%	29.03%	2,649,409	0.05%
薬品費		57,093,000	1.25%	0.00%	57,093,000	1.14%
委託料		502,404,385	10.96%	1.55%	494,720,892	9.79%
その他		227,059,014	4.95%	52.88%	148,518,490	2.70%
資本費②		3,505,703,875	76.45%	△4.44%	3,668,757,381	76.62%
支払利息		654,723,038	14.28%	△8.80%	717,892,043	15.70%
減価償却費		2,850,980,837	62.17%	△3.38%	2,950,865,338	60.92%
公費負担分		3,093,145,760	67.46%	△3.72%	3,212,514,862	66.59%
維持管理費①'		17,076,000	0.37%	2.58%	16,647,000	0.30%
資本費②'		3,076,069,760	67.09%	△3.75%	3,195,867,862	66.29%
使用料対象経費③		1,492,341,748	32.54%	△6.34%	1,593,289,997	33.41%
維持管理費①-①'		1,062,707,633	23.18%	△5.15%	1,120,400,478	23.08%
資本費②-②'		429,634,115	9.36%	△9.15%	472,889,519	10.33%

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度	
		対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比
年間有収水量 (m ³) ④		13,019,826	0.33%		12,977,414
汚水処理原価 (円/m ³) ③/④		114.62	△6.64%		122.77
維持管理分		81.62	△5.45%		86.33
資本費分		33.00	△9.44%		36.44
使用料収入 (円) ⑤		2,454,724,286	0.69%		2,437,871,734
使用料単価 (円/m ³) ⑤/④		188.54	0.37%		187.85

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	令和3年度		令和2年度
	年度	対前年度比	
土地	3,623,650,503	1.51%	3,569,674,523
施設用地	3,623,650,503	1.51%	3,569,674,523
建物	4,299,533,992	1.62%	4,231,168,567
施設用建物	4,299,139,238	1.62%	4,230,773,813
その他建物	394,754	0.00%	394,754
構築物	65,295,569,847	△0.99%	65,951,152,818
排水設備	60,720,386,567	△0.77%	61,189,996,568
処理設備	4,234,230,717	△3.78%	4,400,460,177
その他構築物	340,952,563	△5.47%	360,696,073
機械及び装置	4,475,217,206	△10.37%	4,993,029,960
電気設備	2,082,838,398	△9.34%	2,297,382,027
内燃設備	22,479,348	△2.36%	23,023,232
ポンプ設備	786,929,651	△6.08%	837,909,369
滅菌設備	18,364,184	△16.84%	22,081,827
その他機械装置	1,564,605,625	△13.68%	1,812,633,505
車両運搬具	4,852,699	23.77%	3,920,754
工具器具及び備品	9,281,003	△4.23%	9,690,545
建設仮勘定	1,158,046,876	120.33%	525,590,333

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
財政 金融 資金	借入額	875,700,000	140.05%	364,800,000
	返済額	1,159,779,226	5.84%	1,095,756,480
	年度末未償還残高	14,468,608,085	0.18%	14,442,692,330
地方 公共 金融 機構	借入額	-	-	-
	返済額	1,218,460,427	1.05%	1,205,782,861
	年度末未償還残高	8,890,664,909	△11.00%	9,989,295,092
簡易 生命 保険 資金	借入額	-	-	-
	返済額	991,495,952	2.29%	969,263,843
	年度末未償還残高	8,896,910,981	△10.03%	9,888,406,933
合 計	借入額	875,700,000	140.05%	364,800,000
	返済額	3,369,735,605	3.02%	3,270,803,184
	年度末未償還残高	32,256,183,975	△6.01%	34,320,394,355

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
1.0%未満		2,621,452,801	47.05%	1,782,635,223
1.0%以上2.0%未満		12,431,634,426	△7.48%	13,436,624,970
2.0%以上3.0%未満		15,425,986,889	△7.70%	16,712,744,723
3.0%以上4.0%未満		1,420,009,474	△22.11%	1,822,998,300
4.0%以上5.0%未満		357,100,385	△36.84%	565,391,139

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
損 益 勘 定 繰 入 金	営業収益	145,419,000	6.99%	135,923,000
	基準内繰入金	145,419,000	6.99%	135,923,000
	基準外繰入金	-	-	-
資本 勘 定 繰 入 金	営業外収益	2,104,878,000	0.04%	2,104,004,000
	基準内繰入金	2,104,868,000	0.04%	2,103,984,000
	基準外繰入金	10,000	△50.00%	20,000
合 計	計	2,250,297,000	0.46%	2,239,927,000
	基準内繰入金	2,250,287,000	0.46%	2,239,907,000
	基準外繰入金	10,000	△50.00%	20,000
資本 勘 定 繰 入 金	資本勘定繰入金	313,627,000	8.24%	289,755,000
	基準内繰入金	311,791,000	8.59%	287,137,000
	基準外繰入金	1,836,000	△29.87%	2,618,000
合 計	計	2,563,924,000	1.35%	2,529,682,000
	基準内繰入金	2,562,078,000	1.39%	2,527,044,000
	基準外繰入金	1,846,000	△30.02%	2,638,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	6,615	↑41	6,574	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			7,363		
労働生産性 (千円)	上田市	173,367	↓10,522	183,889	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			114,790		
労働分配率 (%)	上田市	3.82	↑0.24	3.58	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6.41		
職員1人あたり有収水量 (m ³ /人)	上田市	867,988	↓58,970	926,958	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			614,184		

イ 施設の効率性

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	55.72	↑0.53	55.19	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			61.60		
負荷率 (%)	上田市	44.56	↓11.50	56.06	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			71.86		
最大稼働率 (%)	上田市	125.03	↑26.59	98.44	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			85.72		
有収率 (%)	上田市	81.14	↓0.51	81.65	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			73.33		
管渠使用効率 (m ³ /m)	上田市	17.08	↓0.13	17.21	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			31.96		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△1.62	↑0.18	△1.80	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△3.10		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△51.07	↑7.48	△58.55	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△39.09		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.03	0.00	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.08		
経常収支比率 (%)	上田市	128.51	↑6.27	122.24	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			106.57		
使用料単価 (円/㎡)	上田市	188.54	↑0.69	187.85	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			133.11		
汚水処理原価 (円/㎡)	上田市	114.62	↓8.15	122.77	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			134.64		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	163.95	↑0.34	163.61	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			118.04		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	137.28	↑3.11	134.17	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			97.80		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	26.67	↓2.78	29.45	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			20.23		
減価償却率 (%)	上田市	3.71	↓0.07	3.78	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.74		

(注) 平均経営資本={総資産-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	95.11	↓0.26	95.37	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			97.10		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	59.00	↑2.19	56.81	$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達率を示す。高いほどよい。
	全国平均			61.67		
固定比率 (%)	上田市	161.21	↓6.67	167.88	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			421.31		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	35.96	↓2.64	38.60	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			33.96		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	100.17	↑0.21	99.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			170.34		
流動比率 (%)	上田市	96.88	↓4.04	100.92	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			66.27		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	95.57	↓4.91	100.48	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			59.06		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		令和3年度		令和2年度	
			対前年度比		
A	行政区域内人口 (人)	154,134	△0.78%	155,350	
B	対象区域内人口 (人)	125,077	0.14%	124,901	
C	整備済人口 (人)	124,633	0.15%	124,442	
D	処理区域内人口 (人)	124,633	0.15%	124,442	
E	水洗化人口 (人)	118,484	0.92%	117,403	
C/A	整備率 (対行政区域内) (%)	80.86	/	80.10	
C/B		(対対象区域内) (%)		99.65	99.63
D/A	普及率 (対行政区域内) (%)	80.86	/	80.10	
D/B		(対対象区域内) (%)		99.65	99.63
E/A	水洗化率 (対行政区域内) (%)	76.87	/	75.57	
E/B		(対対象区域内) (%)		94.73	94.00
E/D		(対処理区域内) (%)		95.07	94.34
F	処理区域内戸数 (戸)	55,832	1.18%	55,180	
G	水洗化戸数 (戸)	52,084	1.85%	51,140	
G/F	水洗化率 (%)	93.29	/	92.68	
	整備面積 (ha)	4,355.77	0.71%	4,325.23	
	処理可能面積 (ha)	4,355.77	0.71%	4,325.23	
	使用料調定件数 (件)	329,251	1.93%	323,009	
H	年間処理水量 (m ³)	16,045,292	0.96%	15,893,456	
I	年間有収水量 (m ³)	13,019,826	0.33%	12,977,414	
I/H	有収率 (%)	81.14	/	81.65	

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	令和3年度		令和2年度	
		水洗化率	対前年度比		
上田公共下水道事業		94,476	95.47%	0.44%	94,063
上田処理区		50,194	98.08%	0.50%	49,945
南部処理区		27,061	94.47%	0.98%	26,799
別所温泉処理区		1,146	91.97%	△1.55%	1,164
中塩田処理区		8,210	88.19%	△0.04%	8,213
神川東処理区		7,865	91.62%	△0.97%	7,942
丸子公共下水道事業		19,198	93.20%	4.03%	18,455
丸子処理区(丸子分区)		12,434	93.47%	△0.76%	12,529
西内処理区		838	95.99%	△1.64%	852
丸子処理区(依田分区)		4,729	91.05%	△0.67%	4,761
藤原田処理区		308	100.00%	△1.60%	313
東内処理区		889	96.53%	皆増	0
真田公共下水道事業		4,810	94.76%	△1.54%	4,885
菅平処理区		640	97.71%	△2.14%	654
真田処理区		4,170	94.32%	△1.44%	4,231
計		118,484	95.07%	0.92%	117,403

(3) 処理可能面積の推移

(単位:ha)

事業・処理区	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
上田公共下水道事業		3,217.31	-0.01%	3,217.57
上田処理区		1,778.11	-0.01%	1,778.29
南部処理区		784.31	-0.01%	784.39
別所温泉処理区		68.10	0.00%	68.10
中塩田処理区		330.26	0.00%	330.26
神川東処理区		256.53	0.00%	256.53
丸子公共下水道事業		812.46	3.94%	781.66
丸子処理区(丸子分区)		504.85	-0.03%	505.00
西内処理区		85.00	0.00%	85.00
丸子処理区(依田分区)		181.51	-0.08%	181.66
藤原田処理区		10.00	0.00%	10.00
東内処理区		31.10	皆増	10.00
真田公共下水道事業		326.00	0.00%	326.00
菅平処理区		172.00	0.00%	172.00
真田処理区		154.00	0.00%	154.00
計		4,355.77	0.71%	4,325.23

(4) 受益者負担金・分担金の額

(1㎡あたり・単位:円)

区分・処理区	期間
	平成18年3月6日～
上田地域	560
丸子地域	810

(5) 収納状況の推移

ア 下水道使用料

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和2年度	2,681,658,895	2,666,725,941	14,932,954	99.44%	0.11	3,365,591
令和3年度	2,700,196,702	2,688,712,765	11,483,937	99.57%	0.13	1,830,014

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

イ 受益者負担金

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和2年度	73,748,110	73,465,830	282,280	99.62%	0.04	1,076,665
令和3年度	108,067,640	107,413,390	654,250	99.39%	△ 0.23	2,455,310

(注) それぞれ、5月末日時点の数値である。

(6) 下水道使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和3年度			令和2年度	
		構成比	対前年度比		構成比	
口座振替		26,559	81.05%	1.96%	26,048	81.33%
直接納付		6,210	18.95%	3.85%	5,980	18.67%
	コンビニエンスストア	5,088	15.53%	5.45%	4,825	15.06%
	その他	1,122	3.42%	△2.86%	1,155	3.61%
合計		32,769	100.00%	2.31%	32,028	100.00%

(7) 下水道排水設備設置資金融資利子補給制度(平成28年4月1日一部改正)

ア 制度の概要

融資限度額	1件当たり100万円	利率は融資機関の定めた利率
償還方法	元金均等又は元利均等によるほか、融資機関の定める方法	
利子補給期間	5年以内	
利子補給率	年1.9パーセント以内	
利子補給要件	① 既存建築物に排水設備を新設する資金であること ② 建築物の所有者又は所有者の同意を得た占有者であること ③ 市税、受益者負担金・分担金、加入金、上下水道料金等の滞納がないこと	
借入手続	各金融機関、上下水道局サービス課または各地域自治センター上下水道課窓口にて手続きをする。	

イ 融資利用状況

年度	確認申請戸数	融資利用戸数	利用率	利子補給件数	融資金額	利子補給額
	(戸)	(戸)	(%)	(件)	(千円)	(千円)
18年度	2,263	3	0.13	37	2,600	217
19年度	2,103	3	0.14	30	3,000	168
20年度	1,868	2	0.11	27	1,526	142
21年度	1,388	1	0.07	19	1,000	98
22年度	1,180	0	0.00	10	—	50
23年度	1,414	0	0.00	7	—	23
24年度	1,043	2	0.19	5	1,270	13
25年度	1,054	0	0.00	3	—	26
26年度	1,050	1	0.10	3	640	18
27年度	1,022	0	0.00	3	—	22
28年度	962	2	0.21	4	1,460	21
29年度	912	0	0.00	5	—	27
30年度	909	0	0.00	6	—	23
元年度	867	0	0.00	3	—	15
2年度	904	0	0.00	1	—	10
3年度	813	0	0.00	0	—	0

(注)平成20年度は地方公営企業法を適用した特環真田、菅平処理区の数値を含む。

ウ 制度の変遷

年度	融資限度額	約定利率	本人利率	市負担率	利子補給期間	備考
平成18年度	100万円	各金融機関 取決めによる		1.9%以内	5年以内	
19年度						
20年度						
21年度						
22年度						
23年度						
24年度						
25年度						
26年度						
27年度						
28年度						
29年度						
30年度						
元年度						
2年度						
3年度	▽			▽	▽	

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

ア 上田終末処理場

処 理 区	上田処理区/神川東処理区
位 置	上田市秋和29番地
敷 地 面 積	約53,600m ²
処 理 方 式	標準活性汚泥法
供 用 開 始	昭和47年7月1日
放 流 先	千曲川
計 画 処 理 水 量	

	全体計画	事業認可
日 平 均	24,600m ³ /日	25,500m ³ /日
日 最 大	28,200m ³ /日	29,100m ³ /日
計画処理人口	73,820人	77,740人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

BOD:270mg/L・SS:210mg/L

BOD:15mg/L・SS:30mg/L

計画流入水質
計画放流水質
主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	1階 RC造 事務所、宿直室、電気室、更衣室 延べ面積: 706.6m ² 2階 RC造 水質検査室、会議室、更衣室
沈砂棟	鉄骨造平屋建 延べ面積: 412.29m ² 沈砂池 平行流重力式 長8.0m×幅1.0m×深さ0.75m 2池 長8.0m×幅1.6m×深さ0.75m 1池
汚水ポンプ室	立軸渦巻斜流ポンプ φ300×5.5m×10.0m ³ ×15kW 1台 φ400×5.5m×20.0m ³ ×30kW 1台 φ300×5.0m×11.0m ³ ×15kW 1台 φ400×5.0m×22.0m ³ ×30kW 1台
1系流量計	1系流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ900 1基 1系放流流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ1000 1基
最初沈殿池	平行流長方形 RC造 長30.0m×幅10.0m×深さ2.8m×3池 3系列
反応タンク	散気式旋回流方式 RC造 長35.0m×幅6.0m×深さ5.0m×2池 5系列
最終沈殿池	平行流長方形 RC造 長28.0m×幅4.0m×深さ3.5m×2池 1系列 長28.0m×幅4.1m×深さ3.0m×2池 2系列
塩素滅菌室	塩素注入機 2kg/時 2台
送風機	多段式ターボブロワ φ300×70m ³ /min×5,800mmHg×130kW 2台 多段式ターボブロワ(インレットペーン) φ300×80m ³ /min×56.8kpa×130kW 1台
脱臭機	活性炭吸着方式 299m ³ /min 1台 脱臭ファン 270m ³ /min×2.4Kpa×18.5kw 1台 生物脱臭方式 角形充填塔式 29m ³ /min 1台 脱臭ファン 29m ³ /min×3.5Kpa×5.5kw 1台
砂ろ過器	移床式連続砂ろ過器 5.0m ² 1,000m ³ /日 2台
スカム処理室	スカム分離機 回転ドラムスクリーン φ800×長28.0m 1台
汚泥ポンプ室	返送汚泥ポンプ φ200×6.3m ³ /min×14m×30kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ80×0.7m ³ /min×16m×7.5kW 2台
汚泥貯留槽	内径7.0m×深4.0m・容量308m ³
機械濃縮棟	RC造 延べ面積: 80.60m ² 2基

汚泥処理施設

施設名称	形式及び能力
汚泥処理棟	RC造 延べ面積: 706.6m ²
新汚泥処理棟	RC造 地下1階 地上3階 延べ床面積: 2,345.44m ² 常圧浮上濃縮装置 浮上面積 7.2m ² φ 3.2×3.9mH 9.2kW 2基 浮上面積 4.8m ² φ 2.8×3.9mH 1.7kW 1基 遠心脱水機 5m ³ /時 15kW 3基 活性炭吸着方式 44m ³ /min 1台 脱臭ファン 44m ³ /min×2.0Kpa×5.5kw 1台 生物脱臭方式 角形充填塔式 44m ³ /min 1台 監視制御施設 第1系列、第2系列 受変電施設 第1系列、第2系列
消化タンク棟	RC造 地上4階 地下1階 延べ面積: 1,019m ² 温水器150,000kcal/min 熱交換器124,400kcal/min 各1基 消化汚泥引抜きポンプ φ 100×1.0m ³ /min×20m×7.5kw 2台 濃縮汚泥移送リレーポンプ φ 80×11m ³ /min×30m×3.7kw 2台 汚泥循環ポンプ φ 100×1.0m ³ /min×25m×11kw 2台 消化槽:動力制御盤 コントロールセンタ 補助リレー盤 一式 脱硫装置:動力制御盤 監視制御装置 一式
消化タンク	PC造 2,400m ³ φ 16m H=26.5m 1基 スクリュー式攪拌機 11kw 1台 ドラフトチューブ φ 500×13.5m 1台
脱硫棟	鉄骨造 平屋 延べ面積: 172m ² 高機能脱硫装置 85Nm ³ /h×0.9MPa×4kw 1基 消化ガス圧縮機 85Nm ³ /h×0.9MPa×45kw(VVVF) 2基 高圧水給水ポンプ 35m ³ /h×140m×22kw(VVVF) 2基 受水槽 FRP10m ³ 1基 生物脱臭方式 角形充填塔式 2.8m ³ /min 1基 余剰ガス燃焼装置 φ 1.7m H=10m 170Nm ³ /h 1基
ガスホルダ	横型円筒形ガスホルダ φ 3.0m L=9.5m 0.97MPa 容量74m ³ 1基
バイオガス充填機	第2種製造 72Nm ³ /日 19.6MPa 1基
トイレ棟	男子(小便器1基、洋式便器1基) 女子(洋式便器1基) 手洗器各1台 延べ面積: 15.7m ²
焼却棟	鉄骨造 延べ面積: 731.21m ² 流動床式汚泥焼却炉 能力25t/日 1基 空気予熱器 60.4m ² ×1,520MJ/h×650℃ 1基 白煙防止予熱器 60.7m ² ×1,063MJ/h×300℃ 1基 サイクロン φ 565mm×高5,175mm 5,400m ³ /h 1基 電気集塵機 乾式上向流式 6,100m ³ 55kW 1基
電気棟	RC造 地下1階 地上2階 延べ面積: 707.72m ²

第2系列水処理施設

施設名称	形式及び能力
水処理棟	RC造 地上2階 延べ面積: 1,681.5m ² 送風機室、脱臭機室、換気機械室、電気室、スカム処理室、砂ろ過機室、塩素注入室
流量計	流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ600 1基 放流流量計 電磁式流量計 潜水式 φ400 1基
最初沈殿池	平行流長方形 長18.0m×幅3.5m×深さ3.0m×2池 1/2列
反応タンク	散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長53.1m×幅7.5m×深さ5.5m×1池 1/2列
最終沈殿池	平行流長方形 長45.0m×幅3.5m×深さ3.5m×2池 1/2列
送風機	ルーツ式ブロワ φ150×24m ³ /min×75.5Kpa×55kw 2台
脱臭機	活性炭吸着方式 30m ³ /min 1/2台 脱臭ファン 30m ³ /min×2Kpa×3.7kw 1/2台
スカム分離機	スカム分離機 脱水機構付ドラムスクリーン φ780×長3.5m×2.4m ³ /min×1.5kw 1台
消毒設備	次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ φ25×0.1~0.55ℓ/min×0.4kw 2台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×2.2m ³ /min×4m×3.7kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ100×0.7m ³ /min×4m×2.2kW 2台
電気計装設備	変電設備 6kv 一式 運転操作設備 コントロールセンタ、補助継電器盤、プログラマブルコントローラ、動力制御盤、インバータ式可変速制御装置 一式 計装設備 一式

イ 南部終末処理場

処 理 区 南部処理区/中塩田処理区
 位 置 上田市下之条1155-15
 敷 地 面 積 約40,000㎡
 処 理 方 式 標準活性汚泥法
 供 用 開 始 年 月 平成11年12月1日
 放 流 先 鯉座川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	10,900m ³ /日	11,500m ³ /日
日 最 大	12,500m ³ /日	13,200m ³ /日
計画処理人口	37,540人	40,030人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質
 計画放流水質
 主要施設

BOD:260mg/L・SS:210mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施設名称	形式及び能力
管理棟	1階 事務室、作業員控室、宿直室、理化学実験室、自家発電機室 2階 会議室、電気室、管理制御室 延べ面積: 1,763.1㎡ 自家発電機 単純開放サイクル1軸式ガスタービン 581PS 交流発電機 500kVA、6,600V 1台
沈殿池	平行重方式 長6.0m×幅2.0m×深2.0m 1池
水中ポンプ	水中ベレードレスポンプ φ200mm×3.7m ³ /分×13m×15kW 2台 φ250mm×7.4m ³ /分×13m×37kW 3台
流量計	電磁流量計 φ300mm 1基
最初沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長14.9m×幅5.1m×深3.0m 6池
反応タンク	水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 2池 散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 1池
最終沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長39.9m×幅5.1m×深3.5m 6池
塩素混和池	次亜塩素酸ソーダ流入ポンプ 0.04~0.20/分 2台 0.02~0.40/分 2台
送風機	ルーツ式ブローア φ150mm×25m ³ /分×60.8kpa×55kW 4台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150mm×2.6m ³ /分×6.5m×7.5kW 2台 φ150mm×2.5m ³ /分×5.0m×5.5kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ100mm×0.7m ³ /分×13m×7.5kW 4台 初沈生汚泥ポンプ φ100mm×0.6m ³ /分×15m×7.5kW 4台
重力濃縮機	直径6.7m×深3.6m・容量 127m ³ 2台
汚泥処理棟	造粒濃縮機 延べ面積: 2,077.4㎡ 360kgDS/時 II型 1.5kw 1台 汚泥脱水機 ベルトプレス ろ布幅2.0m 1台 汚泥脱水機 圧入式スクリュープレス φ800 290 kgDS/h 1台

ウ 丸子浄化センター

処 理 区 丸子処理区(丸子分区・依田分区)
 位 置 上田市生田2600
 敷 地 面 積 約30,000㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成11年3月27日
 放 流 先 依田川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	8,600m ³ /日	7,300m ³ /日
日 最 大	9,900m ³ /日	8,400m ³ /日
計画処理人口	19,460人	20,800人

計画流入水質 BOD:260mg/L・SS:190mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 421.86㎡ 1階 会議室、水質試験室、倉庫 2階 事務室、集中監視室
沈砂池ポンプ棟	地上2階地下2階 延べ床面積: 773.56㎡ 水中汚水ポンプ φ 150mm×2.5m ³ ×21m×15kW 2台 φ 250mm×5.0m ³ ×20m×30kW 2台 揚砂ポンプ φ 100mm×0.3m ³ ×27m×22kW 1台 破碎機 立軸ドラム回転式 1.5kw 1台 スクリーンユニット 1,200×3,750×1,300mm 1.54kW 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 16m ³ /min 1台
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 43.6m×23.55m×5.15m 実長150.2m×幅5.5m×深3.0m 4池
最終沈殿池	RC造 直径 20.8m×深さ 4.75m 4池 掻寄機 中央駆動支柱形 φ 20.0m×水深3.5m×0.4kw 4台
塩素混和池	地上1階地下1階 RC造 延べ床面積: 69.68㎡ φ 1,600mm、H=2,000mm 最大貯留容量6.3m ³ 2基
曝気装置	縦軸型 機械式 φ 2300×22kW 酸素供給能力28.8kgO ₂ /kWH以上×22kW 2基 酸素供給能力32.2kgO ₂ /kWH以上×22kW 4基 酸素供給能力47.2kgO ₂ /kWH以上×30kW 2基
汚泥棟	地上3階 地下1階 RC造 延べ床面積: 1,395.16㎡ 脱水機 多重円盤型スクリープレス(5軸) 2.0kW 2台 ケーキホッパ 角形電動開閉式 12m ³ 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 10m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ 100×1.7m ³ /min×8m×5.5kW 6台 返送汚泥ポンプ φ 150×3.4m ³ /min×7m×1.1kW 1台 余剰汚泥ポンプ φ 80×0.6m ³ /min×13m×3.7kW 3台 φ 100×0.6m ³ /min×18m×5.5kW 2台

エ 別所温泉終末処理場

処 理 区 別所温泉処理区
 位 置 上田市別所温泉字山王田9-1
 敷 地 面 積 約9,940㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成7年12月1日
 放 流 先 湯川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	910m ³ /日	940m ³ /日
日 最 大	1,100m ³ /日	1,200m ³ /日
計画処理人口	4,700人	4,810人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質
 計画放流水質
 主要施設

BOD:160mg/L・SS:130mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 512.76㎡ 1階 会議室、水質試験室 2階 電気室、倉庫
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長130.6m×幅4.0m×深2.5m 2池
最終沈殿池	RC造 直径14.0m×深さ3.5m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ14m×水深3.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	RC造 長19.5m×幅1.0m×深1.25m 塩素接触装置 導入水溶解型 0.75Kg/時 1池
曝気装置	スクリー形曝気機 酸素供給能力6.3kgO ₂ /kWh以上×4.5kW 12台
汚泥分配槽	鋼板製分配槽 約1.0W×3.0L×1.5H 1槽
機械棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ床面積: 702.94㎡ 造粒濃縮装置 ベストユニット 処理量0.1tDS/時 7.75kW 1基 脱水機 ベルトプレス ろ布幅1.0m 2.25kW 1台 ケーキホッパ 鋼板製角型電動カットゲージ式 6m ³ 1基 活性炭吸着塔 立型充填塔(カートリッジ) 20m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×1.3m ³ /min×9m×5.5kW 3台 余剰汚泥ポンプ φ125×8.3~25m ³ /時×10mH×11kW 2台
砂ろ過器	移床式上向流連続砂ろ過器 100m ³ /日 1基

オ 西内浄化センター

処 理 区 西内処理区
 位 置 上田市平井1756-5
 敷 地 面 積 約11,670㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 昭和62年12月15日
 放 流 先 内村川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,200m ³ /日	1,300m ³ /日
日 最 大	1,600m ³ /日	1,600m ³ /日
計画処理人口	2,090人	2,090人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:70mg/L・SS:70mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理機械棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 796.64㎡ B1階 機械室 1階 事務室兼監視室、水質試験室、機械室 2階 会議室、電気室
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長52.4m×幅10.4m×深5.2m 実長98m×幅4.6m×深3.1m 3池
最終沈殿池	RC造 直径10.8m×深さ5.1m 2池 直径14.3m×深さ5.1m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ10m×水深5.1m×0.4kW 2台 中央駆動式懸垂形 φ13m×水深2.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	塩素接触装置 導入水型 φ420×H900 1基
曝気装置	横軸ローター φ1,000×2,500mmL 2基×3池 ベベルヘリカル減速機 減速比1/18インバータ制御 200V×60Hz 6基
機械棟	脱水機 多重円盤外胴型スクリーブレス 1基 ケーキホッパ 角形鋼板製電動カットゲート式 4m ³ 1基 活性炭吸着塔 三層カートリッジ型 12m ³ /min 1基 脱臭ファン 片吸込ターボファン 12m ³ /min 1台
汚泥ポンプ	終沈汚泥引抜ポンプ φ100×0.77m ³ /min×4m×3.7kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ80×0.6m ³ /min×4m×2.2kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ150×1.53m ³ /min×9m×3.7kW 2台 スカム移送ポンプ φ80×0.7m ³ /min×12m×3.7kW 1台

カ 菅平浄化センター

処 理 区 菅平処理区
 位 置 上田市菅平高原1278-2826
 敷 地 面 積 約22,000㎡
 処 理 方 法 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 昭和60年6月24日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,900m ³ /日	1,900m ³ /日
日 最 大	4,500m ³ /日	4,500m ³ /日
計画処理人口	9,790人	9,830人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:230mg/L・SS:190mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階地下2階 RC造 延べ床面積: 1,631.7㎡ 1階 自家発電気室、宿直室、受変電気室 2階 事務室、水質試験室、会議室、中央管理室
沈砂池棟	RC造 延べ床面積: 180㎡ 沈砂池(揚砂ポンプ式) 長2.0×幅2.0×深さ2.5m 2池
調整槽	長16.3m×幅3.73×深さ3.1m 4池 ブローア φ80mm×3m ³ ×3.5mAq×3.7kW 2台 φ100mm×6.4m ³ ×3.5mAq×7.5kW 2台
流量計	パーシャルフリューム流量計 スロート幅 9cm 1基
オキシデーション ディッチ棟	平屋建 RC造 延べ床面積: 496.77㎡
反応タンク (OD)	オキシデーションディッチ RC造 水路長55.6m×幅6.2m×有効水深5.0m 2池
最終沈殿池	地上1階 地下1階 RC造 放射流式円形 RC造 内径19m×深さ4.3m 2池
汚泥棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ面積: 383.06㎡ 脱水機室、搬出室、換気機械室

キ 真田浄化センター

処 理 区 真田処理区
 住 所 上田市真田町長6247-1
 敷 地 面 積 約5,570㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成9年4月1日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,500m ³ /日	1,500m ³ /日
日 最 大	1,700m ³ /日	1,800m ³ /日
計画処理人口	4,240人	4,500人

計画流入水質 BOD:250mg/L・SS:180mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理汚泥棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 1,092㎡ 1階 事務・管理制御室、水質試験室、会議室、宿直室 2階 換気機械室 地下1階 電気室、脱水機室、搬出室、汚泥貯留槽、濃縮タンク 遠心脱水機 処理能力 7m ³ /日 1基
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 水路長120.4m×幅9.0m×有効水深3.0m 2池
最終沈殿池	RC造 直径 16.0m×有効水深 3.5m 放射流円形 中央駆動チェーン吊り下げ式汚泥掻き寄せ機 2池
塩素接触水路	RC造 水路幅1.0m×水路長31m×深さ1.1m 1水路
汚泥貯留濃縮槽	内径4.0m×深さ3.0m 1槽
汚泥貯留槽	幅4.0m×長さ4.0m×深さ3.0m 1槽

(2) ポンプ場の状況

ア 上塩尻污水ポンプ場

処 理 区 上田処理区
住 所 上田市上塩尻彦坊941-14
敷 地 面 積 2,000m²
供 用 開 始 平成2年12月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
污水ポンプ棟	RC造 2階建 延べ床面積: 646.44m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動自動下降式) W500×H750×0.4kW 2門
自動除塵機	裏がき式連続自動スクリーン 目幅20mm×取付角度60° ×0.4kw 1台
揚砂ポンプ	水中汚泥ポンプ φ80×0.5m ³ /分×16m×5.5kw 1台
サイクロン	サイクロン型 処理能力30m ³ /時 1台
沈砂洗浄装置	機械攪拌式 処理能力30m ³ /時 1台
しき脱水機	二軸対向スクルー式 約0.6m ³ /時×0.75kw 1台
污水ポンプ	スクルー遠心型水中ポンプ φ200×5.3m ³ /分×45kw 3台
脱臭設備	活性炭吸着塔 二層カートリッジ式 26m ³ /分 1台 脱臭ファン 耐食性ターボファン 2.2kw 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 1台

イ 下塩尻污水ポンプ場

処 理 区 上田処理区
住 所 上田市下塩尻字下川原 1688
敷 地 面 積 2,000m²
供 用 開 始 平成4年10月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
污水ポンプ棟	RC造 1階建 延べ床面積: 295.76m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動式) W400×H600×0.4kw 1門
破碎機	立軸ドラム回転式 処理水量1.5m ³ /分0.4kw 1台
污水ポンプ	吸込スクルー付遠心型水中ポンプ φ150×2.4m ³ /分×27m×22kw 3台
ポンプ井攪拌機	水中プロペラ式 φ200×7.2m ³ /分×1,130rpm×1.1kw 1台
脱臭設備	活性炭吸着塔 三層カートリッジ式 10m ³ /分 1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kw 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 420V 60Hz 100KVA 300PS 1台

ウ 神川東污水ポンプ場

処 理 区 神川東処理区
 住 所 上田市岩下字加賀川原15-3
 敷 地 面 積 2,365m²
 供 用 開 始 平成15年12月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
污水ポンプ棟	RC造 2階建 地下1階 延べ床面積: 444.32m ²
流入ゲート	主流入ゲート 外ネジ式丸形铸铁製(電動式) φ600×0.4kw 1門 流入ゲート 外ネジ式角形铸铁製(手動式) W600×H600 2門
自動除塵機	ダブルチェーン式背面かき揚げ形 目巾2.5mm×60° ×0.4kw 1台
しき脱水機	二軸対向スクリー式 600L/H投入形 0.75kw×200V×60Hz 1台
污水ポンプ	吸込スクリー付水中污水ポンプ φ200×3.8m ³ /分×22m×30kw 2台
脱臭設備	活性炭吸着塔 カートリッジ式 14m ³ /分 1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kw 1台
給水装置	給水ユニット 40L/分×22m 0.4kw×2 1台
井戸ポンプ	水中井戸ポンプ 160L/分×40m 2.2kw 1台
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 200V 60Hz 175KVA 1台

(3) 管渠延長等の状況

公共下水道計

(単位:m)

管種・口径		年度 年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	30,097.8	0.0	0.0	30,097.8
	400～500mm	19,704.6	0.0	0.0	19,704.6
	600～800mm	19,786.5	0.0	0.0	19,786.5
	900mm以上	3,383.7	0.0	0.0	3,383.7
	ヒューム管延長計	72,972.6	0.0	0.0	72,972.6
陶管	250mm以下	21,989.7	0.0	0.0	21,989.7
	300mm	3,522.5	0.0	0.0	3,522.5
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	26,211.7	0.0	0.0	26,211.7
塩化ビニール管	200mm以下	679,369.7	15,672.2	0.0	663,697.5
	250mm	122,808.7	0.0	0.0	122,808.7
	300～800mm	13,628.2	0.0	0.0	13,628.2
	塩化ビニール管延長計	815,806.6	15,672.2	0.0	800,134.4
FRP管(全口径)		3,806.5	0.0	0.0	3,806.5
鋳鉄管(全口径)		16,454.0	0.0	0.0	16,454.0
鋼管(全口径)		596.2	0.0	0.0	596.2
その他		2,372.0	0.0	0.0	2,372.0
管路延長計		938,219.6	15,672.2	0.0	922,547.4

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和3年度		令和2年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	726	0	0	726
	750mm(0号)	958	0	0	958
	900mm(1号)	22,420	345	0	22,075
	1,200mm(2号)	841	0	0	841
	1,500mm(3号)	88	0	0	88
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	520	0	0	520
	小口径・楕円	14,836	552	0	14,284
	マンホール計	40,423	897	0	39,526
マンホールポンプ		127	1	0	126

ア 上田処理区

(単位:m)

管種・口径		年度 年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	7,684.0	0.0	0.0	7,684.0
	400～500mm	5,696.1	0.0	0.0	5,696.1
	600～800mm	12,317.6	0.0	0.0	12,317.6
	900mm以上	2,868.3	0.0	0.0	2,868.3
	ヒューム管延長計	28,566.0	0.0	0.0	28,566.0
陶管	250mm以下	19,325.6	0.0	0.0	19,325.6
	300mm	3,027.2	0.0	0.0	3,027.2
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	23,052.3	0.0	0.0	23,052.3
塩化ビニール管	200mm以下	164,292.6	106.4	0.0	164,186.2
	250mm	95,841.0	0.0	0.0	95,841.0
	300～800mm	7,762.0	0.0	0.0	7,762.0
	塩化ビニール管延長計	267,895.6	106.4	0.0	267,789.2
FRP管(全口径)		3,615.1	0.0	0.0	3,615.1
鋳鉄管(全口径)		5,640.4	0.0	0.0	5,640.4
鋼管(全口径)		405.9	0.0	0.0	405.9
その他		204.7	0.0	0.0	204.7
管路延長計		329,380.0	106.4	0.0	329,273.6

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和3年度		令和2年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	723	0	0	723
	750mm(0号)	444	0	0	444
	900mm(1号)	8,196	2	0	8,194
	1,200mm(2号)	356	0	0	356
	1,500mm(3号)	61	0	0	61
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	79	0	0	79
	小口径・楕円	3,427	5	0	3,422
	マンホール計	13,320	7	0	13,313
マンホールポンプ		27	0	0	27

イ 南部処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和3年度		令和2年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,069.4	0.0	0.0	1,069.4
	400～500mm	9,455.3	0.0	0.0	9,455.3
	600～800mm	2,618.9	0.0	0.0	2,618.9
	900mm以上	229.5	0.0	0.0	229.5
	ヒューム管延長計	13,373.1	0.0	0.0	13,373.1
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	133,571.3	360.8	0.0	133,210.5
	250mm	5,820.1	0.0	0.0	5,820.1
	300～800mm	2,242.7	0.0	0.0	2,242.7
	塩化ビニール管延長計	141,634.1	360.8	0.0	141,273.3
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,896.7	0.0	0.0	1,896.7
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	688.5	0.0	0.0	688.5
	管路延長計	157,592.4	360.8	0.0	157,231.6

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和3年度		令和2年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	3	0	0	3
	750mm(0号)	344	0	0	344
	900mm(1号)	3,384	0	0	3,384
	1,200mm(2号)	378	0	0	378
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	2,937	19	0	2,918
	マンホール計	7,046	19	0	7,027
マンホールポンプ	27	0	0	27	

ウ 丸子処理区(丸子分区)

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和3年度		令和2年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	3,880.9	0.0	0.0	3,880.9
	400～500mm	2,438.4	0.0	0.0	2,438.4
	600～800mm	2,830.9	0.0	0.0	2,830.9
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	9,150.2	0.0	0.0	9,150.2
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	109,343.7	0.0	0.0	109,343.7
	250mm	419.8	0.0	0.0	419.8
	300～800mm	70.3	0.0	0.0	70.3
	塩化ビニール管延長計	109,833.8	0.0	0.0	109,833.8
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	18.8	0.0	0.0	18.8
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	626.5	0.0	0.0	626.5
	管路延長計	119,629.3	0.0	0.0	119,629.3

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和3年度		令和2年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	4,573	0	0	4,573
	1,200mm(2号)	60	0	0	60
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	432	0	0	432
	小口径・楕円	3,585	0	0	3,585
	マンホール計	8,653	0	0	8,653
マンホールポンプ	14	0	0	14	

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、依田分区を含む。

エ 別所温泉処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和3年度		令和2年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	608.8	0.0	0.0	608.8
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	608.8	0.0	0.0	608.8
塩化ビニール管	200mm以下	11,410.2	0.0	0.0	11,410.2
	250mm	349.7	0.0	0.0	349.7
	300～800mm	832.6	0.0	0.0	832.6
	塩化ビニール管延長計	12,592.5	0.0	0.0	12,592.5
	FRP管(全口径)	87.0	0.0	0.0	87.0
	鋳鉄管(全口径)	263.1	0.0	0.0	263.1
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計	13,551.4	0.0	0.0	13,551.4

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和3年度		令和2年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	5	0	0	5
	900mm(1号)	451	0	0	451
	1,200mm(2号)	4	0	0	4
	1,500mm(3号)	2	0	0	2
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	191	0	0	191
	マンホール計	653	0	0	653
マンホールポンプ	4	0	0	4	

オ 中塩田処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和3年度		令和2年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	719.7	0.0	0.0	719.7
	600～800mm	1,929.3	0.0	0.0	1,929.3
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	2,649.0	0.0	0.0	2,649.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	60,998.0	0.0	0.0	60,998.0
	250mm	8,586.4	0.0	0.0	8,586.4
	300～800mm	678.1	0.0	0.0	678.1
	塩化ビニール管延長計	70,262.5	0.0	0.0	70,262.5
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,907.8	0.0	0.0	1,907.8
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計	74,819.3	0.0	0.0	74,819.3

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和3年度		令和2年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	71	0	0	71
	900mm(1号)	1,483	0	0	1,483
	1,200mm(2号)	22	0	0	22
	1,500mm(3号)	1	0	0	1
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	6	0	0	6
	小口径・楕円	1,340	0	0	1,340
	マンホール計	2,923	0	0	2,923
マンホールポンプ	14	0	0	14	

カ 神川東処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度	令和3年度		令和2年度 年度末 延長・個数	
			年度末 延長・個数	布設・設置		除却・撤去
ヒューム管	350mm以下		698.7	0.0	0.0	698.7
	400～500mm		1,175.0	0.0	0.0	1,175.0
	600～800mm		50.8	0.0	0.0	50.8
	900mm以上		0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計		1,924.5	0.0	0.0	1,924.5
陶管	250mm以下		0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm		0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm		0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計		0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下		47,006.8	0.0	0.0	47,006.8
	250mm		3,080.4	0.0	0.0	3,080.4
	300～800mm		418.6	0.0	0.0	418.6
	塩化ビニール管延長計		50,505.8	0.0	0.0	50,505.8
	FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)		1,976.9	0.0	0.0	1,976.9
	鋼管(全口径)		138.0	0.0	0.0	138.0
	その他		0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計		54,545.2	0.0	0.0	54,545.2

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度	令和3年度		令和2年度 年度末 個数	
			年度末 個数	設置		撤去
マンホール	500mm		0	0	0	0
	750mm(0号)		35	0	0	35
	900mm(1号)		1,251	0	0	1,251
	1,200mm(2号)		13	0	0	13
	1,500mm(3号)		3	0	0	3
	1,800mm		0	0	0	0
	小判型		0	0	0	0
	矩形		0	0	0	0
	特殊		2	0	0	2
	小口径・楕円		1,134	0	0	1,134
	マンホール計		2,438	0	0	2,438
	マンホールポンプ		11	0	0	11

キ 丸子処理区(依田分区)

(単位:m)

管種・口径	年度	年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	598.0	0.0	0.0	598.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	598.0	0.0	0.0	598.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	63,988.6	69.0	0.0	63,919.6
	250mm	599.4	0.0	0.0	599.4
	300～800mm	58.7	0.0	0.0	58.7
	塩化ビニール管延長計	64,646.7	69.0	0.0	64,577.7
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	铸铁管(全口径)	189.0	0.0	0.0	189.0
	鋼管(全口径)	20.5	0.0	0.0	20.5
	その他	210.7	0.0	0.0	210.7
	管路延長計	65,664.9	69.0	0.0	65,595.9

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、丸子分区に含まれている。

ク 西内処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和3年度		令和2年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
陶管	250mm以下	2,055.3	0.0	0.0	2,055.3
	300mm	495.3	0.0	0.0	495.3
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	2,550.6	0.0	0.0	2,550.6
塩化ビニール管	200mm以下	6,373.6	0.0	0.0	6,373.6
	250mm	54.9	0.0	0.0	54.9
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	6,428.5	0.0	0.0	6,428.5
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	2,238.3	0.0	0.0	2,238.3
	鋼管(全口径)	31.8	0.0	0.0	31.8
	その他	284.0	0.0	0.0	284.0
	管路延長計	21,602.3	0.0	0.0	21,602.3

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和3年度		令和2年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	47	0	0	47
	900mm(1号)	660	0	0	660
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	5	0	0	5
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	199	4	0	195
	マンホール計	911	4	0	907
マンホールポンプ	8	0	0	8	

ケ 菅平処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和3年度		令和2年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	4,942.3	0.0	0.0	4,942.3
	400～500mm	220.1	0.0	0.0	220.1
	600～800mm	39.0	0.0	0.0	39.0
	900mm以上	285.9	0.0	0.0	285.9
	ヒューム管延長計	5,487.3	0.0	0.0	5,487.3
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	7,380.4	0.0	0.0	7,380.4
	250mm	7,228.3	0.0	0.0	7,228.3
	300～800mm	1,415.2	0.0	0.0	1,415.2
	塩化ビニール管延長計	16,023.9	0.0	0.0	16,023.9
	FRP管(全口径)	104.4	0.0	0.0	104.4
	鋳鉄管(全口径)	1,780.2	0.0	0.0	1,780.2
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	102.2	0.0	0.0	102.2
	管路延長計	23,498.0	0.0	0.0	23,498.0

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和3年度		令和2年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	12	0	0	12
	900mm(1号)	621	0	0	621
	1,200mm(2号)	3	0	0	3
	1,500mm(3号)	9	0	0	9
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	21	0	0	21
	マンホール計	666	0	0	666
マンホールポンプ	7	0	0	7	

コ 真田処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和3年度		令和2年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	54,719.0	0.0	0.0	54,719.0
	250mm	828.7	0.0	0.0	828.7
	300～800mm	150.0	0.0	0.0	150.0
	塩化ビニール管延長計	55,697.7	0.0	0.0	55,697.7
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	542.8	0.0	0.0	542.8
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	255.4	0.0	0.0	255.4
	管路延長計	57,651.3	0.0	0.0	57,651.3

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和3年度		令和2年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	1,261	0	0	1,261
	1,200mm(2号)	5	0	0	5
	1,500mm(3号)	4	0	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	1	0	0	1
	小口径・楕円	1,409	0	0	1,409
	マンホール計	2,680	0	0	2,680
マンホールポンプ	14	0	0	14	

サ 藤原田処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和3年度		令和2年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	5,149.5	0.0	0.0	5,149.5
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	5,149.5	0.0	0.0	5,149.5
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計	5,149.5	0.0	0.0	5,149.5

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和3年度		令和2年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	197	0	0	197
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	69	0	0	69
	マンホール計	266	0	0	266
	マンホールポンプ	0	0	0	0

シ 東内処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和3年度		令和2年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	15,136.0	15,136.0	0.0	0.0
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	15,136.0	15,136.0	0.0	0.0
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計	15,136.0	15,136.0	0.0	0.0

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和3年度		令和2年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	343	343	0	0
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	524	524	0	0
	マンホール計	867	867	0	0
	マンホールポンプ	1	1	0	0

(4) 処理水量の推移

(単位: m³・m³/日)

処理場名 項目	令和3年度		令和2年度	
		対前年度比		
処理場 処理水量 合計	16,045,292	0.96%	15,893,456	
上田終末処理場				
処理水量	8,217,782	△1.58%	8,349,781	
月最大	798,746	△4.76%	838,704	
月最小	575,021	△3.09%	593,349	
晴天時日最大(日付)	32,562 (8/16)	16.09%	28,049 (6/20)	
晴天時日最小(日付)	19,030 (2/27)	△0.06%	19,042 (1/1)	
雨天時日最大(日付)	54,192 (8/14)	25.26%	43,265 (7/8)	
雨天時日最小(日付)	19,582 (2/19)	△4.50%	20,505 (3/28)	
日平均	22,514	△1.58%	22,876	
南部終末処理場				
処理水量	3,374,722	0.04%	3,373,259	
月最大	304,324	0.40%	303,124	
月最小	251,380	△0.81%	253,429	
晴天時日最大(日付)	10,810 (8/16)	5.14%	10,282 (10/11)	
晴天時日最小(日付)	8,617 (4/28)	0.87%	8,543 (1/1)	
雨天時日最大(日付)	14,514 (8/15)	14.67%	12,657 (7/8)	
雨天時日最小(日付)	8,509 (2/10)	0.00%	8,509 (11/2)	
日平均	9,246	0.04%	9,242	
別所温泉終末処理場				
処理水量	266,910	1.01%	264,247	
月最大	23,749	△2.66%	24,399	
月最小	19,725	2.80%	19,187	
晴天時日最大(日付)	888 (1/1)	3.74%	856 (10/11)	
晴天時日最小(日付)	588 (8/31)	6.14%	554 (5/12)	
雨天時日最大(日付)	1,401 (8/14)	30.20%	1,076 (7/8)	
雨天時日最小(日付)	602 (6/29)	2.03%	590 (5/16)	
日平均	731	0.97%	724	
丸子浄化センター				
処理水量	2,549,760	10.73%	2,302,630	
月最大	232,990	10.97%	209,950	
月最小	195,060	8.54%	179,710	
晴天時日最大(日付)	9,470 (8/16)	33.76%	7,080 (8/6)	
晴天時日最小(日付)	6,300 (4/4)	14.55%	5,500 (11/27)	
雨天時日最大(日付)	13,200 (8/15)	52.95%	8,630 (7/8)	
雨天時日最小(日付)	6,460 (4/29)	11.38%	5,800 (11/20)	
日平均	6,986	10.73%	6,309	
西内浄化センター				
処理水量	744,797	2.09%	729,573	
月最大	93,952	3.45%	90,822	
月最小	39,962	△11.85%	45,335	
晴天時日最大(日付)	5,003 (8/16)	60.30%	3,121 (7/5)	
晴天時日最小(日付)	1,360 (2/2)	4.53%	1,301 (12/23)	
雨天時日最大(日付)	7,570 (8/15)	18.82%	6,371 (7/8)	
雨天時日最小(日付)	1,386 (2/10)	3.28%	1,342 (1/12)	
日平均	2,041	2.10%	1,999	
菅平浄化センター				
処理水量	495,083	3.49%	478,409	
月最大	69,466	10.26%	63,000	
月最小	21,145	7.45%	19,679	
晴天時日最大(日付)	3,697 (8/16)	8.58%	3,405 (3/22)	
晴天時日最小(日付)	627 (11/8)	7.55%	583 (11/17)	
雨天時日最大(日付)	5,941 (8/14)	54.71%	3,840 (7/8)	
雨天時日最小(日付)	700 (11/27)	13.27%	618 (11/20)	
日平均	1,356	3.43%	1,311	
真田浄化センター				
処理水量	396,238	0.17%	395,557	
月最大	36,154	0.00%	36,154	
月最小	30,349	2.30%	29,668	
晴天時日最大(日付)	1,834 (10/23)	30.26%	1,408 (10/30)	
晴天時日最小(日付)	950 (11/18)	0.00%	950 (11/18)	
雨天時日最大(日付)	1,376 (10/25)	△24.97%	1,834 (10/23)	
雨天時日最小(日付)	1,007 (9/17)	3.28%	975 (3/20)	
日平均	1,086	0.18%	1,084	

(5) 水質検査結果

令和3年度

項目			上田	南部	別所	丸子	西内	菅平	真田
流入水 (午前9時採水)	水温 (°C)	平均	19.6	19.0	24.4	17.4	20.3	14.1	17.9
		最大	26.4	25.0	30.0	24.5	25.1	20.8	24.6
		最小	12.8	13.0	18.3	10.0	14.0	9.0	10.8
	pH	平均	7.7	7.6	7.3	7.4	7.0	7.3	7.4
		最大	8.2	8.1	8.1	8.0	7.5	7.9	8.2
		最小	7.3	7.2	6.7	6.9	6.6	6.5	7.0
	透視度	平均	3.2	3.6	6.3	3.0	11	8.0	2.9
		最大	4.8	4.3	11.0	4.0	20	23	6.1
		最小	2.2	3.0	4.0	2.5	5.0	2.6	2.0
	SS (mg/ℓ)	平均	280	260	100	280	110	80	200
		最大	420	420	260	400	270	270	330
		最小	140	200	42	190	19	17	52
BOD (mg/ℓ)	平均	290	300	130	340	120	100	300	
	最大	370	380	280	640	260	370	420	
	最小	140	210	71	260	44	17	180	
放流 水	水温 (°C)	平均	20.6	20.3	24.5	15.8	18.8	14.0	18.6
		最大	27.9	26.4	31.0	23.8	24.8	20.9	26.2
		最小	13.1	14.3	17.5	9.0	12.8	9.6	11.4
	pH	平均	7.3	7.1	7.0	6.8	6.8	7.0	6.8
		最大	7.7	7.4	7.3	7.0	7.2	7.3	7.2
		最小	7.0	6.8	6.7	6.6	6.6	6.6	6.7
	透視度	平均	91	81	100	> 100	100	99	99
		最大	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100
		最小	36	52	100	> 100	87	45	70
	SS (mg/ℓ)	平均	3	4	1	1	4	1	1
		最大	5	6	3	4	7	3	4
		最小	1	2	< 1	< 1	< 1	< 1	1
	BOD (mg/ℓ)	平均	4.6	3.2	1.1	2.4	2.8	1.1	2.7
		最大	13	6.9	1.8	3.9	6.0	2.2	4.8
		最小	1.3	1.5	< 1.0	< 1.0	< 1.0	< 1.0	1.0
	COD (mg/ℓ)	平均	12	10	3.9	6.8	3.9	3.3	6.8
		最大	14	14	4.7	7.6	4.8	4.8	8.0
		最小	9.2	9.3	2.2	6.2	3.1	2.3	5.6
	大腸菌群数 (ヶ/ml)	平均	99	20	10	140	190	2	220
		最大	620	90	200	720	560	22	650
		最小	0	0	0	5	0	0	1
残留塩素 (mg/ℓ)	平均	0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	
	最大	0.10	< 0.05	0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	
	最小	0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	

下水排除基準

	対象事業場・排水量	特定施設を設置している事業場		その他の事業場
		50m ³ /日以上	50m ³ /日未満	
処理困難項目	対象物質又は項目			
	カドミウム及びその化合物 *1	0.03以下	0.03以下	0.03以下
	シアン化合物 *2	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下
	有機りん化合物	1以下	1以下	1以下
	鉛及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	六価クロム化合物 *2	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下
	砒素及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 *2	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下
	アルキル水銀化合物	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと
	ポリ塩化ビフェニル (PCB)	0.003以下	0.003以下	0.003以下
	トリクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	テトラクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	ジクロロメタン	0.2以下	0.2以下	0.2以下
	四塩化炭素	0.02以下	0.02以下	0.02以下
	1, 2 - ジクロロエタン	0.04以下	0.04以下	0.04以下
	1, 1 - ジクロロエチレン	1以下	1以下	1以下
	シス-1, 2 - ジクロロエチレン	0.4以下	0.4以下	0.4以下
	1, 1, 1 - トリクロロエタン	3以下	3以下	3以下
	1, 1, 2 - トリクロロエタン	0.06以下	0.06以下	0.06以下
	1, 3 - ジクロロプロペン	0.02以下	0.02以下	0.02以下
	チウラム	0.06以下	0.06以下	0.06以下
	シマジン	0.03以下	0.03以下	0.03以下
	チオベンカルブ	0.2以下	0.2以下	0.2以下
	ベンゼン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	セレン及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	ほう素及びその化合物 *1	10以下	10以下	10以下
ふっ素及びその化合物 *1	8以下	8以下	8以下	
1, 4 - ジオキサン *1	0.5以下	0.5以下	0.5以下	
環境項目	フェノール類	5以下	5以下	5以下
	銅及びその化合物 *3	3[2]以下	[3以下] 3以下	3以下
	亜鉛及びその化合物 *1/*3	2以下	[5以下] 2以下	2以下
	鉄及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下
	マンガン及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下
クロム及びその化合物 *3	2[1]以下	[2以下] 2以下	2以下	
物有質害	ダイオキシン類 *4	10以下	10以下	10以下
その他の項目	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 *1/*5	380未満	380未満	380未満
	水素イオン濃度 (pH) *5	5を超え9未満	5を超え9未満	5を超え9未満
	生物化学的酸素要求量 (BOD) *5/*6	600未満	600未満	600未満
	浮遊物質質量 (SS) *5/*6	600未満	600未満	600未満
	ノルマルヘキサン 鉱油類	5以下	5以下	5以下
	抽出物質含有量 動植物油脂類	30以下	30以下	30以下
	温度 *5	45未満	45未満	45未満
よう素消費量	220未満	220未満	220未満	

- ・ 単位は、ダイオキシン類はpg-TEQ/l、pHは水素指数、温度は℃、その他はmg/lで示す。
- ・ []内は直罰が適用される基準を、それ以外は除害施設の設置等に係る基準を示す。
- ・ *1 カドミウムは業種ごとに平成31年11月30日又は平成29年11月30日まで、ほう素、ふっ素、アンモニア性窒素等含有量は業種ごとに平成31年6月30日まで、1,4-ジオキサンは業種ごとに平成30年5月24日まで、亜鉛は業種ごとに平成33年12月10日まで特定施設に係る排除基準についてそれぞれ暫定基準が適用される。
- ・ *2 シアン、六価クロム、総水銀の[]内の数値は上乗せ基準を示し、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500m³/日未満の特定施設設置者等を除き適用される。
- ・ *3 銅、亜鉛、クロムの[]内の数値は上乗せ基準を示し、水質汚濁防止法施行令別表第1の26,27,47,49,52,53,58,61,62,63,65,66の各号に掲げる施設を設置し排水量が500m³/日以上又は50m³/日未満の事業場に適用される。
- ・ *4 ダイオキシン類の直罰基準は、ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項による特定施設を設置する事業場に適用される。
- ・ *5 アンモニア性窒素等含有量、pH、BOD、SS、温度は、排水量が終末処理場で処理される量の4分の1以上である事業場について、上乗せ基準が適用される場合がある。
- ・ *6 BOD、SSは、排水量が10m³/日未満である場合には適用されない。
- ・ 農業集落排水は、その他の事業場に係る排除基準が適用される。ただし、[]内の数値は適用されない。

(6) 電力(動力)使用量の推移

ア 動力用電力使用量の推移

(単位:kwh)

	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
処理場及びポンプ場			
合計	9,331,563	1.90%	9,157,160
上田終末処理場			
水処理			
流入他	839,130	1.60%	825,940
ブロウ	908,680	0.77%	901,770
汚泥処理			
既設汚泥	50,120	△1.12%	50,690
動力1次	1,524,940	0.55%	1,516,610
汚泥焼却	1,387,700	△2.48%	1,422,990
その他	382,790	△1.71%	389,430
計	5,093,360	△0.28%	5,107,430
上塩尻ポンプ場	101,260	△5.55%	107,210
下塩尻ポンプ場	61,030	1.95%	59,860
神川東ポンプ場	91,999	0.60%	91,446
南部終末処理場			
水処理棟			
ブロウ	877,619	5.48%	831,991
その他	139,851	△28.78%	196,374
管理棟			
沈砂池ポンプ棟(動力き電)	305,119	6.11%	287,543
汚泥棟(動力き電)	139,196	5.68%	131,709
管理棟(動力き電)	30,305	△0.53%	30,468
照明き電	54,300	△5.86%	57,680
その他	105,810	5.88%	99,935
計	1,652,200	1.01%	1,635,700
別所温泉終末処理場			
水処理	119,463	10.11%	108,494
汚泥処理	79,703	10.90%	71,871
その他	32,690	△0.69%	32,918
計	231,856	8.71%	213,283
丸子浄化センター			
水処理	1,064,400	11.03%	958,650
汚泥処理	53,709	0.58%	53,401
その他	135,131	△2.51%	138,609
計	1,253,240	8.91%	1,150,660
西内浄化センター			
水処理・その他	115,906	20.48%	96,204
汚泥処理	3,591	295.05%	909
計	119,497	23.05%	97,113
菅平浄化センター			
水処理	142,003	△11.53%	160,508
汚泥処理	17,967	2.14%	17,590
その他	234,173	19.37%	196,170
計	394,143	5.31%	374,268
真田浄化センター			
水処理	223,905	5.72%	211,800
汚泥処理	65,578	△3.56%	68,000
その他	43,495	7.69%	40,390
計	332,978	3.99%	320,190

イ 燃料使用量の推移 (上田終末処理場)

年度	A 重油使用量				消化ガス使用量		
	搬入量	焼却炉	ボイラー	合計	ボイラー	焼却炉	合計
	ℓ	ℓ	ℓ	ℓ	m ³	m ³	m ³
2	0	0	0	0	4,353	282,879	287,232
3	0	0	0	0	3,216	283,428	286,644

年度	都市ガス使用量		
	焼却炉	温水ボイラー	合計
			m ³
2	201,092	36,243	237,335
3	213,348	36,296	249,644

(7) 薬品使用量の推移

ア 消毒用薬品(塩素滅菌：次亜塩素酸ナトリウム)

(単位:ℓ・mg/ℓ)

		令和3年度		令和2年度
		対前年度比		
上田終末処理場				
1系	注入量	87,520	12.39%	77,870
	注入率	2.19		1.96
2系	注入量	4,725	△16.08%	5,630
	注入率	0.37		0.43
南部終末処理場				
	注入量	31,120	△1.02%	31,440
	注入率	1.24		1.24
丸子浄化センター				
	注入量	18,716	7.00%	17,492
	注入率	0.93		0.96
菅平浄化センター				
	注入量	2,578	10.22%	2,339
	注入率	0.87		0.88

イ 消毒用薬品(塩素滅菌：固形塩素)

(単位:kg)

		令和3年度		令和2年度
		対前年度比		
別所温泉終末処理場		328	23.31%	266
西内浄化センター		264	0.38%	263
真田浄化センター		165	△10.81%	185

ウ 高分子凝集剤

(単位:kg)

		令和3年度		令和2年度
		対前年度比		
上田終末処理場	濃縮	9,115	△9.20%	10,039
上田終末処理場	脱水	12,132	29.53%	9,366
南部終末処理場	脱水	6,010	△5.28%	6,345
別所温泉終末処理場	脱水	140	△15.82%	166
丸子浄化センター	脱水	1,934	△4.28%	2,020
西内浄化センター	脱水	84	249.54%	24
菅平浄化センター	脱水	211	10.95%	190
真田浄化センター	脱水	950	△10.88%	1,066

エ 無機凝集剤

(単位:kg)

		令和3年度		令和2年度
		対前年度比		
上田終末処理場		0	0.00%	0
南部終末処理場		0	0.00%	0
別所温泉終末処理場		2,584	△12.79%	2,963
丸子浄化センター		53,476	7.71%	49,648
西内浄化センター		3,486	321.52%	827
菅平浄化センター		1,828	11.53%	1,639
真田浄化センター		0	0.00%	0

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の農業集落排水事業は、上田地域の下組地区が昭和 61 年に事業化され、以後、上田地域 18 地区、丸子地域 3 地区、真田地域 3 地区、武石地域 3 地区の合計 27 地区 27 施設で事業を進めてきました。

平成元年に下組地区が供用開始し、平成 16 年には最終の地区となる殿城地区が供用となり、全 27 地区の整備が完了しました。

現在は、平成 21 年度の「機能強化事業」による下組地区農業集落排水処理施設の廃止及び平成 31 年度の「農集統合事業」により、丸子地域の農業集落排水地区（3 地区）を減とした 24 地区 23 施設により事業を行っており、計画面積 1,142.2ha、計画人口 38,980 人となっています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前(昭和60年9月～平成18年3月)

(ア)上田地域

上田地域の農業集落排水事業は、昭和 61 年に下組地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成元年には下組地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 16 年に上田地域で最後の殿城地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 61 年の下組地区 17.5ha の着手から各地区を追加し、平成 10 年には殿城地区を加えて 825.5ha となりました。

昭和60年	9月	下組地区陳情
昭和61年	5月	下組地区事業採択
	12月	仁古田地区陳情
昭和62年	3月	上田市農業集落排水事業費分担金条例及び施行規程施行
昭和63年	3月	下之郷地区陳情
	5月	仁古田地区事業採択
	7月	岡地区陳情
	12月	下小島地区陳情
	12月	古安曾地区陳情
平成元年	3月	上田市農業集落排水施設条例及び施行規程施行
	5月	下組地区供用開始
		下之郷地区事業採択
	9月	保野舞田地区陳情
		富士山地区陳情

	12月	浦里地区陳情
平成 3年	2月	室賀地区陳情
	5月	岡地区事業採択
	7月	仁古田地区供用開始
	8月	小井田地区陳情
平成 3年	8月	豊殿南部地区陳情
	9月	八木沢地区陳情
平成 4年	1月	林之郷地区陳情
	3月	小泉地区陳情
	4月	山田地区陳情
	5月	下小島地区事業採択 小井田地区事業採択
	6月	殿城地区陳情
平成 5年	5月	古安曾地区事業採択 保野舞田地区事業採択
平成 6年	4月	岡地区供用開始
	5月	富士山地区事業採択 豊殿南部地区事業採択
平成 7年	1月	下之郷地区供用開始 下小島地区供用開始
	5月	八木沢地区事業採択 浦里地区事業採択
	10月	小井田地区供用開始
平成 8年	5月	室賀地区事業採択 林之郷地区事業採択
平成 9年	5月	山田地区事業採択 小泉地区事業採択
平成10年	4月	古安曾地区供用開始 保野舞田地区供用開始 殿城地区事業採択 仁古田地区処理機能強化事業採択(脱臭設備)
平成11年	3月	豊殿南部地区供用開始 富士山地区供用開始
	12月	八木沢地区供用開始 浦里地区供用開始
平成13年	4月	地方公営企業法を全部適用
	7月	林之郷地区供用開始
	12月	室賀地区供用開始
平成14年	4月	山田地区供用開始
	10月	小泉地区供用開始
平成16年	4月	殿城地区供用開始

(イ) 丸子地域

丸子地域の農業集落排水事業は、平成4年に藤原田地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成7年には藤原田地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成12年に丸子地域で最後の和子地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成4年の藤原田地区17haの着手から、平成6年に荻窪地区17ha、平成8年には和子地区27haを追加し、61haとなりました。

平成4年度	藤原田地区事業採択承認 藤原田地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水事業分担金条例制定
平成5年度	藤原田地区処理施設建設工事着手
平成6年度	荻窪地区事業採択承認 荻窪地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水施設条例制定
平成7年度	藤原田地区供用開始(4月1日) 藤原田地区事業完了
平成8年度	和子地区事業採択承認 和子地区管渠工事着手 荻窪地区処理施設建設工事着手
平成10年度	荻窪地区供用開始(4月1日)
平成12年度	和子地区供用開始(4月1日)
平成17年度	地方公営企業法を全部適用

(ウ) 真田地域

真田地域の農業集落排水事業は、昭和63年に本原地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成3年には本原地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成12年に真田地域で最後の本原南地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和63年の本原地区32haの着手から、平成4年に上洗馬地区22ha、平成8年には本原南地区68haを追加し、現在122haとなりました。

昭和63年	4月	本原地区事業採択承認
平成元年	2月	本原地区管渠工事着手
平成2年	9月	本原地区処理施設建設工事着手
平成3年	4月	本原地区供用開始(4月20日)
	10月	本原地区事業完了
平成4年	4月	上洗馬地区事業採択承認
	7月	上洗馬地区管渠工事着手
平成5年	9月	上洗馬地区処理施設建設工事着手
平成7年	4月	上洗馬地区供用開始(4月26日)

平成8年	3月	上洗馬地区事業完了
	5月	本原南地区事業採択承認
	12月	本原南地区管渠工事着手
平成10年	12月	本原南地区処理施設建設工事着手
平成12年	12月	本原南地区供用開始(12月8日)
平成13年	10月	本原南地区事業完了

(エ) 武石地域

武石地域の農業集落排水事業は、平成5年に武石地区が事業採択され、事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成9年には武石地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成14年に武石地域で最後の余里小沢根地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成5年の武石地区153haの着手から、平成7年に本入地区28ha、平成9年には余里小沢根地区13.7haを追加し、現在194.7haとなりました。

平成5年	3月	武石村農業集落排水事業分担金徴収条例制定
	4月	武石地区事業採択承認
	10月	武石地区管渠工事着手
平成6年	11月	武石地区処理施設建設工事着手
平成7年		本入地区事業採択承認
	12月	本入地区管渠工事着手
平成9年	3月	武石村農業集落排水施設条例制定
	4月	武石地区供用開始(4月1日)
		余里小沢根地区事業採択承認
平成10年	6月	余里小沢根地区管渠工事着手
	10月	本入地区処理施設建設工事着手
平成12年	4月	本入地区供用開始(4月1日)
	12月	余里小沢根地区処理施設建設工事着手
平成14年	4月	余里小沢根地区供用開始(4月1日)

イ 合併後(新上田市)(平成18年3月～)

平成18年3月の新上田市発足以降は、合併により多くの処理施設による事業の効率的な維持管理を目指し、コスト縮減や健全な施設稼働を目的に、処理施設の「機能強化事業」や農業集落排水地区を公共下水道へ統合する「農集統合事業」を進めています。

その取り組みとして、平成21年度に下組地区を下之郷地区へ統合する機能強化事業を実施し、また、平成31年度には、丸子地域の3地区(藤原田、和子、荻窪)について財産処分申請を行い、藤原田地区を特環公共下水道の藤原田処理区、和子地区・荻窪地区を特環公共下水道の東内処理区とし、農集統合事業による公共下水道への接続統合を進めています。

老朽化が進む処理施設については、当面の期間、農集統合の計画のない施設を優先的に、機能強化事業により腐食した処理水槽等の防食塗装を実施しています。

平成20年	4月	下組・下之郷地区資源循環統合補助事業採択
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用(真田地域・武石地域)
平成22年	4月	下組・下之郷地区統合
平成22年	10月	下組処理場廃止
平成26年	7月	仁古田地区処理機能強化事業採択(防食)
平成29年	3月	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 事業採択(3地区) ・岡地区処理機能強化事業採択(防食) ・本原南地区処理機能強化事業採択(防食) ・本入地区処理機能強化事業採択(防食)
平成31年	3月	農集統合事業による財産処分承認(藤原田、荻窪、和子地区)
令和2年	1月	上洗馬地区処理機能強化事業採択(防食)
令和2年	4月	藤原田地区を公共下水道へ接続統合
令和3年	4月	和子地区、荻窪地区を公共下水道へ接続統合

(3) 事業計画

	対象集落	事業年度	採択 年度	供用開始 年月日	計画			排除 方式
					面積 (ha)	人口 (人)	戸数 (戸)	
仁古田	仁古田	S63～H5	S63	H3. 7. 17	41.0	1,400	261	分流式
岡	岡	H3～H6	H3	H6. 4. 1	28.0	940	214	分流式
下組・下之郷	下之郷、下組	H1～H21	H20	H7. 1. 1	72.5	2,690	537	分流式
下小島	下小島	H4～H7	H4	H7. 1. 1	16.0	660	153	分流式
小井田	小井田	H4～H8	H4	H7. 10. 1	11.0	300	70	分流式
古安曾	石神、鈴子、平井寺、柳沢	H5～H11	H5	H10. 4. 1	142.0	2,820	584	分流式
保野舞田	保野、舞田	H5～H11	H5	H10. 4. 1	75.0	2,990	609	分流式
豊殿南部	森、大日木、漆戸	H6～H11	H6	H11. 3. 1	18.0	730	195	分流式
富士山	中組、奈良尾	H6～H11	H6	H11. 3. 1	52.0	1,610	353	分流式
八木沢	八木沢、八舞	H7～H12	H7	H11. 12. 1	45.0	1,800	416	分流式
浦里	越戸、浦野、藤之木	H7～H12	H7	H11. 12. 1	52.0	2,600	681	分流式
林之郷	林之郷	H8～H13	H8	H13. 7. 1	19.0	1,320	239	分流式
室賀	上室賀、下室賀、ひばりヶ丘	H8～H14	H8	H13. 12. 1	75.0	2,780	655	分流式
山田	山田	H9～H13	H9	H14. 4. 1	14.0	550	105	分流式
小泉	小泉	H9～H14	H9	H14. 10. 1	68.0	2,990	626	分流式
殿城	矢沢、赤坂、下郷、宮之上、岩清水	H10～H16	H10	H16. 4. 1	95.0	2,460	620	分流式
布引	下之郷の一部	H6～H8	H6	H9. 10. 1	2.0	180	18	分流式
本原	上原、下郷沢、中原、出早、町原の一部	S63～H4	S63	H3. 4. 20	32.0	1,270	306	分流式
上洗馬	田中、下横道、中横道、上横道	H4～H7	H4	H7. 4. 26	22.0	970	234	分流式
本原南	大畑、下原、中原、表木、町原の一部	H8～H13	H8	H12. 12. 8	68.0	2,960	674	分流式
武石	鳥屋、沖、藪合、中島、セヶ、片羽、堀の内、市ノ瀬、腰越の一部	H5～H9	H5	H9. 4. 1	153.0	3,570	820	分流式
本入	下本入、権現、下小寺尾、上小寺尾、唐沢、築地原	H7～H12	H7	H12. 4. 1	28.0	870	255	分流式
余里小沢根	小沢根、余里	H9～H13	H9	H14. 4. 1	13.7	520	169	分流式
					1,142.2	38,980	8,794	

	対象集落	事業年度	採択 年度	供用開始 年月日	計画			排除 方式
					面積 (ha)	人口 (人)	戸数 (戸)	
下組	(下之郷地区と統合し下組・下之郷)	S61～S63	S61	H1. 5. 12	17.5	650	160	分流式
下之郷	(下組地区と統合し下組・下之郷)	H1～H7	H1	H7. 1. 1	55.0	2,700	443	分流式

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	時間最大 (m ³ /hr)	
462.0	378.0	45.50	一級河川 浦野川
310.2	253.8	30.55	一級河川 浦野川
888.0	727.0	87.45	一級河川 尻無川
217.8	178.2	21.45	一級河川 産川
99.0	81.0	9.75	一級河川 瀬沢川
930.6	761.4	91.65	農業用排水路 ⇒ 一級河川 尻無川
986.7	807.3	97.18	一級河川 湯川
240.9	197.1	23.73	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
531.3	434.7	52.33	一級河川 尾根川
594.0	486.0	58.50	準用河川 腰巻川
858.0	702.0	84.50	用悪水路 ⇒ 一級河川 浦野川
435.6	356.4	42.90	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
917.4	750.6	90.35	一級河川 室賀川
181.5	148.5	17.88	農業用排水路 ⇒ 一級河川 追開沢川
986.7	807.3	97.18	農業用排水路 ⇒ 一級河川 浦野川
811.8	664.2	79.95	一級河川 神川
59.4	48.6	5.85	普通河川 三郎川
419.0	219.0	41.30	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
320.0	150.0	31.50	一級河川 洗馬川
800.0	390.0	78.80	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
1,176.1	964.0	116.00	一級河川 依田川
286.7	235.0	28.30	一級河川 武石川
172.0	141.0	16.90	砂防河川 小沢根川
12,684.7	9,881.1	1,249.50	

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	時間最大 (m ³ /hr)	
/	/	/	一級河川 駒瀬川
/	/	/	一級河川 尻無川

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度		令和2年度
	令和3年度	対前年度比	
農業集落排水事業収益	1,387,276,658	△2.87%	1,428,248,815
営業収益	472,654,986	△4.49%	494,854,385
営業外収益	914,464,758	△2.01%	933,204,984
特別利益	156,914	△17.17%	189,446
農業集落排水事業費用	1,198,139,008	△5.25%	1,264,526,817
営業費用	1,068,181,649	△3.94%	1,112,030,145
営業外費用	129,957,359	△14.78%	152,496,672
収支差引額	189,137,650	15.52%	163,721,998

(税込・単位:円)

項目	年度		令和2年度
	令和3年度	対前年度比	
損益勘定留保資金発生額	286,527,962	△9.42%	316,313,756
減価償却費	647,652,884	△5.26%	683,642,804
長期前受金戻入(△)	352,630,046	6.19%	375,899,408
固定資産除却費	1,002,920	△91.69%	12,066,765
消費税資本的収支調整額	△9,497,796	△171.64%	△3,496,405
損益勘定留保資金補てん額	287,929,460	△15.02%	338,823,031
損益勘定留保資金残高	834,257,430	△0.17%	835,658,928

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
資本的収入		349,744,500	△25.82%	471,451,298
企業債		33,000,000	△63.70%	90,900,000
国・県補助金		522,500	△99.12%	59,110,000
工事負担金		40,544,000	62.63%	24,930,000
他会計補助金		275,678,000	△6.77%	295,698,000
補償金		-	皆減	813,298
資本的支出		804,892,363	△18.04%	982,046,250
建設改良費		48,301,660	△72.74%	177,172,780
企業債償還金		756,590,703	△6.00%	804,873,470
収支差引額		△455,147,863	10.86%	△510,594,952
資本的収入のうち翌年度繰越充当額		-	——	-
実質収支差引額		△455,147,863	10.86%	△510,594,952

(税込・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
補てん財源		455,147,863	△10.86%	510,594,952
繰越工事資金		-	皆減	7,000,000
損益勘定留保資金		287,929,460	△15.02%	338,823,031
利益剰余金処分額		167,218,403	1.48%	164,771,921
減債積立金		167,218,403	1.48%	164,771,921
補てん不足額		-	——	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度		令和2年度
	令和3年度	対前年度比	
営業収益	435,071,387	△4.52%	455,661,703
農業集落排水使用料	375,836,087	△4.11%	391,926,903
一般会計負担金	59,138,000	△7.09%	63,650,000
その他営業収益	97,300	14.74%	84,800
営業費用	1,032,849,123	△4.11%	1,077,130,298
管理渠費	65,575,827	△1.85%	66,808,888
処理場費	277,124,797	1.87%	272,044,878
水質規制費	235,300	△3.92%	244,900
普及促進費	-	皆減	4,000
業務費	10,109,732	9.33%	9,247,076
総係費	31,147,663	△5.82%	33,070,987
減価償却費	647,652,884	△5.26%	683,642,804
資産減耗費	1,002,920	△91.69%	12,066,765
営業利益・損失	△597,777,736	3.81%	△621,468,595
営業外収益	914,555,028	△2.01%	933,291,755
受取利息及び配当金	376,003	8.45%	346,711
他会計補助金	561,211,000	0.78%	556,846,000
長期前受金戻入	352,630,046	△6.19%	375,899,408
その他雑収益	337,979	69.30%	199,636
営業外費用	118,298,760	△18.30%	144,794,203
支払利息及び企業債取扱諸費	117,836,826	△18.53%	144,637,084
その他雑支出	461,934	194.00%	157,119
経常利益・損失	198,478,532	18.83%	167,028,957
特別利益	156,914	△17.17%	189,446
その他特別利益	156,914	△17.17%	189,446
当年度純利益・損失	198,635,446	18.79%	167,218,403
その他未処分利益剰余金変動額	167,218,403	1.48%	164,771,921
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	365,853,849	10.20%	331,990,324

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金) の部	前年度繰入額	167,218,403	1.48%	164,771,921
	当年度処分額	167,218,403	1.48%	164,771,921
	積立金合計	-	—	-
	前年度利益剰余金処分額	331,990,324	0.09%	331,681,957
	剰余金への組み入れ	164,771,921	△1.28%	166,910,036
	減債積立金	167,218,403	1.48%	164,771,921
	当年度純利益・損失	198,635,446	18.79%	167,218,403
	前年度減債積立金からの組み入れ	167,218,403	1.48%	164,771,921
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	365,853,849	10.20%	331,990,324
	資本剰余金の部	前年度処分額	-	—
	当年度発生高	-	—	-
	当年度処分額	26,987,990	123.04%	12,099,940
	当年度末残高	36,914,703	△42.23%	63,902,693
	翌年度繰越資本剰余金	36,914,703	△42.23%	63,902,693

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
固定資産		20,166,834,166	△8.04%	21,929,816,132
有形固定資産		20,164,962,166	△8.04%	21,927,944,132
土地		869,394,615	△5.85%	923,370,595
建物		883,847,118	△9.33%	974,848,225
構築物		17,972,484,310	△8.10%	19,556,441,181
機械及び装置		425,321,187	△8.00%	462,291,518
車両運搬具		64,850	0.00%	64,850
工具器具及び備品		2,762,198	△4.42%	2,889,875
建設仮勘定		11,087,888	37.95%	8,037,888
無形固定資産		1,872,000	0.00%	1,872,000
電話加入権		1,872,000	0.00%	1,872,000
投資その他の資産		-	-	-
破産更生債権		1,236,903	△3.20%	1,277,841
貸倒引当金		△1,236,903	3.20%	△1,277,841
流動資産		1,352,289,076	△6.29%	1,443,106,750
現金及び預金		1,303,860,549	△3.80%	1,355,366,642
預金		1,303,860,549	△3.80%	1,355,366,642
未収金		48,428,527	△44.80%	87,740,108
営業未収金		49,494,342	△4.03%	51,574,058
営業外未収金		-	皆減	4,320,800
その他の未収金		-	皆減	33,350,000
貸倒引当金		△1,065,815	29.17%	△1,504,750
資産合計		21,519,123,242	△7.93%	23,372,922,882

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
固定負債		4,841,720,364	△18.47%	5,938,627,986
企業債		4,576,756,615	△19.37%	5,675,957,339
建設改良等企業債		4,576,756,615	△19.37%	5,675,957,339
引当金		264,963,749	0.87%	262,670,647
修繕引当金		229,427,250	0.00%	229,427,250
退職給付引当金		35,536,499	6.90%	33,243,397
流動負債		815,630,926	△17.86%	992,972,451
企業債		761,198,475	△6.65%	815,413,679
建設改良等企業債		761,198,475	△6.65%	815,413,679
未払金		52,415,859	△69.11%	169,665,943
営業未払金		42,722,259	△3.21%	44,140,763
営業外未払金		5,623,600	皆増	-
その他の未払金		4,070,000	△96.76%	125,525,180
引当金		2,016,000	△5.84%	2,141,000
賞与引当金		1,685,000	△5.92%	1,791,000
法定福利費引当金		331,000	△5.43%	350,000
その他の流動負債		592	△99.99%	5,751,829
預り金		592	△99.99%	5,751,829
繰延収益		12,540,060,949	△4.25%	13,096,288,712
長期前受金		21,606,775,305	△2.90%	22,251,868,294
収益化累計額		△ 9,066,714,356	0.97%	△ 9,155,579,582
負債合計		18,197,412,239	△9.14%	20,027,889,149
資本		2,918,942,451	△1.02%	2,949,140,716
自己資本		2,918,942,451	△1.02%	2,949,140,716
引継資本		1,260,509,900	△4.51%	1,320,109,563
組入資本		1,658,432,551	1.80%	1,629,031,153
剰余金		402,768,552	1.74%	395,893,017
資本剰余金		36,914,703	△42.23%	63,902,693
国・県補助金		36,914,703	△42.23%	63,902,693
利益剰余金		365,853,849	10.20%	331,990,324
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		365,853,849	10.20%	331,990,324
資本合計		3,321,711,003	△0.70%	3,345,033,733
負債資本合計		21,519,123,242	△7.93%	23,372,922,882

(注) 当年度未処分利益剰余金のうち、167,218,403円は、補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・ フロー	当年度純損益	198,635,446	18.79%	167,218,403
	減価償却費	647,652,884	△5.26%	683,642,804
	長期前受金戻入額	△ 352,630,046	△6.19%	△ 375,899,408
	支払利息及び企業債取扱諸費	117,836,826	△18.53%	144,637,084
	受取利息及び配当金	376,003	△208.45%	△ 346,711
	固定資産除却費	1,002,920	△91.69%	12,066,765
	未収金の増減額	6,400,516	230.47%	△ 4,905,883
	未払金の増減額	△ 117,250,084	196.04%	122,080,874
	貸倒引当金の増減額	△ 479,873	△591.66%	97,602
	その他引当金の増減額	2,168,102	△22.76%	2,806,928
	破産更生債権の増減額	40,938	112.56%	△ 325,917
	その他流動負債の増減額	△ 5,751,237	199.99%	5,751,704
	小計	498,002,395	△34.20%	756,824,245
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 117,836,826	△18.53%	△ 144,637,084
受取利息及び配当金	△ 376,003	△208.45%	346,711	
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,789,566	△38.00%	612,533,872	
キ2 投資活動による キャッシュ・ フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 43,910,600	△71.50%	△ 154,087,800
	未収金の増減額	33,350,000	△200.00%	△ 33,350,000
	他会計補助金等による収入	302,855,644	△16.10%	360,969,913
	投資活動によるキャッシュ・フロー	292,295,044	68.44%	173,532,113
キ3 財務活動による キャッシュ・ フロー	企業債による収入	33,000,000	△63.70%	90,900,000
	企業債の償還による支出	△ 756,590,703	△6.00%	△ 804,873,470
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 723,590,703	1.35%	△ 713,973,470
資金増減額	△ 51,506,093	△171.44%	72,092,515	
資金期首残高	1,355,366,642	5.62%	1,283,274,127	
資金期末残高	1,303,860,549	△3.80%	1,355,366,642	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		
		金額	構成比	金額	構成比	
費用合計		1,151,147,883	100.00%	△5.79%	1,221,924,501	100.00%
維持管理費①		384,655,253	33.41%	0.81%	381,577,848	31.23%
職員給与費		25,989,635	2.26%	△3.95%	27,057,385	2.21%
動力費		64,315,080	5.59%	4.29%	61,670,020	5.05%
光熱水費		616,800	0.05%	△10.40%	688,408	0.06%
通信運搬費		4,322,427	0.38%	△2.54%	4,434,866	0.36%
修繕費		69,236,260	6.01%	△2.96%	71,350,050	5.84%
材料費		593,362	0.06%	1189.92%	46,000	0.01%
薬品費		2,706,640	0.24%	△3.93%	2,817,348	0.23%
委託料		205,913,886	17.89%	1.63%	202,619,806	16.58%
その他		10,961,163	0.95%	0.62%	10,893,965	0.89%
資本費②		766,492,630	66.59%	△8.79%	840,346,653	68.77%
支払利息		117,836,826	10.24%	△18.53%	144,637,084	11.84%
減価償却費		647,652,884	56.26%	△5.26%	683,642,804	55.95%
その他		1,002,920	0.08%	△91.69%	12,066,765	0.98%
公費負担分		722,962,300	62.80%	△8.99%	794,348,900	65.01%
維持管理費①'		235,300	0.02%	△5.46%	248,900	0.02%
資本費②'		722,727,000	62.78%	△8.99%	794,100,000	64.99%
使用料対象経費③		428,185,583	37.20%	0.14%	427,575,601	34.99%
維持管理費①-①'		384,419,953	33.39%	0.81%	381,328,948	31.21%
資本費②-②'		43,765,630	3.80%	△5.36%	46,246,653	3.78%

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
年間有収水量 (m ³) ④		2,017,939	△4.28%	2,108,183	
汚水処理原価 (円/m ³) ③/④		212.19	4.62%	202.82	
維持管理分		190.50	5.32%	180.88	
資本費分		21.69	△1.13%	21.94	
使用料収入 (円) ⑤		375,836,087	△4.11%	391,926,903	
使用料単価 (円/m ³) ⑤/④		186.25	0.18%	185.91	

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
土地	869,394,615	△5.85%	923,370,595
施設用地	869,394,615	△5.85%	923,370,595
建物	883,847,118	△9.33%	974,848,225
施設用建物	883,847,118	△9.33%	974,848,225
構築物	17,972,484,310	△8.10%	19,556,441,181
排水設備	15,784,090,776	△8.27%	17,207,355,329
処理設備	2,089,257,196	△6.96%	2,245,510,663
その他構築物	99,136,338	△4.29%	103,575,189
機械及び装置	425,321,187	△8.00%	462,291,518
電気設備	73,597,886	△20.76%	92,877,032
ポンプ設備	86,834,963	△13.48%	100,363,135
滅菌設備	9,352,353	△0.37%	9,387,504
その他機械装置	255,535,985	△1.59%	259,663,847
車両運搬具	64,850	0.00%	64,850
工具器具及び備品	2,762,198	△4.42%	2,889,875
建設仮勘定	11,087,888	37.95%	8,037,888

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
電話加入権	1,872,000	0.00%	1,872,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
財政 金融 資	借入額	33,000,000	△63.70%	90,900,000
	返済額	476,673,604	△5.42%	503,982,468
	年度末未償還残高	3,792,488,591	△16.58%	4,546,157,176
地方 金融 機構	借入額	-	-	-
	返済額	279,917,099	△6.97%	300,891,002
	年度末未償還残高	1,545,466,499	△20.55%	1,945,213,842
合 計	借入額	33,000,000	△63.70%	90,900,000
	返済額	756,590,703	△6.00%	804,873,470
	年度末未償還残高	5,337,955,090	△17.77%	6,491,371,018

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
1.0%未満		182,618,427	20.96%	150,980,312
1.0%以上2.0%未満		1,573,282,323	△18.99%	1,942,064,122
2.0%以上3.0%未満		3,197,120,212	△16.81%	3,843,285,980
3.0%以上4.0%未満		298,891,841	△28.00%	415,148,822
4.0%以上5.0%未満		86,042,287	△38.49%	139,891,782

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度
			対前年度比	
損 益	営業収益	59,138,000	△7.09%	63,650,000
	基準内繰入金	59,138,000	△7.09%	63,650,000
	基準外繰入金	-	-	-
勘 定 繰 入 金	営業外収益	561,211,000	0.78%	556,846,000
	基準内繰入金	400,605,000	△8.10%	435,904,000
	基準外繰入金	160,606,000	32.80%	120,942,000
資 本 勘 定 繰 入 金	計	620,349,000	△0.02%	620,496,000
	基準内繰入金	459,743,000	△7.97%	499,554,000
	基準外繰入金	160,606,000	32.80%	120,942,000
合 計	資本勘定繰入金	275,678,000	△6.77%	295,698,000
	基準内繰入金	275,678,000	△6.77%	295,698,000
合 計		896,027,000	△2.20%	916,194,000
	基準内繰入金	735,421,000	△7.52%	795,252,000
	基準外繰入金	160,606,000	32.80%	120,942,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	8,663	↓356	9,019	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6,332		
労働生産性 (千円)	上田市	145,024	↓6,863	151,887	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			50,995		
労働分配率 (%)	上田市	5.97	↑0.03	5.94	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			12.42		
職員1人あたり有収水量 (㎡/人)	上田市	672,646	↓30,082	702,728	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			328,285		

イ 施設の効率性

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	57.60	↑0.26	57.34	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			55.47		
負荷率 (%)	上田市	52.71	↓13.75	66.46	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			68.97		
最大稼働率 (%)	上田市	109.28	↑23.01	86.27	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			80.42		
有収率 (%)	上田市	97.14	↓0.20	97.34	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			88.98		
管渠使用効率 (㎡/m)	上田市	7.81	↑0.08	7.73	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			5.82		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△ 2.66	↓ 0.04	△ 2.62	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 11.37		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△ 137.40	↓ 1.01	△ 136.39	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 333.23		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.02	0.00	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.03		
経常収支比率 (%)	上田市	117.24	↑ 3.57	113.67	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			104.98		
使用料単価 (円/㎡)	上田市	186.25	↑ 0.34	185.91	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			153.31		
汚水処理原価 (円/㎡)	上田市	212.19	↑ 9.37	202.82	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			234.65		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	232.66	↓ 9.61	242.27	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			319.71		
企業債 元償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	201.31	↓ 4.05	205.36	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			265.74		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	31.35	↓ 5.55	36.90	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			53.97		
減価償却率 (%)	上田市	3.25	↑ 0.10	3.15	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.61		

(注) 平均経営資本={総資産-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		令和3年度		令和2年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	93.72	↓ 0.11	93.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			98.57		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	73.71	↑ 3.37	70.34	$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			63.95		
固定比率 (%)	上田市	127.14	↓ 6.24	133.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賅っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			154.15		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	22.50	↓ 2.91	25.41	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			31.75		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	97.41	↓ 0.58	97.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			103.01		
流動比率 (%)	上田市	165.80	↑ 20.47	145.33	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			33.08		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	165.80	↑ 20.47	145.33	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			32.56		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の農業集落排水事業及び小規模集合排水処理施設事業の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		令和3年度		令和2年度	
			対前年度比		
A	行政区域内人口 (人)	154,134	△0.78%	155,350	
B	対象区域内人口 (人)	23,758	△4.96%	24,999	
C	整備済人口 (人)	23,758	△4.96%	24,999	
D	処理区域内人口 (人)	23,758	△4.96%	24,999	
E	水洗化人口 (人)	22,473	△4.84%	23,615	
C/A	整備率 (対行政区域内) (%)	15.41	/	16.09	
C/B		(対対象区域内) (%)		100.00	100.00
D/A	普及率 (対行政区域内) (%)	15.41	/	16.09	
D/B		(対対象区域内) (%)		100.00	100.00
E/A	水洗化率 (対行政区域内) (%)	14.58	/	15.20	
E/B		(対対象区域内) (%)		94.59	94.46
E/D		(対処理区域内) (%)		94.59	94.46
F	処理区域内戸数 (戸)	10,079	△3.84%	10,482	
G	水洗化戸数 (戸)	9,393	△3.65%	9,749	
G/F	水洗化率 (%)	93.19	/	93.01	
	整備面積 (ha)	1,141.20	△3.71%	1,185.20	
	処理可能面積 (ha)	1,141.20	△3.71%	1,185.20	
	使用料調定件数 (件)	55,721	△3.23%	57,580	
H	年間処理水量 (m ³)	2,077,396	△4.08%	2,165,705	
I	年間有収水量 (m ³)	2,017,939	△4.28%	2,108,183	
I/H	有収率 (%)	97.14	/	97.34	

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	令和3年度		令和2年度	
		水洗化率	対前年度比		
上田農業集落排水事業		16,495	94.7%	△1.29%	16,710
下組		608	100.0%	△1.14%	615
仁古田		965	98.9%	△3.50%	1,000
下之郷		1,325	97.0%	△2.50%	1,359
岡		577	99.1%	△3.19%	596
下小島		316	100.0%	△0.63%	318
小井田		204	100.0%	△0.49%	205
古安曾		1,704	95.7%	0.06%	1,703
保野舞田		1,956	96.7%	△2.15%	1,999
豊殿南部		396	92.5%	△1.74%	403
富士山		1,162	97.2%	△2.19%	1,188
八木沢		917	97.2%	△0.11%	918
浦里		1,220	95.9%	△2.17%	1,247
室賀		1,334	87.4%	△1.77%	1,358
林之郷		491	91.3%	0.41%	489
山田		207	97.6%	△2.36%	212
小泉		1,802	94.1%	0.33%	1,796
殿城		1,311	86.1%	0.54%	1,304
丸子農業集落排水事業		0	—	△100.00%	904
荻窪		0	—	△100.00%	294
和子		0	—	△100.00%	610
真田農業集落排水事業		3,162	96.9%	△0.53%	3,179
本原		1,022	99.0%	0.89%	1,013
上洗馬		491	98.0%	△2.96%	506
本原南		1,649	95.3%	△0.66%	1,660
武石農業集落排水事業		2,769	91.3%	△0.50%	2,783
武石		2,111	93.3%	△0.19%	2,115
本入		405	85.6%	△0.98%	409
余里小沢根		253	85.2%	△2.32%	259
上田小規模集合排水処理事業		47	90.4%	20.51%	39
布引		47	90.4%	20.51%	39
計		22,473	94.6%	△4.84%	23,615

(3) 加入金の額

(単位:円)

区分・処理区		期間	平成18年3月6日～
一般住宅	下組 仁古田 岡 下之郷 下小島 小井田 古安曾 保野舞田 豊殿南部 富士山 八木沢 浦里 林之郷 室賀 山田 小泉 殿城 布引		678,000
	本原 上洗馬 本原南 武石 本入 余里小沢根		400,000
その他	全地区		管理者が定める。

(4) 農集排使用料の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和2年度	431,119,585	427,612,392	3,507,193	99.19%	0.01	1,009,058
令和3年度	413,419,686	410,892,171	2,527,515	99.39%	0.20	1,072,071

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 農集排使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和3年度		令和2年度		
		構成比	対前年度比	構成比		
口座振替		5,068	85.51%	△6.39%	5,414	86.85%
直接納付		859	14.49%	4.76%	820	13.15%
コンビニエンスストア		705	11.89%	4.14%	677	10.86%
その他		154	2.60%	7.69%	143	2.29%
合計		5,927	100.00%	△4.92%	6,234	100.00%

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

処理場名	処理方式	位置	系列数	構造	延べ床面積(m ²)
下組	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山1742番地3	平成22年4月 廃止		
仁古田	JARUS-Ⅲ型	上田市仁古田477番地1	2系列	RC造	168.82
岡	JARUS-Ⅲ型	上田市岡93番地1	1系列	RC造	208.07
下之郷	JARUS-OD型	上田市下之郷436番地	1系列	RC造	588.43
下小島	JARUS-Ⅲ型	上田市本郷1170番地2	1系列	RC造	201.98
小井田	JARUS-Ⅲ型	上田市芳田338番地2	1系列	RC造	106.51
古安曾	JARUS-OD型	上田市古安曾2585番地	1系列	RC造	531.91
保野舞田	JARUS-OD型	上田市保野981番地2	1系列	RC造	524.74
豊殿南部	JARUS-Ⅲ型	上田市漆戸226番地1	1系列	RC造	221.96
富士山	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山2990番地	2系列	RC造	277.03
八木沢	JARUS-Ⅲ型	上田市八木沢1番地	2系列	RC造	333.12
浦里	JARUS-OD型	上田市越戸158番地1	1系列	RC造	452.70
林之郷	JARUS-XⅣ型	上田市林之郷482番地3	1系列	RC造	415.27
室賀	JARUS-OD型	上田市下室賀164番地1	1系列	RC造	633.49
山田	JARUS-XⅣ型	上田市山田473番地3	1系列	RC造	131.40
小泉	JARUS-XⅣ型	上田市小泉1302番地28	2系列	RC造	478.41
殿城	JARUS-XⅣ型	上田市殿城617番地	1系列	RC造	508.14
布引	JARUS-S型	上田市下之郷乙715番地1	1系列	RC造	10.00
藤原田	JARUS-Ⅲ型	上田市藤原田794番地1	令和2年4月 廃止		
荻窪	JARUS-Ⅲ型	上田市東内3129番地1	令和3年4月 廃止		
和子	JARUS-OD型	上田市東内1147番地	令和3年4月 廃止		
本原	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町本原1988番地1	2系列	RC造	142.4
上洗馬	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町傍陽5107番地	2系列	RC造	271.5
本原南	JARUS-OD型	上田市真田町本原679番地1	1系列	RC造	261.8
武石	JARUS-OD型	上田市武石沖6番地3	1系列	RC造	623.04
本入	JARUS-Ⅲ型	上田市武石下本入94番地1	1系列	RC造	173.29
余里小沢根	JARUS-Ⅲ型	上田市武石小沢根834番地2	1系列	RC造	152.95

- ・JARUS-S型 ……(接触ばっ気方式)
槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式
- ・JARUS-Ⅲ型 ……(嫌気濾床併用接触ばっ気方式)
「汚水と嫌気性微生物が接触して、汚水中の有機物を分解する方式」と「槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式」を組み合わせた方式
- ・JARUS-OD型 ……(オキシデーションデタッチ方式)
反応槽としての循環水路(OD槽)と沈澱槽から構成され、循環水路内にばっ気装置を設け、これにより汚水と活性汚泥を混合・循環させながら酸素を供給し処理を行う方式
- ・JARUS-XⅣ型 ……(連続流入間欠ばっ気方式)
汚水の流入を連続で受け入れつつ、ばっ気槽での運転(嫌気・好気)を制御機器等を活用して間欠で行う方式

(2) 管渠延長等の状況

ア 管路延長の状況

(単位:m)

処理区	年度	年度末 延長	令和3年度		令和2年度 年度末 延長
			布設	除却	
上田地区	下組	4,333	0	0	4,333
	仁古田	7,426	0	0	7,426
	岡	6,880	0	0	6,880
	下之郷	12,025	0	0	12,025
	下小島	3,568	0	0	3,568
	小井田	2,948	0	0	2,948
	古安曾	20,905	0	0	20,905
	保野舞田	16,053	0	0	16,053
	豊殿南部	5,333	0	0	5,333
	富士山	13,108	0	0	13,108
	八木沢	10,278	0	0	10,278
	浦里	13,718	0	0	13,718
	林之郷	5,182	0	0	5,182
	室賀	21,167	0	0	21,167
	山田	4,283	0	0	4,283
	小泉	21,245	0	0	21,245
	殿城	20,422	0	0	20,422
布引	506	0	0	506	
真田地区	本原	7,424	0	0	7,424
	上洗馬	7,797	0	0	7,797
	本原南	13,755	0	0	13,755
武石地区	武石	27,491	0	0	27,491
	本入	12,735	0	0	12,735
	余里小沢根	7,508	0	0	7,508
合計		266,090	0	0	266,090

イ マンホールポンプの設置状況

(単位:箇所)

処理区	年度	年度末 箇所数	令和3年度		令和2年度 年度末 箇所数
			布設	除却	
上田地区	下組	6	0	0	6
	仁古田	1	0	0	1
	岡	9	0	0	9
	下之郷	10	0	0	10
	下小島	1	0	0	1
	小井田	2	0	0	2
	古安曾	7	0	0	7
	保野舞田	8	0	0	8
	豊殿南部	2	0	0	2
	富士山	6	0	0	6
	八木沢	12	0	0	12
	浦里	6	0	0	6
	林之郷	3	0	0	3
	室賀	9	0	0	9
	山田	4	0	0	4
	小泉	7	0	0	7
	殿城	10	0	0	10
	布引	0	0	0	0
真田地区	本原	0	0	0	0
	上洗馬	0	0	0	0
	本原南	2	0	0	2
武石地区	武石	16	0	0	16
	本入	4	0	0	4
	余里小沢根	8	0	0	8
合計		133	0	0	133

(3) 処理水量の推移

(単位: m³)

処理場名	令和3年度		令和2年度	
		対前年度比		
下組	平成22年4月 廃止			
仁古田	82,144.6	△0.16%	82,275.0	
岡	52,411.9	0.52%	52,139.5	
下之郷	189,347.1	△0.01%	189,361.9	
下小島	29,031.1	△0.46%	29,164.9	
小井田	19,123.1	△1.82%	19,478.5	
古安曾	153,255.6	△1.36%	155,371.4	
保野舞田	179,548.7	0.41%	178,819.9	
豊殿南部	40,340.3	0.71%	40,056.4	
富士山	103,595.4	△0.90%	104,540.3	
八木沢	79,521.9	△1.50%	80,733.4	
浦里	108,803.5	△3.68%	112,960.8	
林之郷	43,669.6	0.36%	43,513.9	
室賀	109,517.0	△3.65%	113,661.0	
山田	13,350.2	1.17%	13,195.3	
小泉	166,115.9	0.07%	165,993.9	
殿城	121,901.7	△1.65%	123,950.8	
布引	6,293.0	10.69%	5,685.0	
小計	1,497,970.6	△0.86%	1,510,901.9	
丸子地区	藤原田	令和2年4月 廃止		
	荻窪	令和3年4月 廃止		
	和子	令和3年4月 廃止		
	小計	0.0	△100.00%	79,619.7
真田地区	本原	101,289.5	2.20%	99,105.6
	上洗馬	44,099.1	△5.53%	46,678.9
	本原南	155,196.0	0.55%	154,350.3
	小計	300,584.6	0.15%	300,134.8
武石地区	武石	215,308.7	1.09%	212,994.2
	本入	38,413.5	12.33%	34,198.1
	余里小沢根	25,118.4	△9.83%	27,856.4
	小計	278,840.6	1.38%	275,048.7
合計	2,077,395.8	△4.08%	2,165,705.0	

(4) 電力(動力)量の推移

(単位:kwh)

処理区	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
下組	4月		
	5月		
	6月		
	7月		
	8月		
	9月		
	10月	平成22年4月 廃止	
	11月		
	12月		
	1月		
	2月		
	3月		
	合計		
仁古田	4月	12,506	17.85%
	5月	12,070	8.01%
	6月	10,362	3.23%
	7月	10,937	△7.96%
	8月	12,156	△4.40%
	9月	10,242	△4.20%
	10月	10,330	2.46%
	11月	11,600	△3.96%
	12月	10,588	11.51%
	1月	12,417	8.55%
	2月	10,200	0.03%
	3月	9,799	△5.36%
	合計	133,207	1.87%
岡	4月	9,214	△1.72%
	5月	9,890	△6.22%
	6月	8,588	△4.77%
	7月	9,227	5.10%
	8月	10,463	△6.51%
	9月	8,243	△4.58%
	10月	9,519	3.36%
	11月	9,112	△6.44%
	12月	8,604	6.90%
	1月	10,129	0.88%
	2月	8,762	7.67%
	3月	8,373	1.56%
	合計	110,124	△0.76%
下之郷	4月	28,073	7.65%
	5月	27,004	1.57%
	6月	28,557	1.94%
	7月	28,655	1.33%
	8月	27,520	△0.52%
	9月	27,704	10.02%
	10月	26,446	△2.87%
	11月	27,095	△0.42%
	12月	26,390	0.26%
	1月	27,683	7.62%
	2月	24,866	△9.81%
	3月	22,286	△11.24%
	合計	322,279	0.41%
下小島	4月	7,324	0.58%
	5月	7,844	△3.58%
	6月	6,697	△6.09%
	7月	7,145	△5.75%
	8月	8,131	△2.46%
	9月	6,822	△0.42%
	10月	7,044	△3.68%
	11月	7,704	△1.31%
	12月	7,031	6.50%
	1月	8,456	4.90%
	2月	7,363	10.72%
	3月	7,340	10.83%
	合計	88,901	0.60%

(単位:kwh)

処理区	令和3年度		令和2年度
		対前年度比	
小井田	4月	3,840	△21.62%
	5月	3,430	△26.30%
	6月	3,553	△7.47%
	7月	3,912	△14.85%
	8月	5,205	18.30%
	9月	4,842	37.56%
	10月	4,531	11.99%
	11月	4,744	22.65%
	12月	4,816	40.98%
	1月	5,034	10.08%
	2月	5,098	44.83%
	3月	3,850	7.33%
	合計	52,855	8.05%
古安曾	4月	18,660	0.31%
	5月	18,038	△0.02%
	6月	18,975	2.81%
	7月	18,937	2.82%
	8月	19,758	4.84%
	9月	18,749	△1.57%
	10月	18,554	△3.97%
	11月	18,892	△3.88%
	12月	18,466	△1.21%
	1月	18,959	△0.01%
	2月	19,036	△1.01%
	3月	17,080	0.70%
	合計	224,104	△0.06%
保野舞田	4月	22,501	4.92%
	5月	22,172	6.60%
	6月	23,170	3.30%
	7月	23,381	4.42%
	8月	24,888	3.42%
	9月	24,580	3.86%
	10月	22,089	△8.59%
	11月	22,461	△5.80%
	12月	20,906	△2.27%
	1月	22,168	△3.27%
	2月	21,921	△2.98%
	3月	19,422	△4.92%
	合計	269,659	△0.18%
豊殿南部	4月	8,052	7.62%
	5月	7,442	1.96%
	6月	6,812	4.62%
	7月	6,491	△12.77%
	8月	6,508	△12.13%
	9月	5,539	△14.56%
	10月	6,298	△13.26%
	11月	7,027	4.18%
	12月	7,229	17.26%
	1月	7,863	0.27%
	2月	7,544	12.85%
	3月	6,092	△9.80%
	合計	82,897	△1.40%
富士山	4月	16,274	0.59%
	5月	15,183	△1.01%
	6月	13,795	3.19%
	7月	15,898	3.01%
	8月	16,629	10.36%
	9月	14,181	9.22%
	10月	14,792	△3.31%
	11月	15,086	△1.94%
	12月	15,697	17.18%
	1月	16,342	△2.44%
	2月	15,660	15.70%
	3月	13,224	△1.20%
	合計	182,761	3.77%

(単位:kwh)

処理区	令和3年度		令和2年度	
		対前年度比		
八木沢	4月	14,628	2.21%	14,312
	5月	13,965	1.11%	13,812
	6月	12,769	1.87%	12,535
	7月	14,859	2.99%	14,427
	8月	16,014	9.21%	14,664
	9月	13,232	1.43%	13,046
	10月	13,411	△8.30%	14,625
	11月	13,636	△4.15%	14,226
	12月	12,930	0.17%	12,908
	1月	12,826	△16.81%	15,417
	2月	12,623	△0.13%	12,640
	3月	10,076	△20.07%	12,606
	合計	160,969	△2.57%	165,218
浦里	4月	15,798	11.84%	14,125
	5月	15,280	0.94%	15,137
	6月	16,193	△0.66%	16,300
	7月	15,981	△1.49%	16,223
	8月	16,332	0.70%	16,219
	9月	16,235	△1.24%	16,439
	10月	14,592	△3.49%	15,119
	11月	14,970	1.39%	14,765
	12月	14,482	5.52%	13,724
	1月	15,569	2.46%	15,195
	2月	15,403	0.93%	15,261
	3月	14,072	0.46%	14,007
	合計	184,907	1.31%	182,514
林之郷	4月	8,528	0.95%	8,448
	5月	8,294	1.52%	8,170
	6月	8,484	△0.92%	8,563
	7月	8,066	△0.90%	8,139
	8月	8,619	7.04%	8,052
	9月	8,329	8.48%	7,678
	10月	8,157	1.54%	8,033
	11月	8,204	△1.03%	8,289
	12月	8,038	△0.99%	8,118
	1月	8,454	△1.61%	8,592
	2月	8,361	△2.00%	8,532
	3月	7,591	△1.26%	7,688
	合計	99,125	0.84%	98,302
室賀	4月	16,663	2.10%	16,320
	5月	16,043	△1.32%	16,258
	6月	17,193	5.47%	16,302
	7月	16,590	3.54%	16,023
	8月	17,136	2.99%	16,638
	9月	17,313	1.91%	16,989
	10月	15,726	△4.06%	16,391
	11月	15,929	△2.62%	16,357
	12月	15,349	△0.78%	15,469
	1月	15,901	△2.58%	16,322
	2月	16,436	4.33%	15,754
	3月	14,799	4.36%	14,181
	合計	195,078	1.07%	193,004
山田	4月	5,599	9.59%	5,109
	5月	5,904	3.89%	5,683
	6月	5,028	3.03%	4,880
	7月	6,154	5.00%	5,861
	8月	5,349	0.79%	5,307
	9月	5,591	5.19%	5,315
	10月	4,856	△2.20%	4,965
	11月	5,261	△14.98%	6,188
	12月	4,807	△3.88%	5,001
	1月	5,866	△4.06%	6,114
	2月	5,061	△1.58%	5,142
	3月	4,913	3.63%	4,741
	合計	64,389	0.13%	64,306

(単位:kwh)

処理区	令和3年度		令和2年度	
		対前年度比		
小泉	4月	22,102	7.54%	20,552
	5月	21,406	4.53%	20,478
	6月	22,181	3.05%	21,525
	7月	20,061	△2.51%	20,577
	8月	21,916	1.22%	21,651
	9月	22,092	4.53%	21,134
	10月	21,040	1.69%	20,691
	11月	21,606	3.91%	20,793
	12月	21,141	1.98%	20,731
	1月	22,028	0.25%	21,972
	2月	21,783	△0.97%	21,997
	3月	19,585	△1.54%	19,892
	合計	256,941	1.96%	251,993
殿城	4月	11,682	3.32%	11,307
	5月	11,369	5.96%	10,730
	6月	11,527	6.39%	10,835
	7月	11,033	3.83%	10,626
	8月	11,273	3.98%	10,841
	9月	11,422	5.67%	10,809
	10月	10,980	2.93%	10,667
	11月	11,325	△1.80%	11,532
	12月	11,260	0.45%	11,210
	1月	11,464	△2.09%	11,709
	2月	11,514	△2.33%	11,789
	3月	10,590	△1.44%	10,745
	合計	135,439	1.99%	132,800
布引	4月	1,480	△11.90%	1,680
	5月	1,358	△0.73%	1,368
	6月	1,125	△1.83%	1,146
	7月	1,441	3.89%	1,387
	8月	1,666	12.04%	1,487
	9月	1,326	0.15%	1,324
	10月	1,607	2.49%	1,568
	11月	1,690	△5.27%	1,784
	12月	1,388	3.89%	1,336
	1月	1,980	22.45%	1,617
	2月	1,639	10.22%	1,487
	3月	1,374	△3.98%	1,431
	合計	18,074	2.61%	17,615
藤原田	4月			0
	5月			0
	6月			0
	7月			0
	8月			0
	9月			0
	10月	令和2年4月 廃止		0
	11月			0
	12月			0
	1月			0
	2月			0
	3月			0
	合計			0
荻窪	4月			7,591
	5月			8,841
	6月			7,284
	7月			8,101
	8月			9,005
	9月			6,975
	10月	令和3年4月 廃止		7,425
	11月			8,373
	12月			6,673
	1月			8,301
	2月			6,663
	3月			6,407
	合計			91,639

(単位:kwh)

処理区	令和3年度		令和2年度	
		対前年度比		
和子	4月		9,227	
	5月		10,164	
	6月		9,072	
	7月		11,045	
	8月		10,467	
	9月		8,723	
	10月	令和3年4月 廃止		9,131
	11月		9,977	
	12月		8,540	
	1月		8,904	
	2月		1,481	
	3月		1,265	
	合計			97,996
本原	4月	15,268	9.62%	13,928
	5月	15,126	2.32%	14,783
	6月	13,025	△0.51%	13,092
	7月	14,028	△6.88%	15,065
	8月	15,968	△0.14%	15,990
	9月	13,100	△6.82%	14,059
	10月	13,018	△0.57%	13,093
	11月	13,576	△14.37%	15,855
	12月	11,452	△7.06%	12,322
	1月	14,763	0.05%	14,756
	2月	13,328	5.43%	12,641
	3月	12,649	△2.29%	12,946
	合計	165,301	△1.92%	168,530
上洗馬	4月	9,674	△9.92%	10,739
	5月	8,610	△17.10%	10,386
	6月	7,835	△16.42%	9,374
	7月	9,414	△11.87%	10,682
	8月	9,915	△5.82%	10,528
	9月	8,199	△11.91%	9,307
	10月	8,369	△10.01%	9,300
	11月	8,470	0.76%	8,406
	12月	9,003	16.92%	7,700
	1月	9,195	△6.36%	9,820
	2月	9,202	16.97%	7,867
	3月	7,419	△11.71%	8,403
	合計	105,305	△6.41%	112,512
本原南	4月	15,622	△6.84%	16,769
	5月	15,315	△5.55%	16,215
	6月	15,651	△4.79%	16,438
	7月	15,319	△2.40%	15,696
	8月	15,799	0.97%	15,647
	9月	15,766	△0.90%	15,909
	10月	15,233	0.77%	15,116
	11月	15,738	0.77%	15,617
	12月	15,299	△0.65%	15,399
	1月	16,293	△0.18%	16,322
	2月	15,638	0.18%	15,610
	3月	13,642	△5.19%	14,389
	合計	185,315	△2.02%	189,127
武石	4月	24,520	2.92%	23,824
	5月	23,943	5.74%	22,643
	6月	24,011	1.60%	23,634
	7月	25,413	8.49%	23,424
	8月	26,703	8.97%	24,506
	9月	26,596	10.03%	24,172
	10月	25,082	8.21%	23,179
	11月	25,391	6.20%	23,909
	12月	24,020	3.18%	23,279
	1月	25,316	4.69%	24,181
	2月	24,705	1.71%	24,289
	3月	22,320	0.64%	22,177
	合計	298,020	5.23%	283,217

(単位:kwh)

処理区	令和3年度		令和2年度	
		対前年度比		
本入	4月	5,930	15.17%	5,149
	5月	6,361	9.52%	5,808
	6月	5,287	4.34%	5,067
	7月	6,327	12.78%	5,610
	8月	5,413	△14.61%	6,339
	9月	5,456	△1.27%	5,526
	10月	5,041	△3.78%	5,239
	11月	4,047	△36.32%	6,355
	12月	4,236	△13.09%	4,874
	1月	5,885	△5.90%	6,254
	2月	5,074	1.56%	4,996
	3月	4,947	0.45%	4,925
	合計	64,004	△3.23%	66,142
余里小沢根	4月	4,848	△28.70%	6,799
	5月	5,261	1.50%	5,183
	6月	4,358	0.21%	4,349
	7月	5,198	△2.75%	5,345
	8月	4,858	2.75%	4,728
	9月	4,461	△2.90%	4,594
	10月	3,446	△18.13%	4,209
	11月	3,870	△25.81%	5,216
	12月	3,574	△14.19%	4,165
	1月	4,555	△15.82%	5,411
	2月	3,821	△18.30%	4,677
	3月	3,681	△12.79%	4,221
	合計	51,931	△11.83%	58,897
合計	4月	298,786	△2.94%	307,832
	5月	291,308	△5.49%	308,234
	6月	285,176	△4.69%	299,200
	7月	294,467	△5.93%	313,032
	8月	308,219	△4.21%	321,761
	9月	290,020	△3.02%	299,063
	10月	280,161	△7.44%	302,677
	11月	287,434	△8.45%	313,970
	12月	276,706	△2.90%	284,978
	1月	299,146	△5.69%	317,194
	2月	285,038	△1.35%	288,947
	3月	255,124	△6.02%	271,469
	合計	3,451,585	△4.87%	3,628,357

付録

1 長野県内の上下水道料金比較

(料金に小数点以下の金額がある場合は切り捨てとした)

(1) 長野県内19市等上下水道料金一覧表 (口径13mm又は家庭用:1か月:20m³使用)

(令和4年4月1日現在・税込・単位:円)

	水道料金		公共下水道使用料		農業集落排水使用料		合計	
長野市	3	3,630 円	12	3,534 円	13	3,534 円	5	7,164 円
松本市	16	2,720 円	18	3,140 円	5	3,850 円	16	5,860 円
上田市	14	2,862 円	5	3,827 円	6	3,827 円	12	6,689 円
岡谷市	18	2,568 円	15	3,278 円		——	17	5,846 円
飯田市	13	2,976 円	6	3,797 円	7	3,797 円	11	6,773 円
諏訪市	19	1,973 円	19	1,437 円		——	19	3,410 円
須坂市	8	3,300 円	9	3,640 円	10	3,640 円	7	6,940 円
小諸市	12	3,080 円	8	3,750 円	9	3,750 円	10	6,830 円
伊那市	4	3,531 円	2	4,070 円	2	4,070 円	3	7,601 円
駒ヶ根市	8	3,300 円	14	3,300 円	16	2,860 円	14	6,600 円
中野市	8	3,300 円	11	3,575 円	12	3,575 円	8	6,875 円
大町市	15	2,860 円	7	3,790 円	8	3,790 円	13	6,650 円
飯山市	1	4,290 円	10	3,610 円	11	3,630 円	2	7,900 円
茅野市	17	2,585 円	17	3,188 円		——	18	5,773 円
塩尻市	11	3,120 円	3	3,980 円	3	3,980 円	6	7,100 円
佐久市	2	3,685 円	1	4,510 円	1	4,510 円	1	8,195 円
千曲市	7	3,313 円	16	3,245 円	15	3,245 円	15	6,558 円
東御市	5	3,509 円	13	3,355 円	14	3,355 円	9	6,864 円
安曇野市	6	3,348 円	4	3,960 円	4	3,960 円	4	7,308 円
19市平均		3,155 円		3,526 円		3,711 円		6,681 円

(参考)

県水地区		3,313 円		3,827 円		3,827 円		7,140 円
------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------

(注1) 合計は、水道料金と公共下水道使用料の合計である

(2) 長野県内の水道使用量別料金比較

	料金体系	口径13mm又は家庭用							
		5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	口径別	2	1,540円	4	1,881円	3	3,630円	3	9,834円
松本市	口径別	11	1,210円	9	1,570円	16	2,720円	14	8,000円
上田市	口径別	16	1,017円	16	1,322円	14	2,862円	15	7,842円
岡谷市	口径別	2	1,540円	6	1,782円	18	2,568円	19	6,319円
飯田市	用途別 口径別	13	1,116円	14	1,426円	13	2,976円	12	8,076円
諏訪市	用途別	19	862円	19	862円	19	1,973円	17	6,824円
須坂市	口径別	14	1,070円	11	1,550円	8	3,300円	10	8,980円
小諸市	口径別	17	946円	12	1,540円	12	3,080円	13	8,030円
伊那市	口径別	8	1,380円	1	1,991円	4	3,531円	5	9,482円
駒ヶ根市	口径別	6	1,419円	3	1,980円	8	3,300円	4	9,548円
中野市	口径別	18	875円	13	1,452円	8	3,300円	11	8,844円
大町市	用途別 口径別	9	1,320円	17	1,320円	15	2,860円	16	7,480円
飯山市	口径別	1	1,990円	2	1,990円	1	4,290円	1	11,190円
茅野市	口径別	10	1,265円	17	1,320円	17	2,585円	18	6,820円
塩尻市	口径別	4	1,450円	5	1,860円	11	3,120円	8	9,160円
佐久水道企業団	用途別 口径別	11	1,210円	7	1,760円	2	3,685円	6	9,460円
千曲市	口径別	7	1,413円	15	1,413円	7	3,313円	9	9,013円
東御市	その他	15	1,045円	8	1,749円	5	3,509円	2	10,109円
安曇野市	口径別	5	1,436円	10	1,568円	6	3,348円	7	9,168円
19市平均	——		1,269円		1,597円		3,155円		8,641円
長和町	その他		1,067円		1,397円		3,047円		7,997円
青木村	その他		1,498円		1,498円		1,969円		8,059円

(参考)

県水地区	口径別		1,413円		1,413円		3,313円		9,013円
------	-----	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------

(注1) 料金体系の「その他」は、用途別・口径別以外の体系があることを示す。

(令和4年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

口径50mm又は工場用								現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³			
9	32,087 円	5	59,037 円	2	139,887 円	2	274,637 円	平成29年6月1日	5.49%
4	39,600 円	7	57,200 円	11	110,000 円	14	198,000 円	平成19年8月1日	△5.56%
5	38,475 円	9	56,575 円	10	110,875 円	13	201,375 円	令和3年10月1日	8.30%
1	54,268 円	2	67,578 円	14	107,508 円	19	174,058 円	平成29年7月1日	9.70%
15	24,738 円	16	41,738 円	18	92,738 円	17	177,738 円	平成20年4月1日	5.77%
18	18,522 円	17	39,312 円	16	101,682 円	12	205,632 円	平成30年10月1日	9.97%
8	32,840 円	11	55,610 円	7	123,920 円	6	242,170 円	平成8年5月1日	27.90%
13	25,905 円	15	46,805 円	12	109,505 円	9	225,005 円	平成14年6月1日	8.20%
2	45,617 円	1	68,827 円	3	138,457 円	4	254,507 円	平成29年4月1日	△0.04%
6	37,530 円	4	59,420 円	4	131,690 円	5	252,140 円	平成10年6月1日	4.92%
11	31,152 円	10	56,122 円	5	131,032 円	3	255,882 円	平成21年4月1日	0.00%
17	19,140 円	19	36,740 円	19	89,540 円	18	177,540 円	平成15年4月1日	0.00%
14	24,890 円	14	47,890 円	8	116,890 円	8	231,890 円	平成13年9月1日	——
10	31,350 円	12	49,500 円	15	103,950 円	15	194,700 円	平成29年4月1日	△0.10%
3	42,380 円	3	64,380 円	6	130,380 円	7	240,380 円	平成19年10月20日	△5.13%
7	37,455 円	8	56,705 円	9	114,455 円	10	210,705 円	平成24年4月1日	0.00%
19	18,513 円	18	37,513 円	17	94,513 円	16	189,513 円	平成17年4月1日	2.77%
16	24,409 円	6	57,409 円	1	156,409 円	1	321,409 円	平成18年4月1日	5.17%
12	28,170 円	13	48,370 円	13	108,970 円	11	209,970 円	令和元年10月1日	△0.43%
	31,950 円		52,986 円		116,442 円		223,013 円	——	——
	31,757 円		48,257 円		97,757 円		180,257 円	平成31年4月1日	——
	18,209 円		38,509 円		98,409 円		200,909 円	平成18年4月1日	5.00%
	18,513 円		37,513 円		94,513 円		189,513 円	平成14年4月1日	——

(3) 長野県内の公共下水道使用量別使用料比較

	使用料体系	5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
		回数	料金(円)	回数	料金(円)	回数	料金(円)	回数	料金(円)
長野市	従量制	13	1,488円	10	1,829円	12	3,534円	11	9,375円
松本市	従量制	15	1,450円	17	1,450円	18	3,140円	15	8,800円
上田市	従量制	6	1,652円	5	2,017円	5	3,827円	10	9,517円
岡谷市	従量制 水質使用料制	12	1,518円	16	1,518円	15	3,278円	14	8,844円
飯田市	従量制	8	1,613円	7	1,947円	6	3,797円	3	11,237円
諏訪市	従量制 水質使用料制	16	1,437円	18	1,437円	19	1,437円	19	3,961円
須坂市	従量制	18	1,170円	11	1,700円	9	3,640円	9	9,910円
小諸市	従量制	19	930円	8	1,870円	8	3,750円	8	9,980円
伊那市	従量制	1	2,145円	2	2,310円	2	4,070円	2	11,330円
駒ヶ根市	従量制 定額制	9	1,595円	3	2,090円	14	3,300円	12	9,040円
中野市	従量制	9	1,595円	14	1,595円	11	3,575円	5	10,747円
大町市	従量制	5	1,700円	11	1,700円	7	3,790円	6	10,610円
飯山市	従量制	14	1,470円	4	2,030円	10	3,610円	13	8,850円
茅野市	従量制 水質使用料制	17	1,435円	19	1,435円	17	3,188円	17	8,497円
塩尻市	従量制 定額制	4	1,840円	9	1,840円	3	3,980円	4	11,180円
佐久市	従量制	2	1,980円	1	2,750円	1	4,510円	1	12,210円
千曲市	従量制	11	1,540円	15	1,540円	16	3,245円	18	8,470円
東御市	従量制	7	1,650円	13	1,650円	13	3,355円	16	8,690円
安曇野市	従量制	2	1,980円	6	1,980円	4	3,960円	7	10,120円
19市平均	——		1,589円		1,826円		3,526円		9,546円
長和町	従量制		1,232円		1,650円		3,740円		12,386円
坂城町	従量制		3,080円		3,080円		3,080円		8,195円
青木村	従量制		1,623円		2,047円		4,147円		10,447円

(令和4年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
9	20,760 円	9	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
11	19,520 円	10	42,620 円	10	115,440 円	10	239,740 円	平成13年4月1日	12.25%
12	19,467 円	14	39,967 円	16	102,267 円	16	206,767 円	平成23年4月1日	0.00%
13	19,294 円	13	40,194 円	15	102,894 円	15	207,394 円	平成10年4月1日	16.51%
3	25,437 円	2	56,637 円	2	153,537 円	2	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
19	8,499 円	19	18,564 円	19	51,564 円	19	109,644 円	平成21年4月1日	9.84%
7	22,510 円	7	47,700 円	9	123,270 円	9	254,170 円	平成16年4月1日	10.44%
8	21,700 円	8	47,550 円	8	125,100 円	8	268,650 円	平成18年8月1日	——
2	25,630 円	3	55,880 円	3	151,030 円	3	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
14	19,160 円	15	39,400 円	13	106,720 円	13	218,920 円	平成7年4月1日	——
5	24,387 円	5	52,327 円	5	137,907 円	5	289,707 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,710 円	6	49,110 円	6	130,510 円	7	273,510 円	平成25年4月1日	0.00%
17	18,200 円	17	38,000 円	14	104,000 円	12	222,000 円	平成24年4月1日	0.00%
15	18,562 円	12	40,562 円	11	109,642 円	11	231,192 円	平成22年4月1日	10.32%
4	24,630 円	4	54,830 円	4	149,830 円	4	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,510 円	1	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	——
18	17,545 円	18	36,245 円	18	93,445 円	18	189,695 円	平成15年9月1日	0.00%
16	18,315 円	16	39,215 円	17	101,915 円	17	206,415 円	平成18年4月1日	0.00%
10	20,570 円	11	42,570 円	12	108,570 円	14	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	20,706 円		44,495 円		118,530 円		247,055 円	——	——
	29,436 円		63,536 円		165,836 円		336,336 円	平成17年10月1日	——
	16,940 円		35,090 円		91,190 円		186,890 円	平成12年3月22日	0.00%
	20,947 円		41,947 円		104,947 円		209,947 円	平成18年4月1日	0.00%

(4) 長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較

	使用料体系			5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
	従 累	量 進	制 制		円		円		円		円
長 野 市	従 累	量 進	制 制	13	1,488	11	1,829	13	3,534	11	9,375
松 本 市	従 累	量 進	制 制	2	2,200	2	2,750	5	3,850	15	6,600
上 田 市	従 累	量 進	制 制	8	1,652	6	2,017	6	3,827	10	9,517
飯 田 市	従 累	量 進	制 制	10	1,613	8	1,947	7	3,797	3	11,237
須 坂 市	従 累	量 進	制 制	15	1,170	12	1,700	10	3,640	9	9,910
小 諸 市	従 累 定	量 進 額	制 制 制	16	930	9	1,870	9	3,750	8	9,980
伊 那 市	従 累	量 進	制 制	3	2,145	4	2,310	2	4,070	2	11,330
駒ヶ根市	定	額	制	1	2,860	1	2,860	16	2,860	16	2,860
中 野 市	従 累	量 進	制 制	11	1,595	15	1,595	12	3,575	5	10,747
大 町 市	従 累	量 進	制 制	7	1,700	12	1,700	8	3,790	6	10,610
飯 山 市	従 累	量 進	制 制	14	1,450	5	2,060	11	3,630	12	8,690
塩 尻 市	従 累 定	量 進 額	制 制 制	6	1,840	10	1,840	3	3,980	4	11,180
佐 久 市	従 累	量 進	制 制	4	1,980	2	2,750	1	4,510	1	12,210
千 曲 市	従 累	量 進	制 制	12	1,540	16	1,540	15	3,245	14	8,470
東 御 市	従 累	量 進	制 制	9	1,650	14	1,650	14	3,355	12	8,690
安 曇 野 市	従 累	量 進	制 制	4	1,980	7	1,980	4	3,960	7	10,120
19 市 平 均	—	—	—		1,737		2,025		3,711		9,470

(注1) 小諸市は、森山地区の下水道使用料金。

(令和4年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
9	20,760 円	9	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
15	11,000 円	15	19,800 円	15	46,200 円	15	90,200 円	平成25年4月1日	——
11	19,467 円	11	39,967 円	11	102,267 円	11	206,767 円	平成23年4月1日	0.00%
3	25,437 円	2	56,637 円	2	153,537 円	2	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
7	22,510 円	7	47,700 円	9	123,270 円	9	254,170 円	平成16年4月1日	10.33%
8	21,700 円	8	47,550 円	8	125,100 円	8	268,650 円	令和3年5月20日	——
2	25,630 円	3	55,880 円	3	151,030 円	3	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
16	2,860 円	16	2,860 円	16	2,860 円	16	2,860 円	平成16年8月1日	——
5	24,387 円	5	52,327 円	5	137,907 円	5	289,707 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,710 円	6	49,110 円	6	130,510 円	7	273,510 円	平成25年4月1日	0.00%
14	17,340 円	14	35,240 円	14	92,140 円	14	189,640 円	平成24年4月1日	——
4	24,630 円	4	54,830 円	4	149,830 円	4	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,510 円	1	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	——
13	17,545 円	13	36,245 円	13	93,445 円	13	189,695 円	平成23年1月1日	0.00%
12	18,315 円	12	39,215 円	12	101,915 円	12	206,415 円	平成18年4月1日	-3.9~4.5%
10	20,570 円	10	42,570 円	10	108,570 円	10	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	20,086 円		42,748 円		112,688 円		234,241 円	——	——

2 長野県内の上下水道事業の経営状況

(1) 水道事業

経営(事業)主体	給水人口 (人)	普及率 (対給水区域内人口) (%)	年間 総配水量 (千㎡)	年間 有収水量 (千㎡)	有収率 (%)		給水収益 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
長野県	183,731	96.52	22,287.89	19,257.62	3	86.40	3,331,183	457,574	457,574
長野市	266,017	99.83	33,273.30	28,523.72	6	85.73	6,043,832	1,236,764	1,218,518
松本市	235,336	99.73	29,023.27	25,402.16	1	87.52	4,130,827	190,218	188,742
上田市	131,192	99.81	16,894.70	14,232.69	8	84.24	2,201,445	216,826	224,425
岡谷市	47,702	100.00	6,707.19	5,164.92	18	77.01	794,098	157,665	135,562
飯田市	96,969	100.00	10,893.15	9,414.67	2	86.43	1,466,263	54,073	47,433
諏訪市	48,367	100.00	7,881.22	6,592.63	9	83.65	816,781	101,446	100,777
須坂市	49,871	100.00	5,933.64	4,928.45	11	83.06	976,532	247,845	247,845
小諸市	42,802	99.56	6,136.31	4,913.46	12	80.07	835,937	58,308	57,982
伊那市	66,872	100.00	8,904.77	6,892.22	17	77.40	1,340,462	230,916	200,881
駒ヶ根市	31,964	100.00	4,429.77	3,432.82	16	77.49	663,809	111,129	112,970
中野市	42,079	97.48	6,486.28	5,170.76	13	79.72	943,523	267,686	267,608
大町市	24,239	100.00	3,917.05	2,626.95	20	67.06	394,986	126,050	127,694
飯山市	19,167	100.00	2,896.49	1,999.36	19	69.03	436,765	101,875	101,875
茅野市	52,667	99.89	9,208.21	7,234.80	15	78.57	1,111,640	298,566	298,566
塩尻市	66,068	99.93	8,533.33	7,334.63	5	85.95	1,382,841	274,742	275,392
千曲市	6,685	100.00	781.00	650.89	10	83.34	113,397	14,367	14,372
東御市	27,151	100.00	3,467.10	2,947.14	7	85.00	575,262	125,061	124,654
安曇野市	95,436	100.00	12,165.64	9,606.92	14	78.97	1,700,251	385,248	385,248
佐久水道企業団	116,956	100.00	14,729.59	12,710.59	4	86.29	2,653,250	851,991	851,584
長和町	6,602	98.35	1,276.93	619.84		48.54	150,280	6,596	6,767
青木村	4,257	100.00	539.82	384.94		71.31	80,898	6,950	1,427

(注1) 有収率・労働生産性・施設利用率・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、県・市及び企業団で比較した順位を示す。

数値は、令和3年度又は令和4年3月31日現在

企業債残高 (千円)	供給単価 (円/㎡)	給水原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)		施設利用率 (%)		経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)	
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
19,996,536	172.98	158.30	34	17	51	5	100,189	13	61.06	13	0.39	20	53.38
30,729,253	211.89	182.33	94	26	120	12	64,693	14	55.24	5	1.04	19	59.19
9,878,666	162.62	167.23	55	15	70	10	80,435	4	80.34	18	△ 0.60	8	74.28
7,381,323	154.68	154.58	47	11	58	18	49,368	15	53.19	6	0.92	11	72.10
2,662,372	153.75	124.84	15	1	16	15	53,442	2	84.68	3	1.21	17	68.04
6,990,611	155.74	174.62	22	7	29	11	71,529	11	63.97	19	△ 0.84	10	72.35
2,008,566	123.89	109.00	17	0	17	19	48,220	17	50.74	11	0.62	12	71.83
1,437,545	198.14	163.39	20	4	24	16	51,362	16	52.36	4	1.09	2	88.79
2,643,987	170.13	163.67	5	0	5	2	171,955	9	69.88	12	0.60	16	68.24
4,827,910	194.49	175.50	16	6	22	8	85,496	18	43.68	17	△ 0.35	18	66.86
2,292,157	193.37	164.85	6	0	6	4	112,492	6	75.85	8	0.84	15	69.40
3,083,613	182.47	137.16	10	3	13	6	97,539	19	43.07	1	2.15	14	69.54
923,739	165.40	131.89	15	1	16	20	27,943	1	85.17	14	0.06	4	84.17
1,161,989	218.45	181.93	9	0	9	17	49,933	7	73.14	16	△ 0.26	5	82.41
1,457,758	153.65	116.00	21	4	25	13	54,263	10	67.27	9	0.77	1	88.82
4,287,138	188.54	171.39	18	6	24	9	82,974	12	61.58	10	0.72	13	71.48
609,571	174.22	157.17	1	2	3	3	114,881	20	39.71	20	△ 0.97	7	78.46
1,520,137	195.19	155.14	2	1	3	1	292,260	8	70.89	2	1.75	9	72.59
5,025,228	176.98	153.40	21	0	21	7	88,708	5	76.62	7	0.84	6	79.57
2,067,974	208.74	157.04	52	7	59	14	54,169	3	81.61	15	0.02	3	88.48
1,251,749	242.64	274.59	1	0	1		150,390		55.27		△ 2.69		65.49
1,032,303	210.32	497.97	2	0	2		40,817		59.28		—		55.04

(2) 公共下水道事業

経営(事業)主体		水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m ³)	年間 有収水量 (m ³)	有収率 (%)		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
法 適 用	長野市	339,877	97.42	21,601,891	37,007,891	1	171.32	7,105,768	2,756,828	2,756,828
	松本市	226,838	98.75	36,379,666	27,874,227	13	76.62	4,791,306	921,499	925,871
	上田市	118,484	95.07	16,045,292	13,019,826	11	81.14	2,454,724	1,307,175	1,307,911
	岡谷市	46,730	98.03	7,927,357	5,564,544	18	70.19	956,399	223,386	246,878
	飯田市	75,171	92.12	10,309,505	7,813,344	14	75.79	1,650,718	410,105	409,860
	伊那市	46,149	93.48	4,440,126	4,554,695	3	102.58	1,035,453	365,639	373,600
	駒ヶ根市	16,529	86.06	2,629,124	2,173,952	10	82.69	396,039	126,384	126,384
	茅野市	52,775	99.06	10,224,280	7,176,850	19	70.19	1,270,482	401,385	401,385
	塩尻市	60,967	98.02	8,399,090	6,729,002	12	80.12	1,488,189	338,842	338,569
	千曲市	51,382	93.35	5,903,912	5,903,912	4	100.00	966,351	592,856	605,364
	須坂市	44,492	91.07	4,452,858	4,452,858	4	100.00	821,920	231,568	231,568
	東御市	21,396	94.62	3,129,719	2,214,308	16	70.75	370,065	121,379	121,005
	佐久市	71,760	96.19	8,508,941	7,376,972	8	86.70	1,801,068	274,822	277,492
	諏訪市	47,780	99.44	9,710,569	6,972,793	15	71.81	1,176,712	240,474	268,766
	小諸市	26,657	94.29	2,815,007	2,530,996	7	89.91	491,382	37,218	37,578
	大町市	13,878	74.08	1,359,633	1,742,504	2	128.16	354,804	230,421	229,431
	中野市	27,024	90.40	3,209,693	2,715,581	9	84.61	541,130	74,056	74,056
	安曇野市	74,721	86.71	8,308,876	8,178,266	6	98.43	1,593,286	620,381	620,381
	長和町	5,010	98.68	556,864	485,886		87.25	106,035	42,194	42,091
青木村	3,746	95.63	320,791	308,085		96.04	62,596	4,430	-203	
法 非 適 用	飯山市	15,662	95.27	2,269,042	1,600,556	17	70.54	——	——	——
	坂城町	10,545	77.67	985,864	1,002,514		101.69	——	——	——

(注1) 有収率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

(注3) 施設利用率の左欄は、19市かつ自己処理を行っている事業体で比較した順位を示す。

(注4) 上記は、公共・特環を含む。(特排・個排・簡排は除く)

(注5) 水洗化人口、水洗化率は外国人を含む。

数値は、令和3年度又は令和4年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎡)	汚水処理 原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率		経営資本 営業利益率		自己資本 構成比率		
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)		(%)	(%)	(%)				
72,443,262	191.94	166.96	42	18	60	3	182,248	6	62.16	2	△ 0.94	5	63.90
21,564,115	178.27	149.62	39	7	46	11	125,688	3	71.13	1	△ 0.19	1	78.63
32,256,184	188.54	114.62	15	12	27	5	173,367	9	55.72	10	△ 1.80	8	59.00
7,418,753	171.87	199.88	12	1	13	14	79,770		——	12	△ 1.91	7	60.67
16,113,916	211.27	167.83	22	5	27	15	78,591	11	51.29	11	△ 1.90	9	57.85
24,851,697	227.34	187.47	8	4	12	9	129,879	7	58.18	5	△ 1.48	18	41.54
7,045,059	182.20	145.60	6	0	6	16	66,110	4	68.14	13	△ 2.07	12	53.84
11,119,102	177.03	132.08	5	4	9	1	270,691		——	4	△ 1.30	6	61.77
16,775,939	221.16	203.35	9	4	13	4	178,053	5	64.78	8	△ 1.62	13	52.90
22,616,421	163.68	94.24	6	3	9	2	184,270		——	6	△ 1.54	15	51.00
15,239,322	184.58	180.11	6	2	8	8	137,233		——	8	△ 1.62	17	44.52
4,993,455	167.69	168.10	7	1	8	17	54,358	1	77.64	15	△ 2.32	2	74.10
15,219,609	244.15	237.68	16	7	23	12	113,164	2	74.65	3	△ 0.96	3	72.06
9,374,640	168.76	183.76	8	4	12	6	147,271		——	7	△ 1.55	4	66.21
8,661,240	194.15	185.59	4	4	8	10	126,679	8	55.75	16	△ 2.34	14	52.50
2,627,654	203.61	127.57	7	1	8	18	50,951	10	51.36	17	△ 2.59	11	55.60
9,831,111	199.27	197.09	6	3	9	13	92,606	12	49.63	18	△ 2.62	16	47.86
24,475,470	194.81	217.50	11	0	11	7	146,928	13	39.75	13	△ 2.07	10	56.01
2,149,206	218.29	142.29	1	0	1		106,068		39.90	19	△ 2.90		78.37
977,569	203.20	252.60	2	0	2		31,363		47.01		△ 3.33		76.29
——	202.34	209.28	6	0	6		——	14	35.46		——		——
——	177.29	185.92	0	5	5		——		——		——		——

(3) 農業集落排水事業

	経営(事業) 主体	水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人 口) (%)	年間汚水 処理水量 (m ³)	年間 有収水量 (m ³)	有収率		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
							(%)			
法 適 用	長野市	6,058	89.34	643,496	502,545	14	78.10	95,140	△ 2,393	△ 2,393
	上田市	22,473	94.59	2,077,396	2,017,939	8	97.14	375,836	198,478	198,635
	飯田市	5,256	94.19	712,698	495,035	15	69.46	100,775	51,114	51,058
	須坂市	869	92.94	177,969	177,969	2	100.00	31,468	32,778	32,778
	伊那市	10,186	96.94	893,435	872,061	7	97.61	186,157	△ 28,470	△ 28,452
	塩尻市	3,143	92.39	297,182	267,814	11	90.12	54,902	24,509	24,466
	千曲市	4,364	98.38	459,709	382,099	12	83.12	61,130	36,751	41,978
	東御市	3,873	93.42	385,545	314,396	13	81.55	52,660	9,394	9,292
	佐久市	4,979	92.94	429,767	435,501	1	101.33	95,648	△ 29,807	△ 29,807
	大町市	791	92.30	113,077	68,760	16	60.81	13,533	32,405	32,365
	中野市	9,775	85.19	909,092	836,391	10	92.00	154,922	△ 11,563	△ 11,563
	安曇野市	2,638	96.03	255,122	234,898	9	92.07	45,707	10,851	10,851
	小諸市	6,282	89.07	530,095	523,402	5	98.74	80,550	65,697	65,697
	駒ヶ根市	10,356	93.45	1,034,710	1,034,710	2	100.00	158,308	100,066	99,910
法 非 適 用	松本市	668	100.00	59,198	59,198	2	100.00	—	—	—
	飯山市	2,967	93.54	343,073	335,447	6	97.78	—	—	—

(注1) 有収率・施設利用率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

数値は、令和3年度又は令和4年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎡)	汚水処理 原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率		経営資本 営業利益率		自己資本 構成比率		
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)		(%)	(%)	(%)				
3,542,197	191.94	166.96	3	0	3	9	32,794	10	49.03	1	△ 1.32	9	67.28
5,337,955	186.25	212.19	3	0	3	2	145,024	5	57.59	4	△ 2.66	7	73.71
2,487,167	203.57	263.06	2	0	2	8	50,412	7	56.02	14	△ 3.95	12	63.29
473,713	176.82	177.76	1	0	1	10	32,270	15	41.18	5	△ 2.98	6	75.35
3,663,551	213.47	203.94	3	0	3	6	62,119	14	43.96	3	△ 2.60	11	65.02
1,322,636	205.00	279.95	1	0	1	7	54,929	12	45.34	8	△ 3.21	10	66.74
262,016	159.99	132.73	1	0	1	5	64,482	1	70.75	7	△ 3.11	1	89.54
711,416	167.50	167.50	0	0	0		————	4	58.27	2	△ 2.55	5	78.87
547,756	219.63	222.66	0	0	0		————	11	47.96	6	△ 3.10	2	86.79
332,178	196.81	234.08	1	0	1	11	13,557	8	55.27	11	△ 3.83	3	81.35
4,989,327	185.23	230.58	2	0	2	3	81,394	2	65.47	13	△ 3.94	14	54.38
704,823	194.58	244.26	0	0	0		————	13	44.69	12	△ 3.86	8	73.05
933,291	153.90	155.60	1	0	1	4	81,046	3	58.29	10	△ 3.72	4	79.96
3,908,865	153.00	228.70	1	0	1	1	158,394	6	56.83	9	△ 3.38	13	59.89
————	252.00	2,188.00	0	0	0		————	16	31.04		————		————
1,113,256	165.07	173.59	0	0	0		————	9	53.77		————		————

3 上下水道指定工事店の状況

(1) 指定工事業者の推移

年月日現在	指定給水装置工事業者			下水道指定工事店			指定工事店計
	新規指定	継続指定	合計	新規指定	継続指定	合計	
平成18年4月1日	4	275	279	3	354	357	395
19年4月1日	10	273	283	4	347	351	399
20年4月1日	8	274	282	7	318	325	377
21年4月1日	6	277	283	5	305	310	368
22年4月1日	12	283	295	10	292	302	370
23年4月1日	5	293	298	2	287	289	369
24年4月1日	6	298	304	9	276	285	363
25年4月1日	5	293	298	3	264	267	351
26年4月1日	6	293	299	6	247	253	341
27年4月1日	5	287	292	5	251	256	337
28年4月1日	4	289	293	4	247	251	331
29年4月1日	5	293	298	6	244	250	332
30年4月1日	4	296	300	3	237	240	333
31年4月1日	2	297	299	3	230	233	327
令和2年4月1日	10	299	309	3	226	229	334
3年4月1日	5	288	293	6	223	229	321
4年4月1日	7	267	274	4	224	228	303

(注) 指定工事店計の欄は、指定給水装置工事業者、下水道指定工事店いずれかの指定を受けている者の合計である。

(2) 指定工事業者の指定基準

ア 指定給水装置工事業者

[指定の基準]・・・上田市水道条例第5条第2項及び上田市指定給水装置工事業者規程

(指定の基準)

第3条 管理者は、前条第1項の指定の申請をしたものが次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。

- (1) 事業所ごとに第10条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。
- (2) 次に定める機械器具を有する者であること。
 - ア 金切りのこその他の管の切断用の機械器具
 - イ やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具
 - ウ トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
 - エ 水圧テストポンプ
- (3) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
 - イ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
 - ウ 第6条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
 - エ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - オ 法人にあって、その役員のうちアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

イ 下水道指定工事店

[指定の基準]・・・上田市下水道条例

(指定の基準)

第11条 管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。

- (1) 責任技術者が1人以上常勤していること。
- (2) 営業に必要な設備及び器材を備えていること。
- (3) 長野県内又は管理者の指定する地域に営業所があること。
- (4) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
 - イ 第20条の規定により指定工事店の指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過していない者
 - ウ その業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - エ 法人にあっては、その役員のうちアからウまでのいずれかに該当する者があるもの

表紙: 上下水道局イメージキャラクター「あかりちゃん」

上下水道局では、多くの皆様に親しみを感じていただくため、清流に住むゲンジボタルをイメージしたキャラクターを誕生させました。市民の皆様から御応募いただいた中から選考の結果、「あかりちゃん」と名付けられました。

～プロフィール～

性別年齢 : 不明
性格 : おとなしいが、とにかく明るい
特技 : 皆にすぐ可愛がられること
趣味 : むし暑い日の夜の散歩
夢 : 全ての川や湖がいつまでもきれいなこと
住所 : 上田市内のきれいな某水辺

